

平成 29 年 度

徳島市公営企業会計 決算審査意見書

中央卸売市場事業会計
商業観光施設事業会計
水道事業会計
旅客自動車運送事業会計
市民病院事業会計

徳島市監査委員

徳監発第69号
平成30年8月17日

徳島市長 遠藤彰良 殿

徳島市監査委員 稲井 博
同 工藤 誠介
同 森井 嘉一
同 西林 幹展

平成29年度徳島市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度
徳島市公営企業会計の決算及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類
を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
平成29年度公営企業決算の概要	-----	2
中央卸売市場事業会計		
1 業務状況	-----	7
2 予算の執行状況	-----	7
3 経営成績	-----	10
4 財政状態	-----	14
5 むすび	-----	19
審査資料	-----	21
商業観光施設事業会計		
1 業務状況	-----	33
2 予算の執行状況	-----	33
3 経営成績	-----	35
4 財政状態	-----	39
5 報告セグメント別経営成績及び財政状態	-----	44
6 むすび	-----	45
審査資料	-----	47
水道事業会計		
1 業務状況	-----	67
2 予算の執行状況	-----	69
3 経営成績	-----	73
4 財政状態	-----	78
5 むすび	-----	82
審査資料	-----	83
旅客自動車運送事業会計		
1 業務状況	-----	95
2 予算の執行状況	-----	96
3 経営成績	-----	100
4 財政状態	-----	105
5 むすび	-----	108
審査資料	-----	109

市民病院事業会計	
1 業 務 状 況	121
2 予算の執行状況	122
3 経 営 成 績	127
4 財 政 状 態	133
5 む す び	137
審 査 資 料	139
経営分析比率計算式一覧表	151
地方公営企業会計基準の見直しの概要	157

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「 - 」	-----	該当数値のないもの
「 △ 」	-----	比較により減少したもの又は負数のもの
「 0. 0 」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの
- 3 欠損金の増加については、マイナス（△）で表示している。
- 4 文中及び表中の「職員給与費」は、各企業における費用のうち、給料・手当等・賞与引当金繰入額・賃金・報酬・退職給付費・法定福利費・法定福利費引当金繰入額の合計額から児童手当を差し引いた金額である。
- 5 全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑に基づく法適用企業に係る数値である。
 - (1) 中央卸売市場事業 ----- 法適用事業数 14
(法非適用事業を含む全市場事業数 161)
 - (2) 水道事業 ----- 給水人口15万人以上30万人未満の事業数 77
(上水道事業数 1, 334)
 - (3) 旅客自動車運送事業 ----- 経営主体が市(政令指定都市を除く)及び町村の事業数 15
(全旅客自動車運送事業数 25)
 - (4) 市民病院事業 ----- 経営主体が市(政令指定都市を除く)の病院数 348
(自治体病院数 792)
- 6 平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。なお、平成25年度以前は旧会計基準を適用している。

平成29年度 徳島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度 徳島市中央卸売市場事業会計決算
平成29年度 徳島市商業観光施設事業会計決算
平成29年度 徳島市水道事業会計決算
平成29年度 徳島市旅客自動車運送事業会計決算
平成29年度 徳島市市民病院事業会計決算

上記各会計の証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成30年6月7日から7月6日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類及び関係帳簿の照合、各企業管理者等から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続により実施した。

また、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、必要に応じて経営分析も行った。

第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

平成29年度 公営企業決算の概要

○ 当年度の各公営企業会計別決算の概要は、次のとおりである。

区 分	収 益 的 収 支				累 積 欠 損 金	
	総 収 益 A	総 費 用 B	純 利 益	総収支比率 A ÷ B	金 額	対前年度 増減率
中央卸売市場	497,619	508,757	△ 11,138	97.8	—	—
商業観光施設	197,172	168,272	28,900	117.2	—	—
水 道	5,146,865	4,363,463	783,402	118.0	—	—
旅客自動車運送	721,568	683,581	37,987	105.6	466,073	△ 7.5
市民病院	10,250,768	10,327,754	△ 76,986	99.3	9,894,483	0.8
29年度計 (A)	16,813,992	16,051,827	762,165	104.8	10,360,556	0.4
28年度計 (B)	16,747,518	15,859,893	887,625	105.6	10,321,557	△ 0.6
差引額 (A)-(B)	66,474	191,934	△ 125,460	—	38,999	—

※1 「累積欠損金」は、欠損金処理計算書の繰越欠損金の金額である。

※2 「一般会計からの繰入金」は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものを合算した金額である。

1 総収支の状況

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比べて6,647万4千円（0.4%）増の168億1,399万2千円、総費用が前年度に比べて1億9,193万4千円（1.2%）増の160億5,182万7千円で、7億6,216万5千円の純利益となっている。

総収支において純利益が生じたのは、水道、旅客自動車運送、商業観光施設の3事業で、純利益の合計額は8億5,028万9千円となっている。純損失が生じたのは、市民病院、中央卸売市場の2事業で、純損失の合計額は8,812万4千円となっている。

総収支比率は104.8%で、前年度の105.6%に比べて0.8ポイント低下している。

2 累積欠損金

累積欠損金を有するのは、市民病院、旅客自動車運送の2事業で、累積欠損金の合計額は前年度に比べて3,899万9千円（0.4%）増の103億6,055万6千円となっている。

3 不良債務

当年度末に不良債務を有するのは、商業観光施設1事業であり、不良債務の合計額は前年度末に比べて1億698万1千円（12.1%）減の7億7,927万9千円となっている。

(単位：千円・%)

不良債務		一般会計からの繰入金				資金不足 比率
金額	対前年度 増減率	補助金 C	負担金及び 出資金 D	計 C+D	対前年度 増減率	
—	—	131,424	39,475	170,899	6.5	—
779,279	△ 12.1	—	—	—	—	—
—	—	64,781	24,070	88,851	△ 1.2	—
—	—	373,503	128,810	502,313	1.8	—
—	—	335,561	1,424,487	1,760,048	2.2	—
779,279	△ 12.1	905,269	1,616,842	2,522,111	2.3	—
886,260	△ 5.9	973,362	1,493,207	2,466,569	△ 2.2	—
△ 106,981	—	△ 68,093	123,635	55,542	—	—

4 一般会計繰入金

当年度において、補助金・負担金及び出資金として、一般会計から繰入金があるのは市民病院、旅客自動車運送、中央卸売市場、水道の4事業で、その合計額は前年度に比べて5,554万2千円(2.3%)増の25億2,211万1千円となっている。このうち繰入金額が特に大きいのは市民病院事業であり、1事業のみで繰入金総額の69.8%を占めている。

5 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率であるが、当年度において、公営企業全5事業で、資金の不足額はない。

各事業においては、経営の健全化及び効率化に全力で取り組むとともに、それぞれの事業に則した市民福祉の増進が図られるよう望むものである。

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（22～23ページ）参照]

当年度の青果・水産物の両部門を合わせた卸売業者の取扱数量は10万1,397トンで、前年度に比べて10,899トン（9.7%）の減少、取扱金額は362億3,200万1千円で、前年度に比べて75億2,408万4千円（17.2%）の減少となっている。

(1) 青果部

取扱数量は7万2,836トンで、前年度に比べて1,582トン（2.1%）の減少となっている。これは、野菜は前年度並みに入荷したものの、果実は台風の影響を受け秋以降入荷量が減少したことによるものである。

取扱金額は180億2,869万2千円で、野菜果実共に前半は単価安、後半は単価高で相場が推移し、青果部全体の取扱金額は、前年度に比べて6億2,981万1千円（3.4%）の減少となっている。

(2) 水産物部

取扱数量は2万8,561トンで、前年度に比べて9,317トン（24.6%）の減少となっている。これは、春と冬に天候不順の日が多く鮮魚を中心に入荷量が減少したことによるものである。また、冷凍水産物の入荷量減少については、価格が高騰し流通量が減少したことによるものであり、加工水産物の入荷量減少については、主要加工品の取引が大きく落ち込んだことによるものである。

取扱金額は182億330万9千円で、生鮮水産物・冷凍水産物については単価高で相場が推移したが、入荷量が減少した影響を受け、水産物部全体で取扱金額が減少したことにより、前年度に比べて68億9,427万3千円（27.5%）の減少となっている。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
市場事業収益	577,539,000	525,761,545	△ 51,777,455	91.0
営業収益	417,284,000	379,695,487	△ 37,588,513	91.0
営業外収益	160,255,000	146,066,058	△ 14,188,942	91.1

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税28,142,633円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
市場事業費用	576,401,000	530,733,170	45,667,830	92.1
営業費用	552,536,000	512,848,281	39,687,719	92.8
営業外費用	22,865,000	17,884,889	4,980,111	78.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税21,297,904円を含む。

ア 収益的収入

決算額は5億2,576万2千円で、予算額5億7,753万9千円に対し、執行率91.0%、5,177万7千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	その他営業収益	電気料	△ 25,184 千円
	売上高使用料	水産物売上高使用料	△ 14,376 千円
営業外収益	他会計補助金		△ 12,086 千円

イ 収益的支出

決算額は5億3,073万3千円で、予算額5億7,640万1千円に対し、執行率92.1%、4,566万8千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	市場管理費	光熱水費	11,268 千円
		委託料	8,654 千円

(2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	55,254,000	—	51,576,000	△ 3,678,000	93.3
出資金	39,475,000	—	39,475,000	0	100.0
補助金	15,779,000	—	12,101,000	△ 3,678,000	76.7

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	174,853,000	162,183,078	—	12,669,922	92.8
建設改良費	95,904,000	83,234,835	—	12,669,165	86.8
企業債償還金	78,949,000	78,948,243	—	757	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税6,165,543円を含む。

ア 資本的収入

決算額は5,157万6千円で、予算額5,525万4千円に対し、執行率93.3%、367万8千円の減収となっている。

イ 資本的支出

決算額は1億6,218万3千円で、予算額1億7,485万3千円に対し、執行率92.8%、1,267万円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	中央卸売市場建設事業費	工事請負費	10,947 千円
-------	-------------	-------	-----------

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1,060万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額491万9千円、過年度分損益勘定留保資金1億568万9千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	118,923 千円	(決算額)	108,972 千円
-------	------------	-------	------------

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額)	144,426 千円	(決算額)	131,424 千円
-------	------------	-------	------------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
補助金	収益的 収入	行政監督費に 対する補助	94,485	120,692	132,893	115,255	121,401
		企業債利息補助	9,784	8,804	7,794	6,753	5,679
	収益的収入に係る補助金 計		104,269	129,496	140,687	122,008	127,080
	資本的 収入	津波緊急避難施設の 整備に対する補助	—	—	—	—	4,344
	補 助 金 計		—	—	—	—	131,424
出資金	資本的 収入	企業債元金償還金に 対する出資金	35,371	36,350	37,361	38,402	39,475
合 計		139,640	165,846	178,048	160,410	170,899	

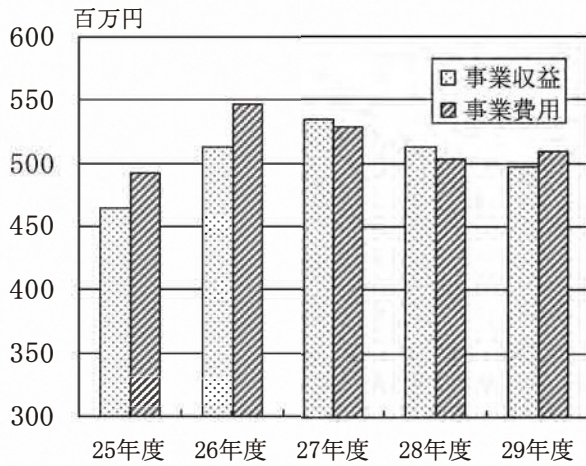
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（24～25ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（30ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純利益 (△純損失)
25 年 度	464,569,650	491,917,980	△ 27,348,330
26 年 度	512,526,155	546,986,517	△ 34,460,362
27 年 度	534,574,431	528,973,069	5,601,362
28 年 度	512,331,716	503,714,832	8,616,884
29 年 度	497,619,173	508,756,341	△ 11,137,168



当年度の経営収支は、事業収益4億9,761万9千円に対し、事業費用5億875万6千円で、1,113万7千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失による当年度未処理欠損金1,113万7千円は利益積立金で処理するため、翌年度へ繰り越す欠損金はない。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	370,246,607	72.3	351,569,895	70.7	△18,676,712	△ 5.0
営 業 外 収 益	142,085,109	27.7	146,049,278	29.3	3,964,169	2.8
合 計	512,331,716	100.0	497,619,173	100.0	△14,712,543	△ 2.9

事業収益4億9,761万9千円の内訳は、営業収益3億5,157万円、営業外収益1億4,604万9千円で前年度に比べて全体で1,471万3千円(2.9%)の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益3億5,157万円は、前年度に比べて1,867万7千円(5.0%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

売上高使用料	水産物売上高使用料	△ 17,236 千円
	青果物売上高使用料	△ 1,575 千円

イ 営業外収益

営業外収益1億4,604万9千円は、前年度に比べて396万4千円(2.8%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	5,072 千円
長期前受金戻入	△ 738 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 費 用	485,557,048	96.4	491,550,377	96.6	5,993,329	1.2
営 業 外 費 用	18,157,784	3.6	17,205,964	3.4	△ 951,820	△ 5.2
合 計	503,714,832	100.0	508,756,341	100.0	5,041,509	1.0

事業費用5億875万6千円の内訳は、営業費用4億9,155万円、営業外費用1,720万6千円で前年度に比べて全体で504万2千円（1.0%）の増加となっている。

ア 営業費用

営業費用4億9,155万円は、前年度に比べて599万3千円（1.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

市場管理費	光熱水費	6,133 千円
	手数料	2,163 千円
	修繕費	△ 2,533 千円
減価償却費	建物附属設備減価償却費	△ 3,746 千円

イ 営業外費用

営業外費用1,720万6千円は、前年度に比べて95万2千円（5.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	△ 2,146 千円
---------------	-------	------------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	104,851,947	20.8	108,889,779	21.4	4,037,832	3.9
光熱水費	137,942,826	27.4	144,075,560	28.3	6,132,734	4.4
修繕費	27,185,687	5.4	24,653,063	4.8	△ 2,532,624	△ 9.3
手数料	28,751,160	5.7	30,913,868	6.1	2,162,708	7.5
委託料	57,630,900	11.4	55,613,441	10.9	△ 2,017,459	△ 3.5
減価償却費	113,081,229	22.4	111,264,638	21.9	△ 1,816,591	△ 1.6
支払利息	13,504,120	2.7	11,357,989	2.2	△ 2,146,131	△15.9
その他	20,766,963	4.1	21,988,003	4.3	1,221,040	5.9
合 計	503,714,832	100.0	508,756,341	100.0	5,041,509	1.0

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,639,347	18,746,723	△ 72,892,624	△ 79.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,496,169	△ 64,968,292	△ 327,464,461	△ 124.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,400,112	△ 39,473,243	△ 1,073,131	△ 2.8
資金増減額(△は減少)	315,735,404	△ 85,694,812	△ 401,430,216	△ 127.1
資金期首残高	173,506,861	489,242,265	315,735,404	182.0
資金期末残高	489,242,265	403,547,453	△ 85,694,812	△ 17.5

当年度末における資金（現金・預金）残高は4億354万7千円で、前年度末に比べて全体で8,569万5千円（17.5%）の減少となっている。また、資金減少額8,569万5千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1,874万7千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△6,496万8千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△3,947万3千円で、前年度に比べて全体で4億143万円（127.1%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1,874万7千円は、前年度に比べて7,289万3千円(79.5%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

未払金の増減額		32,807 千円
未収金の増減額	△	83,547 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△6,496万8千円は、前年度に比べて3億2,746万4千円(124.8%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

投資資産の償還による収入	△	299,000 千円
有形固定資産の取得による支出	△	40,565 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△3,947万3千円は、前年度に比べて107万3千円(2.8%)の減少となっている。

[対前年度増減額]

他会計からの出資による収入		1,073 千円
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	2,146 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	27年度	28年度	29年度	全国平均 (28年度)
総収支比率	101.1	101.7	97.8	91.1
営業収支比率	72.4	76.3	71.5	78.1
職員1人当たり営業収益	30,623,317	33,658,782	29,297,491	39,429,675
職員1人当たり営業費用	42,302,308	44,141,550	40,962,531	50,497,682

※ 経営分析比率計算式一覧表(152～153ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(28～29ページ)参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	3,677,284,810	82.3	3,643,089,464	82.2	△ 34,195,346	△ 0.9
流 動 資 産	792,467,295	17.7	789,070,258	17.8	△ 3,397,037	△ 0.4
合 計	4,469,752,105	100.0	4,432,159,722	100.0	△ 37,592,383	△ 0.8

当年度末における資産総額は44億3,216万円で、その内訳は固定資産36億4,308万9千円、流動資産7億8,907万円であり、前年度末に比べて全体で3,759万2千円(0.8%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産36億4,308万9千円は、前年度末に比べて3,419万5千円(0.9%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	車両及び運搬具	4,900 千円
	建物	△ 14,693 千円
	構築物	△ 12,072 千円

イ 流動資産

流動資産7億8,907万円は、前年度末に比べて339万7千円(0.4%)の減少となっている。

[対前年度増減額]

未収金	82,298 千円
現金預金	△ 85,695 千円

なお、当年度末における未収金は1億140万7千円となっており、その内訳は、第11表のとおりである。

第11表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分		18年度分	19年度分	29年度分	合 計
営業 収益	売上高使用料	—	—	8,466,685	8,466,685
	施設使用料	356,874	254,910	59,567	671,351
	その他営業収益	130,248	120,307	9,126,805	9,377,360
	小 計	487,122	375,217	17,653,057	18,515,396
営業外収益		—	—	58,810,383	58,810,383
その他未収金		—	—	24,081,365	24,081,365
合 計		487,122	375,217	100,544,805	101,407,144

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、売上高使用料（3月分）等であり、制度上納入が1か月遅れとなるものである。また、営業外収益の未収金及びその他未収金の大半は、一般会計からの補助金及び出資金であり、翌年度5月に交付されたものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は86万2千円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
負 債	976,796,021	21.9	910,865,806	20.6	△ 65,930,215	△ 6.7
固定負債	426,510,870	9.5	351,373,290	7.9	△ 75,137,580	△17.6
流動負債	182,598,628	4.1	197,872,960	4.5	15,274,332	8.4
繰延収益	367,686,523	8.2	361,619,556	8.2	△ 6,066,967	△ 1.7
資 本	3,492,956,084	78.1	3,521,293,916	79.4	28,337,832	0.8
資本金	1,884,466,068	42.2	1,923,941,068	43.4	39,475,000	2.1
剰余金	1,608,490,016	36.0	1,597,352,848	36.0	△ 11,137,168	△ 0.7
合 計	4,469,752,105	100.0	4,432,159,722	100.0	△ 37,592,383	△ 0.8

当年度末における負債及び資本総額は44億3,216万円で、その内訳は、負債9億1,086万6千円、資本35億2,129万4千円であり、前年度末に比べて全体で3,759万2千円(0.8%)の減少となっている。

ア 負債

負債9億1,086万6千円は、前年度末に比べて6,593万円(6.7%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金	19,962 千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債
		△ 75,138 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
25年度	781,422	—	70,740	710,682
26年度	710,682	—	72,701	637,981
27年度	637,981	—	74,720	563,261
28年度	563,261	—	76,802	486,459
29年度	486,459	—	78,948	407,511

イ 資本

資本35億2,129万4千円は、前年度末に比べて2,833万8千円(0.8%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

資本金				39,475 千円
剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金(欠損金)	△	25,355 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	全国平均 (28年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	89.5	82.3	82.2	87.0
	流動資産構成比率	10.5	17.7	17.8	13.0
	固定負債構成比率	11.2	9.5	7.9	41.9
	流動負債構成比率	4.3	4.1	4.5	1.8
	自己資本構成比率	84.6	86.4	87.6	56.3
財 務 比 率	固 定 比 率	105.8	95.3	93.8	154.5
	流 動 比 率	247.6	434.0	398.8	715.2
	当座(酸性試験)比率	100.0	277.9	254.8	685.3
	現 金 預 金 比 率	89.9	267.9	203.9	586.7

※ 経営分析比率計算式一覧表(152～153ページ)参照

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、水産物部における取扱数量は、春と冬に天候不順の日が多く鮮魚を中心に入荷量が減少したため、水産物部全体の取扱数量は減少となっている。青果部における取扱数量は、台風の影響をうけ果実の入荷量が減少している。この結果、市場全体の取扱数量は、10万1,397トンとなり、前年度と比較して、1万899トン（9.7%）減少しており、取扱金額についても、362億3,200万1千円となり、前年度と比較して、75億2,408万4千円（17.2%）の減少となっている。

経営成績をみると、当年度の事業収益は、他会計補助金が増加したものの、売上高使用料が減少したことにより、前年度に比べて1,471万3千円（2.9%）の減少となり、4億9,761万9千円となっている。事業費用は、減価償却費や修繕費が減少したものの、電力使用料金の単価高による光熱水費の増加などにより前年度に比べて504万2千円（1.0%）の増加となり、5億875万6千円となっている。この結果、当年度は、1,113万7千円の純損失が生じている。また、総収支比率は、前年度から3.9ポイント低下し97.8%、営業収支比率は、前年度から4.8ポイント低下し71.5%となっている。

財政状態をみると、資産については、有形固定資産の減価償却がすすんだことなどにより、3,419万5千円（0.9%）の減少となっている。一方、負債については、企業債の償還により、6,593万円（6.7%）の減少となっている。資本については、当年度純損失が生じたことにより、剰余金が減少したものの、資本金が一般会計からの出資により増加したことから、全体では2,833万8千円（0.8%）の増加となっている。

近年、流通形態や消費者ニーズの多様化が進む中、当年度の取扱数量は、前年度と比較して減少しており、今後も人口減少による食糧消費量の減少や高齢化などの影響により縮小傾向が続くことが予想され、卸売市場を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

また、施設の老朽化に対応するため、今後これらに多額の費用を要することが避けられない状況となり、経営環境はより厳しさを増すことと予想される。

こうした中、これまでも照明のLED化などによる経費削減に取り組んでいるものの、光熱水費は前年度に比べて増加しており、電力使用料金の削減など、なお一層の経費削減に努められたい。

また、当年度においては、市場関係者と連携し、徳島県産品を使用した料理のキャンペーンを行い、徳島県産品の販路拡大に取り組んだほか、昨年度に引き続き、徳島市内の学校給食を対象とした「市場ランチの日」による市場PRに努めた。

今後は、市場で取り扱う生鮮食料品のPRの方法や手段を工夫して、市場の活性化を図り、収益の改善に向けた取り組みを推進されたい。

審 查 資 料

中央卸売市場事業会計

区 分		単 位	27 年 度	28 年 度
青 果 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	30	29
	売 買 参 加 者	人	62	61
	取 扱 数 量	kg	74,077,359	74,417,732
	取 扱 金 額	円	17,856,890,615	18,658,502,428
	1日当たりの取扱数量	kg	277,443	282,957
	1日当たりの取扱金額	円	66,879,740	70,944,876
水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	15	15
	売 買 参 加 者	人	111	104
	取 扱 数 量	kg	40,895,356	37,878,513
	取 扱 金 額	円	24,446,704,631	25,097,582,025
	1日当たりの取扱数量	kg	152,595	144,025
	1日当たりの取扱金額	円	91,219,047	95,428,069
合 計	取 扱 数 量	kg	114,972,715	112,296,245
	1日当たりの取扱数量	kg	430,038	426,982
	職員1人当たりの取扱数量	kg	9,581,060	10,208,750
	取 扱 金 額	円	42,303,595,246	43,756,084,453
	1日当たりの取扱金額	円	158,098,787	166,372,945
	職員1人当たりの取扱金額	円	3,525,299,604	3,977,825,859
	職員1人当たりの営業収益	円	30,623,317	33,658,782
	職員1人当たりの営業費用	円	42,302,308	44,141,550
職 員 数	人	12	11	
開 場 日 数(青果部)	日	267	263	
開 場 日 数(水産物部)	日	268	263	

業務実績比較表

29年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	27年度	28年度	29年度
2	0	—	100	100.0	100.0
29	0	—	100	96.7	96.7
62	1	1.6	100	98.4	100.0
72,836,112	△ 1,581,620	△ 2.1	100	100.5	98.3
18,028,691,716	△ 629,810,712	△ 3.4	100	104.5	101.0
280,139	△ 2,818	△ 1.0	100	102.0	101.0
69,341,122	△ 1,603,754	△ 2.3	100	106.1	103.7
2	0	—	100	100.0	100.0
15	0	—	100	100.0	100.0
104	0	—	100	93.7	93.7
28,561,032	△ 9,317,481	△ 24.6	100	92.6	69.8
18,203,309,099	△ 6,894,272,926	△ 27.5	100	102.7	74.5
110,274	△ 33,751	△ 23.4	100	94.4	72.3
70,283,047	△ 25,145,022	△ 26.3	100	104.6	77.0
101,397,144	△ 10,899,101	△ 9.7	100	97.7	88.2
390,413	△ 36,569	△ 8.6	100	99.3	90.8
8,449,762	△ 1,758,988	△ 17.2	100	106.6	88.2
36,232,000,815	△ 7,524,083,638	△ 17.2	100	103.4	85.6
139,624,169	△ 26,748,776	△ 16.1	100	105.2	88.3
3,019,333,401	△ 958,492,458	△ 24.1	100	112.8	85.6
29,297,491	△ 4,361,291	△ 13.0	100	109.9	95.7
40,962,531	△ 3,179,019	△ 7.2	100	104.3	96.8
12	1	9.1	100	91.7	100.0
260	△ 3	△ 1.1	100	98.5	97.4
259	△ 4	△ 1.5	100	98.1	96.6

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	367,479,804	68.7	370,246,607	72.3	351,569,895	70.7	△ 18,676,712	△ 5.0
売上高使用料	105,758,985	19.8	109,390,210	21.4	90,579,999	18.2	△ 18,810,211	△ 17.2
施設使用料	153,789,110	28.8	153,842,860	30.0	152,671,458	30.7	△ 1,171,402	△ 0.8
その他営業収益	107,931,709	20.2	107,013,537	20.9	108,318,438	21.8	1,304,901	1.2
営業外収益	167,094,627	31.3	142,085,109	27.7	146,049,278	29.3	3,964,169	2.8
受取利息及び配当金	2,163,104	0.4	998,782	0.2	565,557	0.1	△ 433,225	△ 43.4
他会計補助金	140,687,000	26.3	122,008,000	23.8	127,080,000	25.5	5,072,000	4.2
国庫補助金	4,709,000	0.9	—	—	—	—	—	—
長期前受金戻入	19,318,956	3.6	18,906,211	3.7	18,167,967	3.7	△ 738,244	△ 3.9
雑利益	216,567	0.0	172,116	0.0	235,754	0.0	63,638	37.0
小 計	534,574,431	100.0	512,331,716	100.0	497,619,173	100.0	△ 14,712,543	△ 2.9
当年度純損失	—	—	—	—	11,137,168	—	11,137,168	—
合 計	534,574,431	—	512,331,716	—	508,756,341	—	△ 3,575,375	△ 0.7
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	11,137,168	—	11,137,168	—

中央卸売市場事業会計

節 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給 料	57,142,860	10.8	52,814,676	10.5	53,836,392	10.6	1,021,716	1.9
賃 金	—	—	1,676,700	0.3	—	—	△ 1,676,700	—
手 当 等	29,019,005	5.5	26,874,441	5.3	28,315,440	5.6	1,440,999	5.4
賞与等引当金繰入額	8,535,000	1.6	8,978,000	1.8	8,827,350	1.7	△ 150,650	△ 1.7
報 酬	—	—	—	—	2,034,810	0.4	2,034,810	—
法 定 福 利 費	17,460,453	3.3	15,843,130	3.1	17,040,787	3.3	1,197,657	7.6
備 消 耗 品 費	1,048,333	0.2	1,007,925	0.2	1,231,716	0.2	223,791	22.2
厚 生 福 利 費	380,919	0.1	311,987	0.1	376,907	0.1	64,920	20.8
旅 費	414,204	0.1	489,500	0.1	548,870	0.1	59,370	12.1
被 服 費	88,879	0.0	73,376	0.0	100,139	0.0	26,763	36.5
光 熱 水 費	142,152,120	26.9	137,942,826	27.4	144,075,560	28.3	6,132,734	4.4
燃 料 費	714,277	0.1	634,200	0.1	546,578	0.1	△ 87,622	△ 13.8
印 刷 製 本 費	548,250	0.1	518,380	0.1	499,991	0.1	△ 18,389	△ 3.5
修 繕 費	26,218,020	5.0	27,185,687	5.4	24,653,063	4.8	△ 2,532,624	△ 9.3
保 險 料	755,482	0.1	842,409	0.2	827,801	0.2	△ 14,608	△ 1.7
賃 借 料	4,857,926	0.9	5,198,991	1.0	5,208,197	1.0	9,206	0.2

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
食 糧 費	—	—	—	—	12,500	0.0	12,500	—
通 信 運 搬 費	1,213,796	0.2	1,320,593	0.3	1,324,418	0.3	3,825	0.3
手 数 料	28,794,349	5.4	28,751,160	5.7	30,913,868	6.1	2,162,708	7.5
委 託 料	69,690,712	13.2	57,630,900	11.4	55,613,441	10.9	△ 2,017,459	△ 3.5
負担金、補助 及び交付金	4,357,000	0.8	4,244,000	0.8	4,199,348	0.8	△ 44,652	△ 1.1
雑 費	73,512	0.0	136,938	0.0	98,563	0.0	△ 38,375	△ 28.0
建物減価償却費	73,752,682	13.9	73,337,708	14.6	73,317,738	14.4	△ 19,970	△ 0.0
建物附属設備 減 価 償 却 費	15,524,067	2.9	16,505,259	3.3	12,759,468	2.5	△ 3,745,791	△ 22.7
構 築 物 減 価 償 却 費	13,273,697	2.5	13,483,397	2.7	14,161,997	2.8	678,600	5.0
機 械 装 置 減 価 償 却 費	5,424,538	1.0	6,251,746	1.2	7,518,356	1.5	1,266,610	20.3
工具器具備品 減 価 償 却 費	2,204,599	0.4	3,503,119	0.7	3,507,079	0.7	3,960	0.1
固定資産除却費	3,983,012	0.8	—	—	—	—	—	—
企 業 債 利 息	15,586,109	2.9	13,504,120	2.7	11,357,989	2.2	△ 2,146,131	△ 15.9
その他雑支出	5,759,268	1.1	4,653,664	0.9	5,847,975	1.1	1,194,311	25.7
合 計	528,973,069	100.0	503,714,832	100.0	508,756,341	100.0	5,041,509	1.0

中央卸売市場事業会計

借 方									
科 目	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
固定資産	4,053,076,013	89.5	3,677,284,810	82.3	3,643,089,464	82.2	△ 34,195,346	△	0.9
有形固定資産	3,753,209,008	82.8	3,676,631,610	82.3	3,642,436,264	82.2	△ 34,195,346	△	0.9
土地	1,662,561,499	36.7	1,662,561,499	37.2	1,662,561,499	37.5	0		—
建物	1,520,388,969	33.6	1,447,051,261	32.4	1,432,357,815	32.3	△ 14,693,446	△	1.0
建物附属設備	212,329,802	4.7	199,316,543	4.5	196,353,075	4.4	△ 2,963,468	△	1.5
構築物	227,035,718	5.0	222,272,321	5.0	210,200,324	4.7	△ 12,071,997	△	5.4
機械及び装置	103,133,601	2.3	119,587,686	2.7	114,859,330	2.6	△ 4,728,356	△	4.0
車両及び運搬具	3,567,935	0.1	3,567,935	0.1	8,467,935	0.2	4,900,000		137.3
工具器具及び備品	24,191,484	0.5	20,688,365	0.5	17,181,286	0.4	△ 3,507,079	△	17.0
建設仮勘定	—	—	1,586,000	0.0	455,000	0.0	△ 1,131,000	△	71.3
無形固定資産	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0		—
電話加入権	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0		—
投資その他の資産	299,213,805	6.6	—	—	—	—	—		—
投資有価証券	299,213,805	6.6	—	—	—	—	—		—
流動資産	478,000,868	10.5	792,467,295	17.7	789,070,258	17.8	△ 3,397,037	△	0.4
現金預金	173,506,861	3.8	489,242,265	10.9	403,547,453	9.1	△ 85,694,812	△	17.5
未収金	20,358,346	0.4	19,109,369	0.4	101,407,144	2.3	82,297,775		430.7
貸倒引当金	△ 862,339	△ 0.0	△ 862,339	△ 0.0	△ 862,339	△ 0.0	0		—
短期貸付金	250,000,000	5.5	250,000,000	5.6	250,000,000	5.6	0		—
その他流動資産	34,998,000	0.8	34,978,000	0.8	34,978,000	0.8	0		—
合 計	4,531,076,881	100.0	4,469,752,105	100.0	4,432,159,722	100.0	△ 37,592,383	△	0.8

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸		方		29 年 度		前年度比較増減	
	27 年 度		28 年 度		金 額	構成比	金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比				
負 債	1,085,139,681	23.9	976,796,021	21.9	910,865,806	20.6	△ 65,930,215	△ 6.7
固定負債	505,459,113	11.2	426,510,870	9.5	351,373,290	7.9	△ 75,137,580	△ 17.6
企業債	486,459,113	10.7	407,510,870	9.1	332,373,290	7.5	△ 75,137,580	△ 18.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	486,459,113	10.7	407,510,870	9.1	332,373,290	7.5	△ 75,137,580	△ 18.4
引当金	19,000,000	0.4	19,000,000	0.4	19,000,000	0.4	0	—
修繕引当金	19,000,000	0.4	19,000,000	0.4	19,000,000	0.4	0	—
流動負債	193,087,834	4.3	182,598,628	4.1	197,872,960	4.5	15,274,332	8.4
企業債	76,802,112	1.7	78,948,243	1.8	75,137,580	1.7	△ 3,810,663	△ 4.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	76,802,112	1.7	78,948,243	1.8	75,137,580	1.7	△ 3,810,663	△ 4.8
未払金	63,605,810	1.4	50,760,985	1.1	70,723,171	1.6	19,962,186	39.3
引当金	8,535,000	0.2	8,978,000	0.2	8,827,350	0.2	△ 150,650	△ 1.7
賞与引当金	7,236,000	0.2	7,582,000	0.2	7,464,450	0.2	△ 117,550	△ 1.6
法定福利費引当金	1,299,000	0.0	1,396,000	0.0	1,362,900	0.0	△ 33,100	△ 2.4
その他流動負債	44,144,912	1.0	43,911,400	1.0	43,184,859	1.0	△ 726,541	△ 1.7
繰延収益	386,592,734	8.5	367,686,523	8.2	361,619,556	8.2	△ 6,066,967	△ 1.7
長期前受金	1,391,002,871	30.7	1,391,002,871	31.1	1,403,103,871	31.7	12,101,000	0.9
収益化累計額	△ 1,004,410,137	△ 22.2	△ 1,023,316,348	△ 22.9	△ 1,041,484,315	△ 23.5	△ 18,167,967	△ 1.8
資 本	3,445,937,200	76.1	3,492,956,084	78.1	3,521,293,916	79.4	28,337,832	0.8
資本金	1,846,064,068	40.7	1,884,466,068	42.2	1,923,941,068	43.4	39,475,000	2.1
剰余金	1,599,873,132	35.3	1,608,490,016	36.0	1,597,352,848	36.0	△ 11,137,168	△ 0.7
資本剰余金	1,408,864,554	31.1	1,408,864,554	31.5	1,408,864,554	31.8	0	—
受贈財産評価額	1,376,975,554	30.4	1,376,975,554	30.8	1,376,975,554	31.1	0	—
国庫補助金	31,889,000	0.7	31,889,000	0.7	31,889,000	0.7	0	—
利益剰余金	191,008,578	4.2	199,625,462	4.5	188,488,294	4.3	△ 11,137,168	△ 5.6
減債積立金	60,407,216	1.3	60,407,216	1.4	60,407,216	1.4	0	—
利益積立金	—	—	—	—	14,218,246	0.3	14,218,246	—
建設改良積立金	125,000,000	2.8	125,000,000	2.8	125,000,000	2.8	0	—
当年度未処分利益剰余 金(△欠損金)	5,601,362	0.1	14,218,246	0.3	△ 11,137,168	△ 0.3	△ 25,355,414	△ 178.3
合 計	4,531,076,881	100.0	4,469,752,105	100.0	4,432,159,722	100.0	△ 37,592,383	△ 0.8

中央卸売市場事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,425,531	91,639,347	18,746,723	△ 72,892,624	△ 79.5
当年度純利益 (△は純損失)	5,601,362	8,616,884	△ 11,137,168	△ 19,754,052	△ 229.2
減価償却費	110,179,583	113,081,229	111,264,638	△ 1,816,591	△ 1.6
固定資産除却費	3,983,012	—	—	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	419,000	346,000	△ 117,550	△ 463,550	△ 134.0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	56,000	97,000	△ 33,100	△ 130,100	△ 134.1
長期前受金戻入額	△ 19,318,956	△ 18,906,211	△ 18,167,967	738,244	3.9
受取利息及び配当金	△ 2,163,104	△ 998,782	△ 565,557	433,225	43.4
支払利息	15,586,109	13,504,120	11,357,989	△ 2,146,131	△ 15.9
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,317,969	1,248,977	△ 82,297,775	△ 83,546,752	△ 6,689.2
未払金の増減額 (△は減少)	6,665,987	△ 12,844,825	19,962,186	32,807,011	255.4
預り保証金の増減額 (△は減少)	150,000	△ 206,000	△ 780,762	△ 574,762	△ 279.0
その他預り金の増減額 (△は減少)	7,512	△ 7,512	54,221	61,733	821.8
小 計	119,848,536	103,930,880	29,539,155	△ 74,391,725	△ 71.6
利息及び配当金の受取額	2,163,104	1,212,587	565,557	△ 647,030	△ 53.4
利息の支払額	△ 15,586,109	△ 13,504,120	△ 11,357,989	2,146,131	15.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,412,100	262,496,169	△ 64,968,292	△ 327,464,461	△ 124.8
有形固定資産の取得による支出	△ 42,412,100	△ 36,503,831	△ 77,069,292	△ 40,565,461	△ 111.1
国庫補助金による収入	—	—	7,757,000	7,757,000	—
一般会計からの繰入金による収入	—	—	4,344,000	4,344,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	299,000,000	—	△ 299,000,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,359,123	△ 38,400,112	△ 39,473,243	△ 1,073,131	△ 2.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,720,123	△ 76,802,112	△ 78,948,243	△ 2,146,131	△ 2.8
他会計からの出資による収入	37,361,000	38,402,000	39,475,000	1,073,000	2.8
資金増減額 (△は減少)	26,654,308	315,735,404	△ 85,694,812	△ 401,430,216	△ 127.1
資 金 期 首 残 高	146,852,553	173,506,861	489,242,265	315,735,404	182.0
資 金 期 末 残 高	173,506,861	489,242,265	403,547,453	△ 85,694,812	△ 17.5

(注)間接法により作成されている。

商業観光施設事業会計

商業観光施設事業会計

当会計は、平成18年度から指定管理者制度を導入している。

これにより、索道事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、指定管理料は支払っていない。また、駐車場事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、指定管理者からは固定納付金が納付され、指定管理料は支払っていない。

なお、当事業年度においては、消費税法第9条による免税事業者に該当している。

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（48～57ページ）参照]

(1) 索道事業

当年度における輸送人員は19万7,072人で、前年度に比べて7,214人（3.8%）増加し、料金収入は8,757万7千円で、前年度に比べて256万4千円（3.0%）の増収となっている。

(2) 駐車場事業

当年度における駐車場全体の利用台数は57万7,052台で、前年度に比べて1万1,787台（2.0%）減少している。これは、全ての駐車場において利用台数が減少したことによるものである。

料金収入は、2億8,130万3千円で、前年度に比べて921万8千円（3.2%）の減収となっている。

なお、駐車場全体における利用率は35.7%（前年度36.9%）、回転率は前年度と同じ2.8回となっている。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
商業観光施設事業収益	197,203,000	197,171,527	△ 31,473	100.0
索道営業収益	42,000	31,358	△ 10,642	74.7
駐車場営業収益	181,012,000	180,991,880	△ 20,120	100.0
営業外収益	16,149,000	16,148,289	△ 711	100.0

(収益的支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
商業観光施設事業費用	186,575,000	168,271,962	18,303,038	90.2
索道営業費用	49,415,000	46,999,587	2,415,413	95.1
駐車場営業費用	126,070,000	117,459,272	8,610,728	93.2
営業外費用	10,090,000	3,813,103	6,276,897	37.8
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

ア 収益的収入

決算額は1億9,717万2千円で、予算額1億9,720万3千円に対し、執行率100.0%、3万1千円の減収となっている。

[主な増減額]

駐車場営業収益	徳島駅前西雑収益	△	19千円
索道営業収益	索道雑収益	△	11千円

イ 収益的支出

決算額は1億6,827万2千円で、予算額1億8,657万5千円に対し、執行率90.2%、1,830万3千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	一時借入金利息	6,176千円
駐車場営業費用	徳島駅前西駐車場管理費	負担金	4,226千円

(2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	55,295,000	50,512,232	—	4,782,768	91.4
建設改良費	40,800,000	36,018,000	—	4,782,000	88.3
企業債償還金	14,495,000	14,494,232	—	768	100.0

ア 資本的収入

資本的収入は、当年度の予算に計上していない。

イ 資本的支出

決算額は5,051万2千円で、予算額5,529万5千円に対し、執行率91.4%、478万3千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費

4,782 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,051万2千円は、一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項等のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。予算の範囲内で執行されている。

ア 一時借入金限度額

(限度額) 1,860,000 千円 (最高借入額) 900,000 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
補助金	収益的 収 入	経営安定化補助	—	93,000	—	—	—
合 計			—	93,000	—	—	—

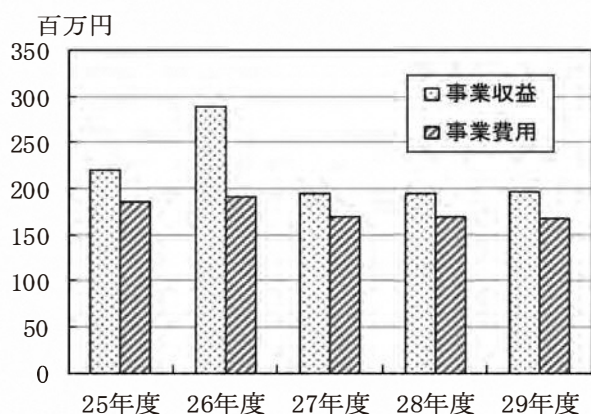
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（58～59ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（64ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
25年度	219,304,606	185,988,811	33,315,795
26年度	288,656,263	191,518,589	97,137,674
27年度	194,084,645	168,670,644	25,414,001
28年度	194,082,946	169,708,843	24,374,103
29年度	197,171,527	168,271,962	28,899,565



当年度の経営収支は、事業収益1億9,717万2千円に対し、事業費用1億6,827万2千円で2,890万円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益に、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、3億9,142万7千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業収益	21,300	0.0	31,358	0.0	10,058	47.2
駐車場営業収益	177,913,249	91.7	180,991,880	91.8	3,078,631	1.7
営業外収益	16,148,397	8.3	16,148,289	8.2	△ 108	△ 0.0
合 計	194,082,946	100.0	197,171,527	100.0	3,088,581	1.6

事業収益1億9,717万2千円の内訳は、索道営業収益3万1千円、駐車場営業収益1億8,099万2千円、営業外収益1,614万8千円で、前年度に比べて全体で308万9千円(1.6%)の増収となっている。

ア 索道営業収益

索道営業収益3万1千円は、前年度に比べて1万円(47.2%)の増収となっている。

[対前年度増減額]

索道雑収益

10 千円

イ 駐車場営業収益

駐車場営業収益1億8,099万2千円は、前年度に比べて307万9千円(1.7%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車収益

3,100 千円

ウ 営業外収益

営業外収益1,614万8千円は、前年度とほぼ同額となっている。

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業費用	52,569,681	31.0	46,999,587	27.9	△ 5,570,094	△ 10.6
駐車場営業費用	112,137,615	66.1	117,459,272	69.8	5,321,657	4.7
営業外費用	5,001,547	2.9	3,813,103	2.3	△ 1,188,444	△ 23.8
合 計	169,708,843	100.0	168,271,962	100.0	△ 1,436,881	△ 0.8

事業費用1億6,827万2千円の内訳は、索道営業費用4,700万円、駐車場営業費用1億1,745万9千円、営業外費用381万3千円で、前年度に比べて全体で143万7千円（0.8%）の減少となっている。

ア 索道営業費用

索道営業費用4,700万円は、前年度に比べて557万円（10.6%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

索道管理費 △ 5,570 千円

イ 駐車場営業費用

駐車場営業費用1億1,745万9千円は、前年度に比べて532万2千円（4.7%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車場管理費 4,016 千円

駐車場資産減耗費 1,314 千円

ウ 営業外費用

営業外費用381万3千円は、前年度に比べて118万8千円（23.8%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費 △ 1,188 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
修 繕 費	22,410,000	13.2	20,652,732	12.3	△ 1,757,268	△ 7.8
委 託 料	461,160	0.3	664,200	0.4	203,040	44.0
減価償却費	102,636,440	60.5	102,628,443	61.0	△ 7,997	△ 0.0
支 払 利 息	5,001,547	2.9	3,813,103	2.3	△ 1,188,444	△ 23.8
そ の 他	39,199,696	23.1	40,513,484	24.1	1,313,788	3.4
合 計	169,708,843	100.0	168,271,962	100.0	△ 1,436,881	△ 0.8

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,868,705	117,780,750	6,912,045	6.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 421,200	△ 36,018,000	△ 35,596,800	△ 8,451.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,234,337	△ 114,494,232	△ 30,259,895	△ 35.9
資金増減額(△は減少)	26,213,168	△ 32,731,482	△ 58,944,650	△ 224.9
資 金 期 首 残 高	28,970,135	55,183,303	26,213,168	90.5
資 金 期 末 残 高	55,183,303	22,451,821	△ 32,731,482	△ 59.3

当年度末における資金(現金・預金)残高は2,245万2千円で、前年度末に比べて全体で3,273万1千円(59.3%)の減少となっている。また、資金減少額3,273万1千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1億1,778万1千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△3,601万8千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△1億1,449万4千円で、前年度に比べて全体で5,894万5千円(224.9%)の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1億1,778万1千円は、前年度に比べて691万2千円(6.2%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益	4,525 千円
固定資産除却費	1,314 千円
利息の支払額	1,301 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△3,601万8千円は、前年度に比べて3,559万7千円(8,451.3%)の減少となっている。

[対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△ 35,597 千円
----------------	-------------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1億1,449万4千円は、前年度に比べて3,026万円(35.9%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

一時借入金の返済による支出	70,000 千円
一時借入金による収入	△ 100,000 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率の推移

(単位：%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
総 収 支 比 率	115.1	114.4	117.2
営 業 収 支 比 率	110.4	108.0	110.1

※ 経営分析比率計算式一覧表(152～153ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(62～63ページ)参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	2,326,718,645	97.7	2,258,794,652	99.0	△ 67,923,993	△ 2.9
流 動 資 産	55,183,303	2.3	22,451,821	1.0	△ 32,731,482	△ 59.3
合 計	2,381,901,948	100.0	2,281,246,473	100.0	△ 100,655,475	△ 4.2

当年度末における資産総額は22億8,124万6千円で、その内訳は、固定資産22億5,879万5千円、流動資産2,245万2千円であり、前年度末に比べて全体で1億65万5千円（4.2%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産22億5,879万5千円は、前年度末に比べて6,792万4千円（2.9%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	機械及び装置	10,428 千円
	建物	△ 76,115 千円

イ 流動資産

流動資産2,245万2千円は、前年度末に比べて3,273万1千円（59.3%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

現金預金	△ 32,731 千円
------	-------------

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	1,463,652,084	61.4	1,334,097,044	58.5	△ 129,555,040	△ 8.9
固定負債	102,692,082	4.3	87,933,159	3.9	△ 14,758,923	△ 14.4
流動負債	915,138,013	38.4	816,490,074	35.8	△ 98,647,939	△ 10.8
繰延収益	445,821,989	18.7	429,673,811	18.8	△ 16,148,178	△ 3.6
資 本	918,249,864	38.6	947,149,429	41.5	28,899,565	3.1
資本金	553,800,000	23.3	553,800,000	24.3	0	—
剰余金	364,449,864	15.3	393,349,429	17.2	28,899,565	7.9
合 計	2,381,901,948	100.0	2,281,246,473	100.0	△ 100,655,475	△ 4.2

当年度末における負債及び資本総額は22億8,124万6千円で、その内訳は、負債13億3,409万7千円、資本9億4,714万9千円であり、前年度末に比べて全体で億65万5千円（4.2%）の減少となっている。

ア 負債

負債13億3,409万7千円は、前年度末に比べて億2,955万5千円（8.9%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	一時借入金	△	100,000 千円
繰延収益		△	16,148 千円
固定負債	企業債	△	14,759 千円
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		

なお、最近5か年間に おける不良債務額及び不良債務比率の推移は、第12表のとおりである。

第12表 不良債務の推移

(単位：円・%)

区 分	不良債務額(※1)	不良債務比率(※2)
25年度	1,208,392,228	565.5
26年度	1,039,789,638	584.4
27年度	941,667,306	529.2
28年度	886,260,478	498.1
29年度	779,279,330	430.5

当年度末における不良債務は、7億7,927万9千円で、前年度末に比べて1億698万1千円減少し、不良債務比率についても前年度に比べて67.6ポイント低下している。

※1 不良債務額・・・(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)

※2 不良債務比率・・・ $\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
25年度	113,709	—	13,483	100,226
26年度	100,226	—	13,728	86,498
27年度	86,498	—	13,980	72,518
28年度	72,518	—	14,234	58,284
29年度	58,284	—	14,494	43,790

イ 資本

資本9億4,714万9千円は、前年度末に比べて2,890万円(3.1%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度末処分利益剰余金 28,900千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.8	97.7	99.0
	流動資産構成比率	1.2	2.3	1.0
	固定負債構成比率	4.8	4.3	3.9
	流動負債構成比率	40.1	38.4	35.8
	自己資本構成比率	55.2	57.3	60.4
財 務 比 率	固 定 比 率	179.1	170.6	164.1
	流 動 比 率	2.9	6.0	2.7
	当座（酸性試験）比率	2.9	6.0	2.7
	現 金 預 金 比 率	2.9	6.0	2.7

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

5 報告セグメント別経営成績及び財政状態

セグメントの状況を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 セグメント別経営成績・財政状態比較

(単位：千円・%)

区 分		28年度		29年度		対前年度比較	
		金額	合計に占める割合	金額	合計に占める割合	金額	増減率
索道事業 (A)	営業収益	21	0.0	31	0.0	10	47.6
	営業費用	52,570	31.9	47,000	28.6	△ 5,570	△ 10.6
	営業損益	△ 52,549	—	△ 46,969	—	5,580	10.6
	経常損益	△ 56,322	—	△ 49,813	—	6,509	11.6
	セグメント資産	494,696	20.8	464,709	20.4	△ 29,987	△ 6.1
	セグメント負債	916,811	62.6	816,817	61.2	△ 99,994	△ 10.9
	その他	減価償却費	29,984	29.2	29,984	29.2	0
	有形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—
駐車場事業 (B)	営業収益	177,913	100.0	180,992	100.0	3,079	1.7
	営業費用	112,137	68.1	117,459	71.4	5,322	4.7
	営業損益	65,776	—	63,533	—	△ 2,243	△ 3.4
	経常損益	80,696	—	78,713	—	△ 1,983	△ 2.5
	セグメント資産	1,887,206	79.2	1,816,537	79.6	△ 70,669	△ 3.7
	セグメント負債	546,841	37.4	517,280	38.8	△ 29,561	△ 5.4
	その他	減価償却費	72,652	70.8	72,644	70.8	△ 8
	有形固定資産の増加額	—	—	36,439	100.0	36,439	皆増
合計 (A+B)	営業収益	177,934	100.0	181,023	100.0	3,089	1.7
	営業費用	164,707	100.0	164,459	100.0	△ 248	△ 0.2
	営業損益	13,227	100.0	16,564	100.0	3,337	25.2
	経常損益	24,374	100.0	28,900	100.0	4,526	18.6
	セグメント資産	2,381,902	100.0	2,281,246	100.0	△ 100,656	△ 4.2
	セグメント負債	1,463,652	100.0	1,334,097	100.0	△ 129,555	△ 8.9
	その他	減価償却費	102,636	100.0	102,628	100.0	△ 8
	有形固定資産の増加額	—	—	36,439	100.0	36,439	皆増

※ 合計は、索道事業と駐車場事業の各区分を足したもの

当年度において、営業収益の合計に占める割合は、索道事業3万1千円で0.0%、駐車場事業1億8,099万2千円で100.0%、営業費用の合計に占める割合は、索道事業4,700万円で28.6%、駐車場事業1億1,745万9千円で71.4%である。索道事業で4,696万9千円の営業損失、駐車場事業で6,353万3千円の営業利益となり、全体で1,656万4千円の営業利益となっている。

なお、索道事業の経常損失は、前年度に比べて650万9千円（11.6%）減少し、4,981万3千円となっている。

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の索道事業における延輸送人員は19万7,072人で、1日平均では573人となり、前年度に比べて延輸送人員は7,214人（3.8%）、1日平均では19人（3.4%）増加している。

また、駐車場事業における年間利用台数は57万7,052台で、1日平均では1,581台となり、前年度に比べて年間利用台数は11,787台（2.0%）、1日平均では32台（2.0%）減少している。これは、全ての駐車場において利用台数が減少したことによるものである。

経営成績をみると、総収益は1億9,717万2千円で、前年度に比べて308万9千円（1.6%）の増収となっている。これは、前年度からの指定管理者に変更がなかったものの、新町地下駐車場、紺屋町地下駐車場の固定納付金が増加したことにより、駐車収益が増加したものである。索道事業においては、雑収益のみとなっており、前年度とほぼ同額である。一方、総費用は、1億6,827万2千円で前年度に比べて143万7千円（0.8%）の減少となっている。これは、駐車場事業において、駐車場管理費が、全ての駐車場で増加しているものの、索道管理費において修繕費が564万1千円減少していることなどによるものである。この結果、当年度は2,890万円の純利益が生じ、この純利益に前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は3億9,142万7千円となっている。

財政状態をみると、一時借入金が1億円減少したことにより、不良債務は1億698万1千円減少したものの、7億7,927万9千円と多額で、資金の余裕度を測ることができる流動比率は、2.7%と依然として低い水準である。

駐車場事業においては、料金体系等の見直しを行い集客に努めたものの、全ての駐車場で前年度に比べ、料金収入、利用台数ともに減少している。

索道事業においては、眉山山頂において開催された各種イベント等との連携により、索道事業の利用促進に努めた結果、前年度に続き、当年度においても輸送人員及び料金収入が増加している。

今後は、各指定管理者と連携し、観光客やイベント参加者への利便性の向上を図り、安定した集客の確保とより一層の利用者の増加に努められたい。

また、当年度も一時借入金の減少により、不良債務額は縮減しているものの、引き続き不良債務の計画的な解消に努力されたい。

審 查 資 料

商業観光施設事業会計

区 分		単位	27 年 度	28 年 度
営 業 日 数		日	341	343
使用 車 両 数	年 間 延	両	59,308	58,840
	1 日 平 均	両	174	172
運 行 回 数	年 間 延	回	28,098	28,057
	1 日 平 均	回	82	82
輸 送 人 員	年 間 延	人	177,103	189,858
	1 日 平 均	人	519	554
料 金 収 入	一 般	円	76,806,850	81,442,590
	団 体	円	3,102,610	3,570,690
	定 期	円	—	—
	貨物手荷物	円	—	—
	計	円	79,909,460	85,013,280
1 日 1 車 当 たり 輸 送 人 員		人	129.8	138.4
1 日 1 車 当 たり 料 金 収 入		円	58,584.6	61,963.0
1 車 1 回 当 たり 輸 送 人 員		人	3.0	3.2
1 車 1 回 当 たり 料 金 収 入		円	1,347.4	1,444.8
1 車 1 回 当 たり 事 業 収 益		円	1,348.1	1,445.2
1 車 1 回 当 たり 事 業 費 用		円	1,545.8	1,588.0

業務実績比較表（索道）

29年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	27年度	28年度	29年度
344	1	0.3	100	100.6	100.9
66,032	7,192	12.2	100	99.2	111.3
192	20	11.6	100	98.9	110.3
31,640	3,583	12.8	100	99.9	112.6
92	10	12.2	100	100.0	112.2
197,072	7,214	3.8	100	107.2	111.3
573	19	3.4	100	106.7	110.4
83,520,800	2,078,210	2.6	100	106.0	108.7
4,056,070	485,380	13.6	100	115.1	130.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
87,576,870	2,563,590	3.0	100	106.4	109.6
143.2	4.8	3.5	100	106.6	110.3
63,646.0	1,683.0	2.7	100	105.8	108.6
3.0	△ 0.2	△ 6.3	100	106.7	100.0
1,326.3	△ 118.5	△ 8.2	100	107.2	98.4
1,326.8	△ 118.4	△ 8.2	100	107.2	98.4
1,163.4	△ 424.6	△ 26.7	100	102.7	75.3

商業観光施設事業会計

区 分		単位	27 年 度		28 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	574	—	574	—
利 用 間 延 両 車 数	普通駐車	台	517,024	87.9	522,030	88.7
	泊駐車	台	7,674	1.3	3,419	0.6
	全日定期駐車	台	24,627	4.2	21,116	3.6
	昼間定期駐車	台	25,295	4.3	29,893	5.1
	夜間定期駐車	台	13,664	2.3	12,381	2.1
	計	台	588,284	100.0	588,839	100.0
	1日平均	台	1,607	—	1,613	—
利 用 率		%	37.3	—	36.9	—
回 転 率		回	2.8	—	2.8	—
駐車単位時間数		時間	3,763,420	—	3,710,122	—
料 金 収 入	普通駐車	円	254,320,455	85.4	250,795,550	86.3
	泊駐車	円	7,674,000	2.6	3,419,000	1.2
	全日定期駐車	円	18,229,200	6.1	17,842,500	6.1
	昼間定期駐車	円	12,450,900	4.2	13,500,900	4.6
	夜間定期駐車	円	5,137,000	1.7	4,962,700	1.7
	計	円	297,811,555	100.0	290,520,650	100.0
	1日平均	円	813,693	—	795,947	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

業務実績比較表（駐車場）

全 体

29 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	27 年 度	28 年 度	29 年 度
574	—	0	—	100	100.0	100.0
515,122	89.3	△ 6,908	△ 1.3	100	101.0	99.6
4,755	0.8	1,336	39.1	100	44.6	62.0
18,392	3.2	△ 2,724	△ 12.9	100	85.7	74.7
26,157	4.5	△ 3,736	△ 12.5	100	118.2	103.4
12,626	2.2	245	2.0	100	90.6	92.4
577,052	100.0	△ 11,787	△ 2.0	100	100.1	98.1
1,581	—	△ 32	△ 2.0	100	100.4	98.4
35.7	—	△ 1.2	△ 3.3	100	98.9	95.7
2.8	—	0	—	100	100.0	100.0
3,592,118	—	△ 118,004	△ 3.2	100	98.6	95.4
244,264,390	86.8	△ 6,531,160	△ 2.6	100	98.6	96.0
3,593,650	1.3	174,650	5.1	100	44.6	46.8
16,391,250	5.8	△ 1,451,250	△ 8.1	100	97.9	89.9
12,140,400	4.3	△ 1,360,500	△ 10.1	100	108.4	97.5
4,913,000	1.7	△ 49,700	△ 1.0	100	96.6	95.6
281,302,690	100.0	△ 9,217,960	△ 3.2	100	97.6	94.5
770,692	—	△ 25,255	△ 3.2	100	97.8	94.7

区 分		単位	27 年 度		28 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	133	—	133	—
利 用 車 間 延 両 数	普通駐車	台	62,569	72.8	62,400	74.8
	泊駐車	台	—	—	—	—
	全日定期駐車	台	5,597	6.5	2,786	3.3
	昼間定期駐車	台	10,938	12.7	12,409	14.9
	夜間定期駐車	台	6,893	8.0	5,873	7.0
	計	台	85,997	100.0	83,468	100.0
	1日平均	台	235	—	229	—
利 用 率		%	35.0	—	33.9	—
回 転 率		回	1.8	—	1.7	—
駐車単位時間数		時間	816,740	—	789,046	—
料 金 収 入	普通駐車	円	35,357,055	75.1	32,326,850	77.2
	泊駐車	円	—	—	—	—
	全日定期駐車	円	3,343,200	7.1	1,732,500	4.1
	昼間定期駐車	円	6,434,400	13.7	6,343,200	15.1
	夜間定期駐車	円	1,972,000	4.2	1,467,700	3.5
	計	円	47,106,655	100.0	41,870,250	100.0
	1日平均	円	128,707	—	114,713	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

新町地下駐車場

29 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	27 年度	28 年度	29 年度
133	—	0	—	100	100.0	100.0
60,047	74.4	△ 2,353	△ 3.8	100	99.7	96.0
—	—	—	—	—	—	—
3,280	4.1	494	17.7	100	49.8	58.6
10,702	13.3	△ 1,707	△ 13.8	100	113.4	97.8
6,636	8.2	763	13.0	100	85.2	96.3
80,665	100.0	△ 2,803	△ 3.4	100	97.1	93.8
221	—	△ 8	△ 3.5	100	97.4	94.0
33.6	—	△ 0.3	△ 0.9	100	96.9	96.0
1.7	—	0	—	100	94.4	94.4
783,400	—	△ 5,646	△ 0.7	100	96.6	95.9
31,189,540	76.4	△ 1,137,310	△ 3.5	100	91.4	88.2
—	—	—	—	—	—	—
2,063,250	5.1	330,750	19.1	100	51.8	61.7
5,844,000	14.3	△ 499,200	△ 7.9	100	98.6	90.8
1,727,000	4.2	259,300	17.7	100	74.4	87.6
40,823,790	100.0	△ 1,046,460	△ 2.5	100	88.9	86.7
111,846	—	△ 2,867	△ 2.5	100	89.1	86.9

区 分		単位	27 年 度		28 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	287	—	287	—
利 用 車 間 延 両 数	普通駐車	台	90,661	67.3	94,503	69.4
	泊駐車	台	4,190	3.1	—	—
	全日定期駐車	台	19,030	14.1	18,330	13.5
	昼間定期駐車	台	14,357	10.7	17,484	12.8
	夜間定期駐車	台	6,393	4.7	5,816	4.3
	計	台	134,631	100.0	136,133	100.0
	1日平均	台	368	—	373	—
利 用 率		%	33.0	—	32.6	—
回 転 率		回	1.3	—	1.3	—
駐車単位時間数		時間	1,663,178	—	1,638,052	—
料 金 収 入	普通駐車	円	77,317,850	73.3	76,852,930	74.3
	泊駐車	円	4,190,000	4.0	—	—
	全日定期駐車	円	14,886,000	14.1	16,110,000	15.6
	昼間定期駐車	円	6,016,500	5.7	7,157,700	6.9
	夜間定期駐車	円	3,045,000	2.9	3,312,000	3.2
	計	円	105,455,350	100.0	103,432,630	100.0
	1日平均	円	288,129	—	283,377	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

紺屋町地下駐車場

29 年 度		前年度比較増減			すう勢比率		
数 量	構成比		数 量	率 (%)	27 年度	28 年度	29 年度
287	—		0	—	100	100.0	100.0
92,883	72.1	△	1,620	△ 1.7	100	104.2	102.5
—	—		—	—	100	—	—
15,112	11.7	△	3,218	△ 17.6	100	96.3	79.4
15,455	12.0	△	2,029	△ 11.6	100	121.8	107.6
5,400	4.2	△	416	△ 7.2	100	91.0	84.5
128,850	100.0	△	7,283	△ 5.3	100	101.1	95.7
353	—	△	20	△ 5.4	100	101.4	95.9
30.2	—	△	2.4	△ 7.4	100	98.8	91.5
1.2	—	△	0.1	△ 7.7	100	100.0	92.3
1,517,630	—	△	120,422	△ 7.4	100	98.5	91.2
77,197,710	76.6		344,780	0.4	100	99.4	99.8
—	—		—	—	100	—	—
14,328,000	14.2	△	1,782,000	△ 11.1	100	108.2	96.3
6,296,400	6.2	△	861,300	△ 12.0	100	119.0	104.7
3,024,000	3.0	△	288,000	△ 8.7	100	108.8	99.3
100,846,110	100.0	△	2,586,520	△ 2.5	100	98.1	95.6
276,291	—	△	7,086	△ 2.5	100	98.4	95.9

区 分		単位	27 年 度		28 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	154	—	154	—
利 用 間 延 両 車 数	普通駐車	台	363,794	98.9	365,127	98.9
	泊駐車	台	3,484	0.9	3,419	0.9
	全日定期駐車	台	—	—	—	—
	昼間定期駐車	台	—	—	—	—
	夜間定期駐車	台	378	0.1	692	0.2
	計	台	367,656	100.0	369,238	100.0
	1日平均	台	1,005	—	1,012	—
利 用 率		%	47.4	—	47.6	—
回 転 率		回	6.5	—	6.6	—
駐車単位時間数		時間	1,283,502	—	1,283,024	—
料 金 収 入	普通駐車	円	141,645,550	97.5	141,615,770	97.5
	泊駐車	円	3,484,000	2.4	3,419,000	2.4
	全日定期駐車	円	—	—	—	—
	昼間定期駐車	円	—	—	—	—
	夜間定期駐車	円	120,000	0.1	183,000	0.1
	計	円	145,249,550	100.0	145,217,770	100.0
	1日平均	円	396,857	—	397,857	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

徳島駅前西地下駐車場

29 年 度		前年度比較増減			すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	27 年度	28 年度	29 年度	
154	—	0	—	100	100.0	100.0	
362,192	98.5	△ 2,935	△ 0.8	100	100.4	99.6	
4,755	1.3	1,336	39.1	100	98.1	136.5	
—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	
590	0.2	△ 102	△ 14.7	100	183.1	156.1	
367,537	100.0	△ 1,701	△ 0.5	100	100.4	100.0	
1,007	—	△ 5	△ 0.5	100	100.7	100.2	
47.9	—	0.3	0.6	100	100.4	101.1	
6.5	—	△ 0.1	△ 1.5	100	101.5	100.0	
1,291,088	—	8,064	0.6	100	100.0	100.6	
135,877,140	97.3	△ 5,738,630	△ 4.1	100	100.0	95.9	
3,593,650	2.6	174,650	5.1	100	98.1	103.1	
—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	
162,000	0.1	△ 21,000	△ 11.5	100	152.5	135.0	
139,632,790	100.0	△ 5,584,980	△ 3.8	100	100.0	96.1	
382,556	—	△ 15,301	△ 3.8	100	100.3	96.4	

商業観光施設事業会計

科 目	借 方							
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
索道営業費用	48,888,970	29.0	52,569,681	31.0	46,999,587	27.9	△ 5,570,094	△ 10.6
索道管理費	18,728,130	11.1	22,585,696	13.3	17,015,602	10.1	△ 5,570,094	△ 24.7
索道減価償却費	30,160,840	17.9	29,983,985	17.7	29,983,985	17.8	0	—
駐車場営業費用	112,316,202	66.6	112,137,615	66.1	117,459,272	69.8	5,321,657	4.7
駐車場管理費	39,641,387	23.5	39,485,160	23.3	43,501,264	25.9	4,016,104	10.2
新 町	229,386	0.1	185,710	0.1	239,051	0.1	53,341	28.7
紺 屋 町	322,397	0.2	280,766	0.2	1,336,841	0.8	1,056,075	376.1
徳島駅前西	39,089,604	23.2	39,018,684	23.0	41,925,372	24.9	2,906,688	7.4
駐車場減価償却費	72,674,815	43.1	72,652,455	42.8	72,644,458	43.2	△ 7,997	△ 0.0
新 町	13,173,493	7.8	13,151,133	7.7	13,143,136	7.8	△ 7,997	△ 0.1
紺 屋 町	42,976,800	25.5	42,976,800	25.3	42,976,800	25.5	0	—
徳島駅前西	16,524,522	9.8	16,524,522	9.7	16,524,522	9.8	0	—
駐車場資産減耗費	—	—	—	—	1,313,550	0.8	1,313,550	—
紺 屋 町	—	—	—	—	1,313,550	0.8	1,313,550	—
営業外費用	7,465,472	4.4	5,001,547	2.9	3,813,103	2.3	△ 1,188,444	△ 23.8
支払利息及び企業債取扱諸費	7,465,472	4.4	5,001,547	2.9	3,813,103	2.3	△ 1,188,444	△ 23.8
小 計	168,670,644	100.0	169,708,843	100.0	168,271,962	100.0	△ 1,436,881	△ 0.8
当年度純利益	25,414,001	—	24,374,103	—	28,899,565	—	4,525,462	18.6
合 計	194,084,645	—	194,082,946	—	197,171,527	—	3,088,581	1.6
前年度繰越利益剰余金	312,739,760	—	338,153,761	—	362,527,864	—	24,374,103	7.2
当年度未処分利益剰余金	338,153,761	—	362,527,864	—	391,427,429	—	28,899,565	8.0

商業觀光施設事業会計

節 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報酬	132,300	0.1	—	—	—	—	—	—
旅費	—	—	—	—	7,980	0.0	7,980	—
委託料	461,160	0.3	461,160	0.3	664,200	0.4	203,040	44.0
印刷製本費	29,100	0.0	29,100	0.0	29,100	0.0	0	—
修繕費	16,632,000	9.9	22,410,000	13.2	20,652,732	12.3	△ 1,757,268	△ 7.8
賃借料	3,072,825	1.8	1,124,784	0.7	1,115,472	0.7	△ 9,312	△ 0.8
負担金	37,893,900	22.5	37,893,900	22.3	37,893,900	22.5	0	—

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
損害保険料	148,232	0.1	151,912	0.1	153,482	0.1	1,570	1.0
建物減価償却費	76,299,601	45.2	76,122,746	44.9	76,114,749	45.2	△ 7,997	△ 0.0
構築物減価償却費	1,815,580	1.1	1,815,580	1.1	1,815,580	1.1	0	—
機械及び装置減価償却費	24,720,474	14.7	24,698,114	14.6	24,698,114	14.7	0	—
固定資産除却費	—	—	—	—	1,313,550	0.8	1,313,550	—
企業債利息	1,483,178	0.9	1,227,987	0.7	968,092	0.6	△ 259,895	△ 21.2
一時借入金利息	5,982,294	3.5	3,773,560	2.2	2,845,011	1.7	△ 928,549	△ 24.6
合 計	168,670,644	100.0	169,708,843	100.0	168,271,962	100.0	△ 1,436,881	△ 0.8

商業観光施設事業会計

科 目	借 方							
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	2,428,933,885	98.8	2,326,718,645	97.7	2,258,794,652	99.0	△ 67,923,993	△ 2.9
有形固定資産	2,428,933,885	98.8	2,326,718,645	97.7	2,258,794,652	99.0	△ 67,923,993	△ 2.9
建 物	2,159,500,451	87.9	2,083,377,705	87.5	2,007,262,956	88.0	△ 76,114,749	△ 3.7
構 築 物	51,715,472	2.1	49,899,892	2.1	48,084,312	2.1	△ 1,815,580	△ 3.6
機械及び装置	214,678,125	8.7	189,980,011	8.0	200,407,547	8.8	10,427,536	5.5
車両運搬具	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	0	—
工具器具及び備品	415,401	0.0	415,401	0.0	415,401	0.0	0	—
建設仮勘定	—	—	421,200	0.0	—	—	△ 421,200	—
流動資産	28,979,072	1.2	55,183,303	2.3	22,451,821	1.0	△ 32,731,482	△ 59.3
現金預金	28,970,135	1.2	55,183,303	2.3	22,451,821	1.0	△ 32,731,482	△ 59.3
未収金	8,937	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	2,457,912,957	100.0	2,381,901,948	100.0	2,281,246,473	100.0	△ 100,655,475	△ 4.2

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	1,564,037,196	63.6	1,463,652,084	61.4	1,334,097,044	58.5	△ 129,555,040	△ 8.9
固定負債	117,186,314	4.8	102,692,082	4.3	87,933,159	3.9	△ 14,758,923	△ 14.4
企業債	58,284,111	2.4	43,789,879	1.8	29,030,956	1.3	△ 14,758,923	△ 33.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	58,284,111	2.4	43,789,879	1.8	29,030,956	1.3	△ 14,758,923	△ 33.7
引当金	58,902,203	2.4	58,902,203	2.5	58,902,203	2.6	0	—
特別修繕引当金	58,902,203	2.4	58,902,203	2.5	58,902,203	2.6	0	—
流動負債	984,880,715	40.1	915,138,013	38.4	816,490,074	35.8	△ 98,647,939	△ 10.8
一時借入金	970,000,000	39.5	900,000,000	37.8	800,000,000	35.1	△ 100,000,000	△ 11.1
企業債	14,234,337	0.6	14,494,232	0.6	14,758,923	0.6	264,691	1.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,234,337	0.6	14,494,232	0.6	14,758,923	0.6	264,691	1.8
未払金	17,556	0.0	14,959	0.0	1,102,329	0.0	1,087,370	7,269.0
その他流動負債	628,822	0.0	628,822	0.0	628,822	0.0	0	—
繰延収益	461,970,167	18.8	445,821,989	18.7	429,673,811	18.8	△ 16,148,178	△ 3.6
長期前受金	930,269,165	37.8	930,269,165	39.1	930,269,165	40.8	0	—
収益化累計額	△ 468,298,998	△ 19.1	△ 484,447,176	△ 20.3	△ 500,595,354	△ 21.9	△ 16,148,178	△ 3.3
資 本	893,875,761	36.4	918,249,864	38.6	947,149,429	41.5	28,899,565	3.1
資本金	553,800,000	22.5	553,800,000	23.3	553,800,000	24.3	0	—
剰余金	340,075,761	13.8	364,449,864	15.3	393,349,429	17.2	28,899,565	7.9
資本剰余金	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
受贈財産評価額	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
利益剰余金	338,153,761	13.8	362,527,864	15.2	391,427,429	17.2	28,899,565	8.0
当年度未処分利益剰余 金	338,153,761	13.8	362,527,864	15.2	391,427,429	17.2	28,899,565	8.0
合 計	2,457,912,957	100.0	2,381,901,948	100.0	2,281,246,473	100.0	△ 100,655,475	△ 4.2

商業観光施設事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	113,374,735	110,868,705	117,780,750	6,912,045	6.2
当年度純利益（△は純損失）	25,414,001	24,374,103	28,899,565	4,525,462	18.6
減価償却費	102,835,655	102,636,440	102,628,443	△ 7,997	△ 0.0
固定資産除却費	—	—	1,313,550	1,313,550	—
長期前受金戻入額	△ 16,148,178	△ 16,148,178	△ 16,148,178	0	—
受取利息及び配当金	△ 138	△ 219	△ 111	108	49.3
支払利息	7,465,472	5,001,547	3,813,103	△ 1,188,444	△ 23.8
未収金の増減額（△は増加）	1,277,063	8,937	—	△ 8,937	—
未払金の増減額（△は減少）	—	—	977,203	977,203	—
小 計	120,843,875	115,872,630	121,483,575	5,610,945	4.8
利息及び配当金の受取額	138	219	111	△ 108	△ 49.3
利息の支払額	△ 7,469,278	△ 5,004,144	△ 3,702,936	1,301,208	26.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 421,200	△ 36,018,000	△ 35,596,800	△ 8,451.3
有形固定資産の取得による支出	—	△ 421,200	△ 36,018,000	△ 35,596,800	△ 8,451.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,979,146	△ 84,234,337	△ 114,494,232	△ 30,259,895	△ 35.9
一時借入金による収入	970,000,000	900,000,000	800,000,000	△ 100,000,000	△ 11.1
一時借入金の返済による支出	△ 1,070,000,000	△ 970,000,000	△ 900,000,000	70,000,000	7.2
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 13,979,146	△ 14,234,337	△ 14,494,232	△ 259,895	△ 1.8
資金増減額（△は減少）	△ 604,411	26,213,168	△ 32,731,482	△ 58,944,650	△ 224.9
資 金 期 首 残 高	29,574,546	28,970,135	55,183,303	26,213,168	90.5
資 金 期 末 残 高	28,970,135	55,183,303	22,451,821	△ 32,731,482	△ 59.3

(注)間接法により作成されている。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（84～85ページ）参照]

(1) 業務実績

ア 業務予定量と実績比較

当年度、水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m³・千円・%)

区 分		業務予定量	実 績	達 成 率
給 水 戸 数		127,186	127,385	100.2
年 間 総 配 水 量		31,636,000	31,503,799	99.6
1 日 平 均 配 水 量		86,674	86,312	99.6
主要な 建設改 良事業	原水及び浄水施設事業	448,151	377,704	84.3
	配水施設事業	1,448,591	862,217	59.5

イ 給水状況

最近5か年間における給水状況の推移は、第2表のとおりである。

第2表 給水状況の推移

(単位：戸・人・%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	対前年度比較	
						数 量	増減率
給 水 戸 数	123,918	124,760	125,466	126,632	127,385	753	0.6
行政区域内人口	256,949	256,315	255,807	255,295	254,583	△ 712	△ 0.3
給 水 人 口	235,945	236,009	236,045	236,287	236,207	△ 80	△ 0.0
普 及 率	91.8	92.1	92.3	92.6	92.8	0.2	0.2

※ 普及率は、行政区域内人口に対する給水人口の割合である。

当年度における給水戸数は12万7,385戸で、前年度に比べて753戸（0.6%）の増加となっている。給水人口は23万6,207人で、前年度に比べて80人（0.03%）の減少となっている。また、普及率は92.8%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

ウ 配水状況

最近5か年間に於ける配水状況の推移は、第3表のとおりである。

第3表 配水状況の推移

(単位：千 m^3 ・%)

区分	総配水量 A	有効水量						無効水量 A-D	無効率
		有収水量 B	有収率	無収水量 C	無収率	計 D(B+C)	有効率		
25年度	32,839	31,157	94.9	705	2.1	31,862	97.0	977	3.0
26年度	32,161	30,445	94.7	686	2.1	31,131	96.8	1,030	3.2
27年度	32,288	30,328	93.9	687	2.1	31,015	96.1	1,273	3.9
28年度	31,662	30,349	95.9	668	2.1	31,017	98.0	645	2.0
29年度	31,504	30,307	96.2	703	2.2	31,010	98.4	494	1.6

総配水量は3,150万4千 m^3 で、前年度に比べて15万8千 m^3 (0.5%) 減少している。有効水量は3,101万 m^3 で、前年度に比べて7千 m^3 (0.02%) 減少し、無効水量は49万4千 m^3 で、前年度に比べて15万1千 m^3 (23.4%) 減少している。また、有収水量は3,030万7千 m^3 で、前年度に比べて4万2千 m^3 (0.1%) 減少し、有収率は96.2%となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

(2) 施設利用状況

最近3か年間に於ける施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位： m^3 ・%)

区分	27年度	28年度	29年度	全国平均 (28年度)
施設利用率 (C/A)	52.2	51.3	51.1	62.5
負荷率 (C/B)	81.8	90.8	91.7	89.6
最大稼働率 (B/A)	63.8	56.5	55.7	69.7
1日最大配水能力 (A)	169,050	169,050	169,050	105,217
1日最大配水量 (B)	107,796	95,563	94,146	73,334
1日平均配水量 (C)	88,219	86,746	86,312	65,719

施設利用率とは、配水施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.2ポイント低下し、51.1%となっている。これは、1日平均配水量が減少したことによるものである。

負荷率とは、配水施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.9ポイント上昇し、91.7%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

最大稼働率とは、施設の能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて0.8ポイント低下し、55.7%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	5,429,303,000	5,516,913,857	87,610,857	101.6
営業収益	4,789,353,000	4,885,060,376	95,707,376	102.0
営業外収益	638,168,000	628,605,011	△ 9,562,989	98.5
特別利益	1,782,000	3,248,470	1,466,470	182.3

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税370,225,426円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	5,065,939,000	4,684,534,903	9,890,000	371,514,097	92.5
営業費用	4,288,016,000	3,942,148,524	9,890,000	335,977,476	91.9
営業外費用	769,453,000	738,439,439	—	31,013,561	96.0
特別損失	6,470,000	3,946,940	—	2,523,060	61.0
予備費	2,000,000	0	—	2,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税66,572,400円を含む。

ア 収益的収入

決算額は55億1,691万4千円で、予算額54億2,930万3千円に対し、執行率101.6%、8,761万1千円の増収となっている。

[主な増減額]

営業収益	給水収益	80,061千円
	売電収益	18,917千円
営業外収益	長期前受金戻入	△ 10,460千円

イ 収益的支出

決算額は46億8,453万5千円で、予算額50億6,593万9千円に対し、執行率92.5%、989万円が翌年度繰越額となり、3億7,151万4千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

営業費用

第4水源底面取水部更生工事（3号井） 9,890千円

[主な不用額]

営業費用	動力費	45,333千円
	固定資産除却費	44,583千円
	委託料	38,527千円
	手当等	36,628千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	913,281,169	19,124,169	884,969,622	△ 28,311,547	96.9
企業債	300,000,000	—	300,000,000	0	100.0
工事負担金	119,124,169	19,124,169	71,928,195	△ 47,195,974	60.4
加 入 金	206,626,000	—	252,288,000	45,662,000	122.1
負 担 金	18,166,000	—	18,166,000	0	100.0
県補助金	35,640,000	—	27,931,000	△ 7,709,000	78.4
他会計 補助金	46,405,000	—	39,940,000	△ 6,465,000	86.1
固定資産 売却代金	1,880,000	—	1,128,427	△ 751,573	60.0
その他 資本剰余金	185,440,000	—	173,588,000	△ 11,852,000	93.6

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税21,319,612円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	3,602,878,000	2,841,960,318	189,632,000	571,285,682	78.9
建設改良費	2,224,158,000	1,463,240,966	189,632,000	571,285,034	65.8
企業債 償 還 金	1,378,720,000	1,378,719,352	—	648	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税80,939,007円を含む。

ア 資本的収入

決算額は8億8,497万円で、予算額9億1,328万1千円に対し、執行率96.9%、2,831万2千円の減収となっている。

[主な増減額]

加入金		45,662 千円
工事負担金	△	47,196 千円
その他資本剰余金	△	11,852 千円

イ 資本的支出

決算額は28億4,196万円で、予算額36億287万8千円に対し、執行率78.9%、1億8,963万2千円が翌年度繰越額となり、5億7,128万6千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費		
第3水源施設更新工事実施設計業務 ほか12件		189,632 千円

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	304,870 千円
	材料費	83,595 千円
	委託料	79,954 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額19億5,699万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,852万5千円、過年度分損益勘定留保資金6億102万8千円、当年度分損益勘定留保資金13億1,743万8千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 債務負担行為限度額

徳島市水道施設整備計画等策定業務

(期 間)	平成29年度及び平成30年度		
(限度額)	45,000 千円	(契約額)	43,104 千円

水道料金等徴収業務

(期 間)	平成29年度から平成35年度まで		
(限度額)	1,135,725 千円	(契約額)	1,098,719 千円

イ 企業債借入限度額

配水管整備事業

(限度額)	300,000 千円	(借入額)	300,000 千円
-------	------------	-------	------------

ウ 一時借入金限度額

(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
-------	------------	---------	------

エ	議会の議決を経なければ流用することのできない経費				
	職員給与費				
	(予算額)	1,309,384 千円	(決算額)	1,195,272 千円	
	交際費				
	(予算額)	400 千円	(決算額)	0 千円	
オ	他会計からの補助金				
	一般会計からの補助金				
	(予算額)	72,551 千円	(決算額)	64,781 千円	
カ	たな卸資産購入限度額				
	(限度額)	246,900 千円	(購入額)	141,438 千円	
	(前年度からの繰越額 23,900 千円含む)		(翌年度繰越額)	7,101 千円	

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間ににおける一般会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
補助金	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の利息補助	21,503	19,940	18,454	16,904	15,289
	地方公営企業職員に係る 児童手当に対する補助	10,911	9,952	9,353	9,208	9,444
	鳥取県中部地震における 災害救助補助	—	—	—	—	108
	収益的収入に係る補助金 計	32,414	29,892	27,807	26,112	24,841
	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の元金補助	36,402	35,289	36,775	38,325	39,940
	地域の元気臨時交付金 (建設改良費に対する補助)	120,663	—	—	—	—
	がんばる地域交付金 (建設改良費に対する補助)	—	17,083	—	—	—
	資本的収入に係る補助金 計	157,065	52,372	36,775	38,325	39,940
	補 助 金 計	189,479	82,264	64,582	64,437	64,781
負担金	収益的 収入	1,879	3,240	3,398	3,589	5,904
	資本的 収入	38,443	29,193	33,543	21,916	18,166
	負 担 金 計	40,322	32,433	36,941	25,505	24,070
出資金	資本的 収入	17,300	—	15,000	—	—
合 計		247,101	114,697	116,523	89,942	88,851

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（86～87ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（92ページ）参照]

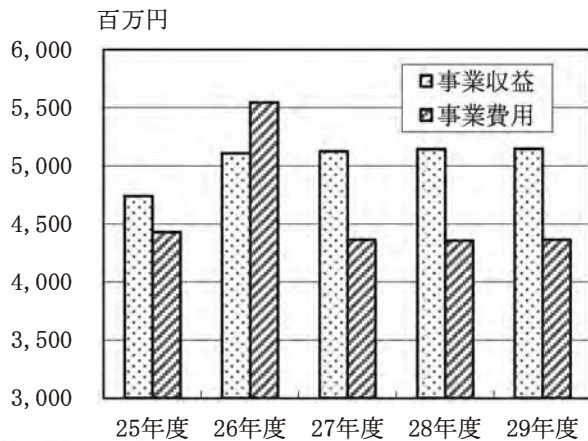
最近5か年間における経営収支の推移は、第8表のとおりである。

第8表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
25年度	4,739,556,988	4,429,827,695	309,729,293
26年度	5,109,496,843	5,542,562,166	△ 433,065,323
27年度	5,124,457,723	4,365,521,619	758,936,104
28年度	5,144,058,645	4,355,103,389	788,955,256
29年度	5,146,865,078	4,363,463,133	783,401,945

※26年度の事業費用の増加は、新会計基準の適用による退職給付引当金の一括計上等による。



当年度の経営収支は、事業収益51億4,686万5千円に対し、事業費用43億6,346万3千円で、7億8,340万2千円の純利益が生じている。

なお、前年度に生じた未処分利益剰余金の全額を当年度中に減債積立金及び建設改良積立金に積み立てたため、当年度の純利益により、当年度未処分利益剰余金は7億8,340万2千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	28年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	4,527,965,585	88.0	4,524,394,508	87.9	△ 3,571,077	△ 0.1
営業外収益	600,649,443	11.7	619,462,725	12.0	18,813,282	3.1
特別利益	15,443,617	0.3	3,007,845	0.1	△ 12,435,772	△ 80.5
合計	5,144,058,645	100.0	5,146,865,078	100.0	2,806,433	0.1

事業収益51億4,686万5千円の内訳は、営業収益45億2,439万5千円、営業外収益6億1,946万3千円、特別利益300万8千円で、前年度に比べて全体で280万6千円（0.1%）の増収となっている。

ア 営業収益

営業収益45億2,439万5千円は、前年度に比べて357万1千円（0.1%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他営業収益	他会計負担金		2,315 千円
給水収益	水道料金	△	9,198 千円
受託工事収益	修繕工事収益	△	1,688 千円

なお、最近5か年間における給水収益及び有収水量の推移は、第10表のとおりである。

第10表 給水収益・有収水量の推移

(単位：円・m³)

区 分	給 水 収 益		有 収 水 量	
	金 額	指 数	水 量	指 数
25 年 度	4,451,629,370	100	31,157,351	100
26 年 度	4,315,069,751	97	30,445,370	98
27 年 度	4,282,085,888	96	30,327,985	97
28 年 度	4,287,028,592	96	30,349,248	97
29 年 度	4,278,949,074	96	30,306,869	97

※ 指数は25年度を100とした。

イ 営業外収益

営業外収益6億1,946万3千円は、前年度に比べて1,881万3千円（3.1%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

長期前受金戻入		27,925 千円
雑収益	△	8,260 千円
他会計補助金	△	1,271 千円

ウ 特別利益

特別利益300万8千円は、前年度に比べて1,243万6千円（80.5%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他特別利益	△	12,659 千円
---------	---	-----------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	3,833,464,260	88.0	3,875,644,553	88.8	42,180,293	1.1
営業外費用	518,285,225	11.9	483,940,069	11.1	△ 34,345,156	△ 6.6
特別損失	3,353,904	0.1	3,878,511	0.1	524,607	15.6
合 計	4,355,103,389	100.0	4,363,463,133	100.0	8,359,744	0.2

事業費用43億6,346万3千円の内訳は、営業費用38億7,564万5千円、営業外費用4億8,394万円、特別損失387万9千円で、前年度に比べて全体で836万円（0.2%）の増加となっている。

ア 営業費用

営業費用38億7,564万5千円は、前年度に比べて4,218万円（1.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

委託料	34,429 千円
減価償却費	29,319 千円
修繕費	14,813 千円
給料	△ 25,641 千円
固定資産除却費	△ 12,837 千円

イ 営業外費用

営業外費用4億8,394万円は、前年度に比べて3,434万5千円（6.6%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

企業債利息	△ 34,223 千円
-------	-------------

ウ 特別損失

特別損失387万9千円は、前年度に比べて52万5千円（15.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

固定資産売却損	1,142 千円
過年度損益修正損	△ 618 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	973,445,582	22.4	945,686,624	21.7	△ 27,758,958	△ 2.9
動力費	195,058,702	4.5	196,174,038	4.5	1,115,336	0.6
薬品費	42,383,914	1.0	38,135,857	0.9	△ 4,248,057	△ 10.0
材料費	24,131,757	0.6	19,265,389	0.4	△ 4,866,368	△ 20.2
路面復旧費	5,586,896	0.1	3,317,228	0.1	△ 2,269,668	△ 40.6
修繕費	76,978,693	1.8	91,791,869	2.1	14,813,176	19.2
委託料	327,121,282	7.5	361,550,309	8.3	34,429,027	10.5
減価償却費	1,964,755,378	45.1	1,994,073,996	45.7	29,318,618	1.5
支払利息	517,354,453	11.9	483,131,851	11.1	△ 34,222,602	△ 6.6
その他	228,286,732	5.2	230,335,972	5.3	2,049,240	0.9
合 計	4,355,103,389	100.0	4,363,463,133	100.0	8,359,744	0.2

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,399,044,347	2,410,449,995	11,405,648	0.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,004,324,409	△ 980,338,320	23,986,089	2.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,027,236,698	△ 1,078,719,352	△ 51,482,654	△ 5.0
資金増減額(△は減少)	367,483,240	351,392,323	△ 16,090,917	△ 4.4
資金期首残高	4,707,145,878	5,074,629,118	367,483,240	7.8
資金期末残高	5,074,629,118	5,426,021,441	351,392,323	6.9

当年度末における資金（現金・預金）残高は54億2,602万1千円で、前年度末に比べて全体で3億5,139万2千円（6.9%）の増加となっている。また、資金増加額3億5,139万2千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー24億1,045万円、投資活動によるキャッシュ・フ

ロー△9億8,033万8千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△10億7,871万9千円で、前年度に比べて全体で1,609万1千円（4.4%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー24億1,045万円は、前年度に比べて1,140万6千円（0.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未払金の増減額		69,726 千円
減価償却費		29,319 千円
退職給付引当金の増減額	△	46,951 千円
支払利息	△	34,223 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△9億8,033万8千円は、前年度に比べて2,398万6千円（2.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出		177,414 千円
有価証券の取得による支出	△	100,000 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△10億7,871万9千円は、前年度に比べて5,148万3千円（5.0%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△	51,483 千円
---------------------------------	---	-----------

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第14表のとおりである。

第14表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	全国平均 (28年度)
総 収 支 比 率	117.4	118.1	118.0	115.5
営 業 収 支 比 率	118.0	118.1	116.7	107.9
職員1人当たり営業収益	34,881,836	36,812,728	39,003,401	68,087,165
職員1人当たり営業費用	29,554,661	31,166,376	33,410,729	63,098,876

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

最近5か年間における供給単価と給水原価の状況の推移は、第15表のとおりである。

第15表 供給単価と給水原価の状況の推移

(単位：円/㎡)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均 (28年度)
1㎡当たり供給単価(A)	142.88	141.73	141.19	141.26	141.19	167.53
1㎡当たり給水原価(B)	134.63	119.25	119.48	119.13	118.52	155.69
販 売 収 益 (A-B)	8.25	22.48	21.71	22.13	22.67	11.84

※ 1㎡当たり供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

1㎡当たり給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量

(長期前受金戻入は、平成26年度分から、平成28年3月の総務省水道事業経営指標に示された算式に追加されている。)

給水原価は118円52銭で、前年度に比べて61銭(0.5%)低下し、供給単価は141円19銭で、前年度に比べて7銭(0.05%)低下したため、有収水量1㎡当たりの販売収益は、前年度より54銭上昇し、22円67銭となっている。

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(90～91ページ)参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第16表のとおりである。

第16表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	47,732,698,950	89.4	47,050,441,248	88.4	△ 682,257,702	△ 1.4
流動資産	5,661,237,197	10.6	6,148,424,041	11.6	487,186,844	8.6
合 計	53,393,936,147	100.0	53,198,865,289	100.0	△ 195,070,858	△ 0.4

当年度末における資産総額は531億9,886万5千円で、その内訳は、固定資産470億5,044万1千円、流動資産61億4,842万4千円であり、前年度末に比べて全体で1億9,507万1千円(0.4%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産470億5,044万1千円は、前年度末に比べて6億8,225万8千円(1.4%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	構築物	△	490,830 千円
	機械及び装置	△	85,690 千円

建物	△	43,791 千円
建設仮勘定	△	26,307 千円

イ 流動資産

流動資産61億4,842万4千円は、前年度末に比べて4億8,718万7千円（8.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	351,392 千円
有価証券	100,000 千円
未収金	30,390 千円

なお、当年度末における未収金は4億4,275万4千円となっており、その内訳は、第17表のとおりである。

第17表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	合 計	
営 業 収 益	水道料金	701,755	356,999	499,595	1,350,173	366,885,751	369,794,273
	量水器使用料	28,685	2,943	18,981	62,668	9,119,143	9,232,420
	分水収益	—	—	—	—	12,403,323	12,403,323
	受託工事収益	—	—	—	—	1,062,720	1,062,720
	受託修繕工事収益	—	53,972	—	15,499	93,500	162,971
	太陽光発電収益	—	—	—	—	9,152,784	9,152,784
	督促手数料	4,700	400	2,100	17,200	241,200	265,600
	小 計	735,140	414,314	520,676	1,445,540	398,958,421	402,074,091
営業外収益	—	—	—	—	8,162,007	8,162,007	
その他未収金	—	—	—	—	32,517,655	32,517,655	
合 計	735,140	414,314	520,676	1,445,540	439,638,083	442,753,753	

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる水道料金等にかかるものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は346万2千円となっている。

最近3か年間ににおける不納欠損額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 不納欠損額の推移

(単位：円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対前年度比較	
				金額	増減率
水道料金等	2,264,721	1,083,673	2,633,699	1,550,026	143.0

当年度の不納欠損額は、263万4千円で、前年度に比べて155万円（143.0%）増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第19表のとおりである。

第19表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	28年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負 債	34,789,874,768	65.2	33,810,684,216	63.6	△ 979,190,552	△ 2.8
固定負債	22,073,654,513	41.3	20,913,400,532	39.3	△ 1,160,253,981	△ 5.3
流動負債	1,921,727,763	3.6	2,038,219,226	3.8	116,491,463	6.1
繰延収益	10,794,492,492	20.2	10,859,064,458	20.4	64,571,966	0.6
資 本	18,604,061,379	34.8	19,388,181,073	36.4	784,119,694	4.2
資本金	14,692,090,566	27.5	14,692,090,566	27.6	0	—
剰余金	3,911,970,813	7.3	4,696,090,507	8.8	784,119,694	20.0
合 計	53,393,936,147	100.0	53,198,865,289	100.0	△ 195,070,858	△ 0.4

当年度末における負債及び資本総額は531億9,886万5千円で、その内訳は、負債338億1,068万4千円、資本193億8,818万1千円であり、前年度末に比べて全体で1億9,507万1千円（0.4%）の減少となっている。

ア 負債

負債338億1,068万4千円は、前年度末に比べて9億7,919万1千円（2.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

繰延収益		64,572 千円
流動負債	未払金	63,287 千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債
		△ 1,131,976 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第20表のとおりである。

第20表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
25年度	25,449,433	350,000	1,054,881	24,744,552
26年度	24,744,552	300,000	1,151,826	23,892,726
27年度	23,892,726	300,000	1,250,644	22,942,082
28年度	22,942,082	300,000	1,327,236	21,914,846
29年度	21,914,846	300,000	1,378,720	20,836,126

イ 資本

資本193億8,818万1千円は、前年度末に比べて7億8,412万円（4.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	建設改良積立金	400,000 千円
		減債積立金	388,955 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第21表のとおりである。

第21表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	全国平均 (28年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	89.9	89.4	88.4	87.6
	流動資産構成比率	10.1	10.6	11.6	12.4
	固定負債構成比率	43.3	41.3	39.3	27.7
	流動負債構成比率	3.3	3.6	3.8	4.0
	自己資本構成比率	53.4	55.1	56.9	68.3
財 務 比 率	固 定 比 率	168.3	162.4	155.6	128.3
	流 動 比 率	305.9	294.6	301.7	312.0
	当座（酸性試験）比率	292.3	285.3	287.8	300.5
	現 金 預 金 比 率	266.7	264.1	266.2	269.4

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、給水戸数は12万7,385戸で前年度に比べて753戸（0.6%）増加しているものの、給水人口は23万6,207人で前年度に比べて80人（0.03%）減少している。行政区域内人口に対する普及率は92.8%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。また、総配水量のうち料金徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は96.2%（前年度95.9%）となっている。

経営成績をみると、総収益は、平成26年度の新会計基準適用に伴い特別利益に計上した長期前受金戻入益の皆減、有収水量の減少による給水収益の減少等があったものの、営業外収益における長期前受金戻入の増加等により、前年度に比べて280万6千円（0.1%）増加し、51億4,686万5千円となっている。一方、総費用は、企業債利息・給料・固定資産除却費等が減少したものの、委託料・減価償却費・修繕費等の増加により、前年度に比べて836万円（0.2%）増加し、43億6,346万3千円となっている。この結果、当年度は7億8,340万2千円の純利益を生じている。

財政状態をみると、企業債は3億円を借り入れ、13億7,872万円を返済したため、当年度末の未償還残高は208億3,612万6千円と、前年度に比べて減少している。また、減債積立金及び建設改良積立金は、前年度に生じた未処分利益剰余金を当年度中に処分して積み立てたことにより、それぞれ13億4,789万1千円及び17億6,087万8千円となり、前年度に比べて増加している。

当年度は、前年度に引き続き純利益を生じ、3年連続で黒字決算となった。

しかしながら、給水収益については、前年度に一時的な工事需要等により増収となったものの、当年度は有収水量の減少により再び減収に転じた。人口の減少、節水意識の定着等により、今後、水需要の伸びは期待し難い。

費用面をみると、企業債の未償還残高はなお多額で、元利償還金の負担は大きい。また、南海トラフ地震への備えとして、老朽施設の更新や重要給水施設配水管等の整備などの耐震化対策が急務となっており、これらに多額の財源が必要となることから、今後も厳しい経営環境が続くと予想される。

こうした中、当年度は、これまで進めてきた太陽光発電設備設置による売電収益の確保、省エネルギー対策の推進による使用電力量の削減等の財源確保策に加え、経費削減と市民サービスの向上を目的として、水道料金等徴収業務の包括委託に着手した。将来にわたり安全で良質な水を安定供給できる体制を維持していくため、更なる経費削減と経営の効率化を図り、一層の市民サービスの充実に努められたい。

また、当事業経営の指針となる「徳島市水道ビジョン」が平成30年度に最終年度を迎えることから、これに基づく当事業運営の成果と課題を十分に検証するとともに、人口減少に伴う水需要の減少に対応した水道施設のダウンサイジングや長寿命化などを考慮し、計画的かつ効率的な事業運営と経営基盤の強化に努められるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

区 分	単位	27 年 度	28 年 度
予定給水戸数	戸	124,791	125,668
年度末給水戸数	戸	125,466	126,632
行政区域内人口	人	255,807	255,295
年度末給水人口	人	236,045	236,287
普及率	%	92.3	92.6
総配水量	m ³	32,288,126	31,662,271
1日平均配水量	m ³	88,219	86,746
有収水量	m ³	30,327,985	30,349,248
1日平均有収水量	m ³	82,863	83,149
1日1人当たり有収水量	ℓ	351.0	351.9
有収率	%	93.9	95.9
1日最大配水能力	m ³	169,050	169,050
1日最大配水量	m ³	107,796	95,563
1m ³ 当たり収益	円	168.97	169.50
1m ³ 当たり費用	円	143.94	143.50
1m ³ 当たり供給単価	円	141.19	141.26
1m ³ 当たり給水原価	円	119.48	119.13
負荷率	%	81.8	90.8
施設利用率	%	52.2	51.3
最大稼働率	%	63.8	56.5
職員数	人	159	153
損益勘定所属職員	人	129	123
資本勘定所属職員	人	30	30

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員を含んだものである。

業務実績比較表

29年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率 (%)	27年度	28年度	29年度
127,186	1,518	1.2	100	100.7	101.9
127,385	753	0.6	100	100.9	101.5
254,583	△ 712	△ 0.3	100	99.8	99.5
236,207	△ 80	△ 0.0	100	100.1	100.1
92.8	0.2	0.2	100	100.3	100.5
31,503,799	△ 158,472	△ 0.5	100	98.1	97.6
86,312	△ 434	△ 0.5	100	98.3	97.8
30,306,869	△ 42,379	△ 0.1	100	100.1	99.9
83,033	△ 116	△ 0.1	100	100.3	100.2
351.5	△ 0.4	△ 0.1	100	100.3	100.1
96.2	0.3	0.3	100	102.1	102.4
169,050	0	—	100	100.0	100.0
94,146	△ 1,417	△ 1.5	100	88.7	87.3
169.83	0.33	0.2	100	100.3	100.5
143.98	0.48	0.3	100	99.7	100.0
141.19	△ 0.07	△ 0.0	100	100.0	100.0
118.52	△ 0.61	△ 0.5	100	99.7	99.2
91.7	0.9	1.0	100	111.0	112.1
51.1	△ 0.2	△ 0.4	100	98.3	97.9
55.7	△ 0.8	△ 1.4	100	88.6	87.3
146	△ 7	△ 4.6	100	96.2	91.8
116	△ 7	△ 5.7	100	95.3	89.9
30	0	—	100	100.0	100.0

水道事業会計

科 目	借				方			
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	3,812,551,248	87.3	3,833,464,260	88.0	3,875,644,553	88.8	42,180,293	1.1
原水及び浄水費	583,953,917	13.4	587,352,794	13.5	576,059,323	13.2	△ 11,293,471	△ 1.9
配水費	264,800,324	6.1	257,629,733	5.9	277,484,554	6.4	19,854,821	7.7
給水費	81,403,995	1.9	78,606,852	1.8	63,585,156	1.5	△ 15,021,696	△ 19.1
量水器費	71,882,015	1.6	79,156,426	1.8	77,980,779	1.8	△ 1,175,647	△ 1.5
漏水防止費	53,175,446	1.2	53,220,024	1.2	59,081,729	1.4	5,861,705	11.0
受託工事費	—	—	—	—	984,000	0.0	984,000	—
業務費	269,291,110	6.2	277,639,985	6.4	272,923,912	6.3	△ 4,716,073	△ 1.7
総係費	385,610,510	8.8	405,015,162	9.3	428,805,060	9.8	23,789,898	5.9
調査管理費	46,723,494	1.1	48,590,113	1.1	55,033,665	1.3	6,443,552	13.3
売電費	590,596	0.0	1,916,986	0.0	2,723,333	0.1	806,347	42.1
減価償却費	1,955,883,154	44.8	1,930,014,654	44.3	1,959,333,272	44.9	29,318,618	1.5
売電施設減価償却費	23,220,365	0.5	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	0	—
資産減耗費	76,016,322	1.7	79,580,807	1.8	66,743,476	1.5	△ 12,837,331	△ 16.1
その他営業費用	—	—	—	—	165,570	0.0	165,570	—
営業外費用	550,793,120	12.6	518,285,225	11.9	483,940,069	11.1	△ 34,345,156	△ 6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	549,987,449	12.6	517,354,453	11.9	483,131,851	11.1	△ 34,222,602	△ 6.6
雑支出	805,671	0.0	930,772	0.0	808,218	0.0	△ 122,554	△ 13.2
特別損失	2,177,251	0.0	3,353,904	0.1	3,878,511	0.1	524,607	15.6
固定資産売却損	1,955,470	0.0	1,867,210	0.0	3,009,458	0.1	1,142,248	61.2
過年度損益修正損	221,781	0.0	1,486,694	0.0	869,053	0.0	△ 617,641	△ 41.5
小 計	4,365,521,619	100.0	4,355,103,389	100.0	4,363,463,133	100.0	8,359,744	0.2
当年度純利益	758,936,104	—	788,955,256	—	783,401,945	—	△ 5,553,311	△ 0.7
合 計	5,124,457,723	—	5,144,058,645	—	5,146,865,078	—	2,806,433	0.1
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	758,936,104	—	788,955,256	—	783,401,945	—	△ 5,553,311	△ 0.7

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	4,499,756,856	87.8	4,527,965,585	88.0	4,524,394,508	87.9	△ 3,571,077	△ 0.1
給水収益	4,282,085,888	83.6	4,287,028,592	83.3	4,278,949,074	83.1	△ 8,079,518	△ 0.2
分水収益	143,508,973	2.8	138,193,277	2.7	138,970,076	2.7	776,799	0.6
受託工事収益	9,710,495	0.2	12,390,116	0.2	12,161,231	0.2	△ 228,885	△ 1.8
売電収益	58,794,000	1.1	84,563,600	1.6	86,071,200	1.7	1,507,600	1.8
その他営業収益	5,657,500	0.1	5,790,000	0.1	8,242,927	0.2	2,452,927	42.4
営業外収益	607,794,010	11.9	600,649,443	11.7	619,462,725	12.0	18,813,282	3.1
受取利息及び配当金	2,603,467	0.1	1,577,900	0.0	1,023,019	0.0	△ 554,881	△ 35.2
他会計補助金	27,807,000	0.5	26,112,000	0.5	24,841,054	0.5	△ 1,270,946	△ 4.9
受託手数料収益	111,830,810	2.2	112,715,500	2.2	113,690,418	2.2	974,918	0.9
長期前受金戻入	460,586,126	9.0	448,484,821	8.7	476,409,483	9.3	27,924,662	6.2
雑収益	4,966,607	0.1	11,759,222	0.2	3,498,751	0.1	△ 8,260,471	△ 70.2
特別利益	16,906,857	0.3	15,443,617	0.3	3,007,845	0.1	△ 12,435,772	△ 80.5
固定資産売却益	1,703,612	0.0	2,452,225	0.0	1,870,990	0.0	△ 581,235	△ 23.7
過年度損益修正益	131,149	0.0	332,513	0.0	1,136,855	0.0	804,342	241.9
その他特別利益	15,072,096	0.3	12,658,879	0.2	—	—	△ 12,658,879	—
小 計	5,124,457,723	100.0	5,144,058,645	100.0	5,146,865,078	100.0	2,806,433	0.1
合 計	5,124,457,723	—	5,144,058,645	—	5,146,865,078	—	2,806,433	0.1

水道事業会計

節 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	465,676,237	10.7	458,688,495	10.5	433,047,598	9.9	△ 25,640,897	△ 5.6
手当等	222,938,175	5.1	224,325,521	5.2	217,208,697	5.0	△ 7,116,824	△ 3.2
賞与引当金 繰入額	58,789,669	1.3	57,235,773	1.3	55,831,265	1.3	△ 1,404,508	△ 2.5
報酬	—	—	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	0	—
法定福利費	144,508,532	3.3	137,067,533	3.1	135,941,707	3.1	△ 1,125,826	△ 0.8
法定福利費 引当金繰入額	10,938,576	0.3	10,880,264	0.2	10,775,018	0.2	△ 105,246	△ 1.0
退職給付費	87,572,126	2.0	92,022,996	2.1	99,547,339	2.3	7,524,343	8.2
動力費	208,738,158	4.8	195,058,702	4.5	196,174,038	4.5	1,115,336	0.6
薬品費	38,837,963	0.9	42,383,914	1.0	38,135,857	0.9	△ 4,248,057	△ 10.0
材料費	20,291,690	0.5	24,131,757	0.6	19,265,389	0.4	△ 4,866,368	△ 20.2
路面復旧費	6,570,970	0.2	5,586,896	0.1	3,317,228	0.1	△ 2,269,668	△ 40.6
工事請負費	4,085,001	0.1	5,608,000	0.1	8,219,001	0.2	2,611,001	46.6
修繕費	69,575,181	1.6	76,978,693	1.8	91,791,869	2.1	14,813,176	19.2
賃金	—	—	585,692	0.0	5,218,180	0.1	4,632,488	790.9
旅費	1,686,038	0.0	3,632,499	0.1	981,179	0.0	△ 2,651,320	△ 73.0
被服費	2,995,967	0.1	44,252	0.0	42,880	0.0	△ 1,372	△ 3.1
備用品費	16,089,403	0.4	19,019,999	0.4	21,916,829	0.5	2,896,830	15.2
燃料費	3,501,120	0.1	3,316,212	0.1	3,478,785	0.1	162,573	4.9
光熱費	6,398,705	0.1	6,547,492	0.2	6,791,907	0.2	244,415	3.7
印刷製本費	5,174,919	0.1	3,794,874	0.1	3,697,526	0.1	△ 97,348	△ 2.6
通信運搬費	15,776,565	0.4	16,275,491	0.4	18,211,031	0.4	1,935,540	11.9
手数料	23,847,980	0.5	25,440,629	0.6	26,315,960	0.6	875,331	3.4
委託料	290,000,279	6.6	327,121,282	7.5	361,550,309	8.3	34,429,027	10.5
賃借料	17,255,639	0.4	17,952,366	0.4	17,676,777	0.4	△ 275,589	△ 1.5

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負担金	12,948,064	0.3	13,107,201	0.3	13,303,185	0.3	195,984	1.5
交際費	38,334	0.0	5,556	0.0	—	—	△ 5,556	—
食糧費	70,891	0.0	80,083	0.0	80,007	0.0	△ 76	△ 0.1
研修費	2,873,808	0.1	3,454,521	0.1	3,149,560	0.1	△ 304,961	△ 8.8
厚生費	1,364,245	0.0	1,398,347	0.0	1,259,556	0.0	△ 138,791	△ 9.9
補助交付金	2,731,000	0.1	2,417,000	0.1	3,618,000	0.1	1,201,000	49.7
交付金	6,438,300	0.1	5,973,500	0.1	5,856,500	0.1	△ 117,000	△ 2.0
会費負担金	1,134,989	0.0	1,096,918	0.0	1,083,717	0.0	△ 13,201	△ 1.2
自動車重量税	340,600	0.0	372,400	0.0	397,400	0.0	25,000	6.7
保険料	3,358,155	0.1	3,861,125	0.1	4,856,870	0.1	995,745	25.8
使用料	884,239	0.0	803,529	0.0	969,860	0.0	166,331	20.7
補償費	956,269	0.0	800,000	0.0	1,143,542	0.0	343,542	42.9
報償費	22,461	0.0	12,305	0.0	67,384	0.0	55,079	447.6
貸倒引当金 繰入額	3,000,359	0.1	953,658	0.0	2,642,761	0.1	1,689,103	177.1
雑費	20,800	0.0	12,600	0.0	16,800	0.0	4,200	33.3
減価償却費	1,955,883,154	44.8	1,930,014,654	44.3	1,959,333,272	44.9	29,318,618	1.5
売電施設 減価償却費	23,220,365	0.5	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	0	—
固定資産 除却費	76,016,322	1.7	79,580,807	1.8	66,743,476	1.5	△ 12,837,331	△ 16.1
材料売却原価	—	—	—	—	165,570	0.0	165,570	—
企業債利息	549,987,449	12.6	517,354,453	11.9	483,131,851	11.1	△ 34,222,602	△ 6.6
雑支出	805,671	0.0	930,772	0.0	808,218	0.0	△ 122,554	△ 13.2
固定資産 売却損	1,955,470	0.0	1,867,210	0.0	3,009,458	0.1	1,142,248	61.2
過年度損益 修正損	221,781	0.0	1,486,694	0.0	869,053	0.0	△ 617,641	△ 41.5
合 計	4,365,521,619	100.0	4,355,103,389	100.0	4,363,463,133	100.0	8,359,744	0.2

水道事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	48,036,949,696	89.9	47,732,698,950	89.4	47,050,441,248	88.4	△ 682,257,702	△ 1.4
有形固定資産	47,714,628,323	89.3	47,431,865,669	88.8	46,771,096,059	87.9	△ 660,769,610	△ 1.4
土地	3,455,841,958	6.5	3,455,841,958	6.5	3,455,841,958	6.5	0	—
建物	952,961,931	1.8	1,060,975,233	2.0	1,017,184,677	1.9	△ 43,790,556	△ 4.1
建物附属設備	107,726,832	0.2	103,072,815	0.2	93,434,780	0.2	△ 9,638,035	△ 9.4
構築物	38,479,673,716	72.0	38,122,015,696	71.4	37,631,185,713	70.7	△ 490,829,983	△ 1.3
機械及び装置	4,421,303,205	8.3	4,503,558,349	8.4	4,417,868,349	8.3	△ 85,690,000	△ 1.9
車両及び運搬具	9,645,718	0.0	8,555,137	0.0	6,953,501	0.0	△ 1,601,636	△ 18.7
工具器具及び備品	61,195,325	0.1	59,830,346	0.1	56,917,960	0.1	△ 2,912,386	△ 4.9
建設仮勘定	226,279,638	0.4	118,016,135	0.2	91,709,121	0.2	△ 26,307,014	△ 22.3
無形固定資産	322,321,373	0.6	300,833,281	0.6	279,345,189	0.5	△ 21,488,092	△ 7.1
ダム使用権	322,321,373	0.6	300,833,281	0.6	279,345,189	0.5	△ 21,488,092	△ 7.1
流 動 資 産	5,400,060,637	10.1	5,661,237,197	10.6	6,148,424,041	11.6	487,186,844	8.6
現金預金	4,707,145,878	8.8	5,074,629,118	9.5	5,426,021,441	10.2	351,392,323	6.9
前払費用	—	—	—	—	435,655	0.0	435,655	—
前払金	105,757,000	0.2	48,216,000	0.1	56,156,000	0.1	7,940,000	16.5
未収金	455,861,483	0.9	412,364,097	0.8	442,753,753	0.8	30,389,656	7.4
貸倒引当金	△ 3,583,168	△ 0.0	△ 3,453,153	△ 0.0	△ 3,462,215	△ 0.0	△ 9,062	△ 0.3
有価証券	—	—	—	—	100,000,000	0.2	100,000,000	—
貯蔵品	114,879,444	0.2	109,481,135	0.2	106,519,407	0.2	△ 2,961,728	△ 2.7
その他流動資産	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	—
合 計	53,437,010,333	100.0	53,393,936,147	100.0	53,198,865,289	100.0	△ 195,070,858	△ 0.4

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸 方							
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	35,622,595,299	66.7	34,789,874,768	65.2	33,810,684,216	63.6	△ 979,190,552	△ 2.8
固定負債	23,133,700,586	43.3	22,073,654,513	41.3	20,913,400,532	39.3	△ 1,160,253,981	△ 5.3
企業債	21,614,845,621	40.4	20,536,126,269	38.5	19,404,150,421	36.5	△ 1,131,975,848	△ 5.5
建設改良企業債 (※)	21,614,845,621	40.4	20,536,126,269	38.5	19,404,150,421	36.5	△ 1,131,975,848	△ 5.5
引当金	1,518,854,965	2.8	1,537,528,244	2.9	1,509,250,111	2.8	△ 28,278,133	△ 1.8
退職給付引当金	1,267,252,677	2.4	1,285,925,956	2.4	1,257,647,823	2.4	△ 28,278,133	△ 2.2
修繕引当金	251,602,288	0.5	251,602,288	0.5	251,602,288	0.5	0	—
流動負債	1,765,283,442	3.3	1,921,727,763	3.6	2,038,219,226	3.8	116,491,463	6.1
企業債	1,327,236,698	2.5	1,378,719,352	2.6	1,431,975,848	2.7	53,256,496	3.9
建設改良企業債 (※)	1,327,236,698	2.5	1,378,719,352	2.6	1,431,975,848	2.7	53,256,496	3.9
未払金	214,335,797	0.4	325,678,886	0.6	388,965,623	0.7	63,286,737	19.4
前受金	110,810	0.0	110,810	0.0	110,810	0.0	0	—
引当金	88,810,201	0.2	88,108,711	0.2	86,911,066	0.2	△ 1,197,645	△ 1.4
賞与引当金	74,867,399	0.1	74,031,952	0.1	72,848,922	0.1	△ 1,183,030	△ 1.6
法定福利費引当金	13,942,802	0.0	14,076,759	0.0	14,062,144	0.0	△ 14,615	△ 0.1
その他流動負債	134,789,936	0.3	129,110,004	0.2	130,255,879	0.2	1,145,875	0.9
繰延収益	10,723,611,271	20.1	10,794,492,492	20.2	10,859,064,458	20.4	64,571,966	0.6
長期前受金	18,059,472,802	33.8	18,546,606,232	34.7	19,010,796,678	35.7	464,190,446	2.5
収益化累計額	△ 7,335,861,531	△ 13.7	△ 7,752,113,740	△ 14.5	△ 8,151,732,220	△ 15.3	△ 399,618,480	△ 5.2
資 本	17,814,415,034	33.3	18,604,061,379	34.8	19,388,181,073	36.4	784,119,694	4.2
資本金	14,692,090,566	27.5	14,692,090,566	27.5	14,692,090,566	27.6	0	—
剰余金	3,122,324,468	5.8	3,911,970,813	7.3	4,696,090,507	8.8	784,119,694	20.0
資本剰余金	802,510,342	1.5	803,201,431	1.5	803,919,180	1.5	717,749	0.1
国庫補助金	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	0	—
県補助金	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	0	—
工事負担金	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	0	—
受贈財産評価額	286,311,090	0.5	286,311,090	0.5	286,311,090	0.5	0	—
他会計負担金	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	0	—
加入金	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	0	—
他会計補助金	44,913,222	0.1	45,604,311	0.1	46,322,060	0.1	717,749	1.6
利益剰余金	2,319,814,126	4.3	3,108,769,382	5.8	3,892,171,327	7.3	783,401,945	25.2
減債積立金	600,000,000	1.1	958,936,104	1.8	1,347,891,360	2.5	388,955,256	40.6
建設改良積立金	960,878,022	1.8	1,360,878,022	2.5	1,760,878,022	3.3	400,000,000	29.4
当年度未処分利益剰余金	758,936,104	1.4	788,955,256	1.5	783,401,945	1.5	△ 5,553,311	△ 0.7
合 計	53,437,010,333	100.0	53,393,936,147	100.0	53,198,865,289	100.0	△ 195,070,858	△ 0.4

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

水道事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,406,286,414	2,399,044,347	2,410,449,995	11,405,648	0.5
当年度純利益 (△は純損失)	758,936,104	788,955,256	783,401,945	△ 5,553,311	△ 0.7
減価償却費	1,979,103,519	1,964,755,378	1,994,073,996	29,318,618	1.5
固定資産除却費	76,016,322	79,580,807	66,743,476	△ 12,837,331	△ 16.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,192,764	18,673,279	△ 28,278,133	△ 46,951,412	△ 251.4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	858,566	△ 130,015	9,062	139,077	107.0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,484,881	△ 1,553,896	△ 1,404,508	149,388	9.6
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,034,973	△ 58,312	△ 105,246	△ 46,934	△ 80.5
長期前受金戻入額	△ 474,831,206	△ 461,143,700	△ 476,409,483	△ 15,265,783	△ 3.3
受取利息及び配当金	△ 2,603,467	△ 1,577,900	△ 1,023,019	554,881	35.2
支払利息	549,987,449	517,354,453	483,131,851	△ 34,222,602	△ 6.6
有形固定資産売却益	△ 1,703,612	△ 2,452,225	△ 1,870,990	581,235	23.7
有形固定資産売却損	1,955,470	1,867,210	3,009,458	1,142,248	61.2
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,394,370	7,945,535	△ 5,004,582	△ 12,950,117	△ 163.0
未払金の増減額 (△は減少)	22,381,868	2,886,653	72,613,052	69,726,399	2,415.5
たな御資産の増減額 (△は増加)	△ 4,518,344	5,398,309	2,961,728	△ 2,436,581	△ 45.1
前払費用の増減額 (△は増加)	—	—	△ 435,655	△ 435,655	—
預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,230,521	△ 5,679,932	1,145,875	6,825,807	120.2
小 計	2,953,670,396	2,914,820,900	2,892,558,827	△ 22,262,073	△ 0.8
利息及び配当金の受取額	2,603,467	1,577,900	1,023,019	△ 554,881	△ 35.2
利息の支払額	△ 549,987,449	△ 517,354,453	△ 483,131,851	34,222,602	6.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,499,742,902	△ 1,004,324,409	△ 980,338,320	23,986,089	2.4
有形固定資産の取得による支出	△ 2,103,870,831	△ 1,576,981,857	△ 1,399,568,274	177,413,583	11.3
有形固定資産の売却による収入	3,072,992	4,389,587	2,915,830	△ 1,473,757	△ 33.6
有価証券の取得による支出	—	—	△ 100,000,000	△ 100,000,000	—
国・県補助金による収入	51,945,866	81,966,598	△ 2,064,138	△ 84,030,736	△ 102.5
工事負担金による収入	98,017,184	70,374,471	69,152,606	△ 1,221,865	△ 1.7
加入金による収入	185,760,000	210,600,000	233,600,000	23,000,000	10.9
その他資本剰余金による収入	199,238,714	148,526,088	160,759,617	12,233,529	8.2
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	66,093,173	56,800,704	54,866,039	△ 1,934,665	△ 3.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 935,643,261	△ 1,027,236,698	△ 1,078,719,352	△ 51,482,654	△ 5.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,250,643,261	△ 1,327,236,698	△ 1,378,719,352	△ 51,482,654	△ 3.9
他会計からの出資による収入	15,000,000	—	—	—	—
資金増減額 (△は減少)	△ 29,099,749	367,483,240	351,392,323	△ 16,090,917	△ 4.4
資 金 期 首 残 高	4,736,245,627	4,707,145,878	5,074,629,118	367,483,240	7.8
資 金 期 末 残 高	4,707,145,878	5,074,629,118	5,426,021,441	351,392,323	6.9

(注)間接法により作成されている。

旅客自動車運送事業会計

旅客自動車運送事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（110～111ページ）参照]

当年度における乗車人員は180万1,760人で、前年度に比べて10万3,077人（6.1%）の増加となっており、運送収益は2億8,909万7千円で、前年度に比べて1,835万9千円（6.8%）の増加となっている。これは、イオンモール徳島の開業に対応した路線の新設・再編などによるものである。延走行キロは74万52kmで、前年度に比べて1,113km（0.2%）の増加となっている。

また、最近3か年間における路線別の営業係数及び乗車密度の状況は、第1表のとおりである。

なお、営業係数は、100円の収入をあげるのに何円の経費が必要であるかを示すものであり、乗車密度は、運行路線中の各地点の通過車両に対する乗車人員の平均値である。

第1表 路線別営業係数・乗車密度の推移

（単位：円・人）

路線名	営業係数			乗車密度		
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
1号線 上鮎喰・徳島駅 ～津田・新浜	263 (240)	263 (241)	287 (264)	7.2	7.9	6.8
2号線 徳島駅 ～法花	250 (228)	282 (259)	262 (240)	6.1	5.6	6.2
3号線 徳島駅 ～中央市場	324 (295)	365 (335)	340 (312)	5.4	5.3	5.4
4号線 上鮎喰・徳島駅 ～南海フェリー	198 (180)	200 (183)	189 (174)	9.1	9.8	10.1
上鮎喰線 徳島駅 ～上鮎喰	288 (262)	284 (261)	296 (272)	6.2	6.8	6.3
6号線 市原 ～島田石橋	209 (191)	—	—	9.7	—	—
東部循環路線 徳島駅 ～徳島駅	203 (185)	214 (196)	157 (144)	8.7	8.8	12.9
合計	230 (209)	243 (223)	224 (206)	8.0	7.9	8.5

※ 下段（ ）書きは、退職給付費を除いた営業係数

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第2表及び第3表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
旅 客 自 動 車 運 送 事 業 収 益	742,545,000	738,217,454	△ 4,327,546	99.4
営 業 収 益	319,084,000	316,359,544	△ 2,724,456	99.1
営 業 外 収 益	423,461,000	421,857,910	△ 1,603,090	99.6

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税16,649,407円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
旅 客 自 動 車 運 送 事 業 費 用	739,296,000	699,967,627	39,328,373	94.7
営 業 費 用	712,457,000	683,858,535	28,598,465	96.0
営 業 外 費 用	25,839,000	16,109,092	9,729,908	62.3
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税5,753,730円を含む。

ア 収益的収入

決算額は7億3,821万7千円で、予算額7億4,254万5千円に対し、執行率99.4%、432万8千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業外収益	長期前受金戻入	1,302 千円
	雑収益	△ 1,524 千円
	他会計補助金	△ 1,335 千円
営業収益	運送雑収益	△ 3,152 千円

イ 収益的支出

決算額は6億9,996万8千円で、予算額7億3,929万6千円に対し、執行率94.7%、3,932万8千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業外費用	雑支出	6,763 千円
	消費税及び地方消費税	2,367 千円
営業費用	給料	4,813 千円
	軽油費	4,598 千円
	手当等	4,261 千円
	施設損害保険料	3,399 千円
	法定福利費	2,867 千円
	賞与引当金繰入額	2,597 千円

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	329,000	—	382,000	53,000	116.1
補 助 金	329,000	—	382,000	53,000	116.1

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	22,557,000	22,200,224	—	356,776	98.4
建 設 改 良 費	2,836,000	2,479,320	—	356,680	87.4
企 業 債 償 還 金	19,721,000	19,720,904	—	96	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税183,653円を含む。

ア 資本的収入

決算額は38万2千円で、予算額32万9千円に対し、執行率116.1%、5万3千円の増収となっている。

イ 資本的支出

決算額は2,220万円で、予算額2,255万7千円に対し、執行率98.4%、35万7千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費 357 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,181万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18万4千円、過年度分損益勘定留保資金2,163万5千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 一時借入金限度額			
(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費			
職員給与費			
(予算額)	576,037 千円	(決算額)	561,440 千円
交際費			
(予算額)	400 千円	(決算額)	0 千円
ウ 他会計からの補助金			
一般会計からの補助金			
(予算額)	374,838 千円	(決算額)	373,503 千円
エ たな卸資産購入限度額			
(限度額)	60,000 千円	(購入額)	35,392 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
補助金	第2種生活路線 運行維持助成金	102,737	34,933	—	—	—
	基礎年金拠出金 に係る補助金	15,626	16,335	17,125	15,207	15,271
	共済追加費用に要する 経費補助金	13,258	12,761	10,377	5,135	6,740
	児童手当給付に 要する経費補助金	5,848	5,608	5,392	4,696	4,492
	会計制度改正対応に 要する経費補助金	472	—	—	—	—
	経営安定化補助金	154,000	154,000	347,000	347,000	347,000
	収益的収入に係る 補助金計	291,941	223,637	379,894	372,038	373,503
負担金	高齢者等 無料乗車負担金	261,848	255,108	141,096	121,207	128,810
	収益的収入に係る 負担金計	261,848	255,108	141,096	121,207	128,810
合 計		553,789	478,745	520,990	493,245	502,313

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（112～113ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（118ページ）参照]

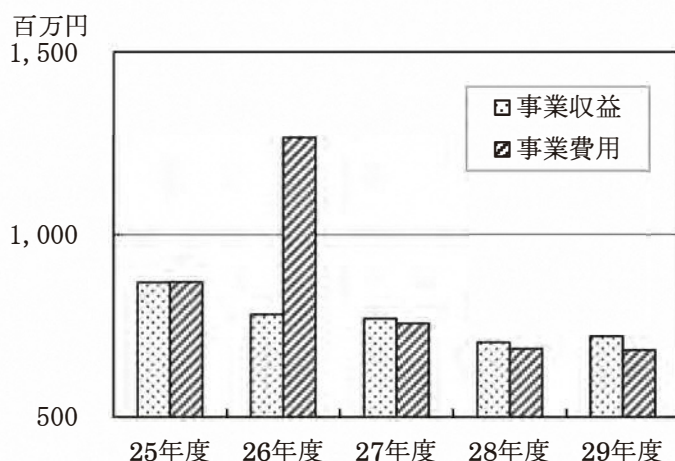
最近5か年間における経営収支の推移は、第5表のとおりである。

第5表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
25年度	868,410,241	870,118,286	△ 1,708,045
26年度	780,662,303	1,265,205,442	△ 484,543,139
27年度	769,861,573	756,249,712	13,611,861
28年度	704,272,204	686,835,001	17,437,203
29年度	721,568,143	683,580,889	37,987,254

※ 26年度の事業費用の増加は、新会計基準の適用による退職給付引当金の一括計上等による。



当年度の経営収支は、事業収益7億2,156万8千円に対し、事業費用6億8,358万1千円で、3,798万7千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は前年度に比べて7.5%減少し、4億6,607万3千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	28年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	279,994,536	39.8	302,466,985	41.9	22,472,449	8.0
営業外収益	424,277,668	60.2	419,101,158	58.1	△ 5,176,510	△ 1.2
合 計	704,272,204	100.0	721,568,143	100.0	17,295,939	2.5

事業収益7億2,156万8千円の内訳は、営業収益3億246万7千円、営業外収益4億1,910万1千円で、前年度に比べて全体で1,729万6千円(2.5%)の増収となっている。

ア 営業収益

営業収益3億246万7千円は、前年度に比べて2,247万2千円(8.0%)の増収となっている。

[対前年度増減額]

運送収益	18,359 千円
運送雑収益	4,113 千円

なお、乗車人員及び乗車料金を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 乗車人員・乗車料金比較

(単位：人・円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較		
			数 量	増 減 率	
乗車人員	普通券	1,044,198	1,181,439	137,241	13.1
	回数券	147,062	141,352	△ 5,710	△ 3.9
	定期券	498,668	468,444	△ 30,224	△ 6.1
	その他	8,755	10,525	1,770	20.2
	合 計	1,698,683	1,801,760	103,077	6.1
乗車料金	普通券	190,274,449	213,302,584	23,028,135	12.1
	回数券	22,344,319	20,962,559	△ 1,381,760	△ 6.2
	定期券	57,143,592	53,723,486	△ 3,420,106	△ 6.0
	その他	975,196	1,108,205	133,009	13.6
	合 計	270,737,556	289,096,834	18,359,278	6.8

イ 営業外収益

営業外収益4億1,910万1千円は、前年度に比べて517万7千円(1.2%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	1,465 千円
長期前受金戻入	△ 3,537 千円
協力金	△ 3,175 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	681,599,747	99.2	678,104,805	99.2	△ 3,494,942	△ 0.5
営 業 外 費 用	5,235,254	0.8	5,476,084	0.8	240,830	4.6
合 計	686,835,001	100.0	683,580,889	100.0	△ 3,254,112	△ 0.5

事業費用6億8,358万1千円の内訳は、営業費用6億7,810万5千円、営業外費用547万6千円で、前年度に比べて全体で325万4千円（0.5%）の減少となっている。

ア 営業費用

営業費用6億7,810万5千円は、前年度に比べて349万5千円（0.5%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

法定福利費	4,642 千円
手当等	4,392 千円
軽油費	4,024 千円
給料	△ 8,781 千円
減価償却費	△ 7,825 千円

イ 営業外費用

営業外費用547万6千円は、前年度に比べて24万1千円（4.6%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

雑支出	450 千円
企業債利息	△ 210 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	560,509,002	81.6	560,971,513	82.1	462,511	0.1
燃料油脂費	24,264,661	3.5	28,247,371	4.1	3,982,710	16.4
光熱水費	5,746,816	0.8	5,777,841	0.8	31,025	0.5
通信運搬費	1,219,271	0.2	1,190,512	0.2	△ 28,759	△ 2.4
修繕費	16,127,937	2.3	17,051,333	2.5	923,396	5.7
委託料	10,466,011	1.5	12,039,850	1.8	1,573,839	15.0
減価償却費	25,746,763	3.7	17,921,834	2.6	△ 7,824,929	△ 30.4
支払利息	1,448,413	0.2	1,238,892	0.2	△ 209,521	△ 14.5
その他	41,306,127	6.0	39,141,743	5.7	△ 2,164,384	△ 5.2
合 計	686,835,001	100.0	683,580,889	100.0	△ 3,254,112	△ 0.5

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			金 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,715,260	66,700,065	40,984,805	159.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 989,482	△ 1,913,667	△ 924,185	△ 93.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,801,767	△ 19,720,904	2,080,863	9.5
資金増減額(△は減少)	2,924,011	45,065,494	42,141,483	1441.2
資金期首残高	297,693,472	300,617,483	2,924,011	1.0
資金期末残高	300,617,483	345,682,977	45,065,494	15.0

当年度末における資金（現金・預金）残高は3億4,568万3千円で、前年度末に比べて全体で4,506万5千円（15.0%）の増加となっている。また、資金増加額4,506万5千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー6,670万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△191万4千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△1,972万1千円で、前年度に比べて全体で4,214万1千円（1,441.2%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー6,670万円は、前年度に比べて4,098万5千円（159.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未払金の増減額	47,131 千円
当年度純利益	20,550 千円
未収金の増減額	△ 22,928 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△191万4千円は、前年度に比べて92万4千円（93.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△ 914 千円
----------------	----------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1,972万1千円は、前年度に比べて208万1千円（9.5%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための の企業債の償還による支出	2,081 千円
----------------------------------	----------

(4) 経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第11表のとおりである。

第11表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	全 国 平 均 (28 年 度)
総 収 支 比 率	101.8	102.5	105.6	118.3
営 業 収 支 比 率	43.5	41.1	44.6	81.5
職員1人当たり営業収益	4,356,533	4,057,892	4,653,338	10,177,208
職員1人当たり営業費用	10,003,588	9,878,257	10,432,382	12,489,510

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（116～117ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	653,281,054	66.8	635,025,292	63.2	△ 18,255,762	△ 2.8
流 動 資 産	325,340,074	33.2	369,850,565	36.8	44,510,491	13.7
合 計	978,621,128	100.0	1,004,875,857	100.0	26,254,729	2.7

当年度末における資産総額は10億487万6千円で、その内訳は、固定資産6億3,502万5千円、流動資産3億6,985万1千円であり、前年度末に比べて全体で2,625万5千円（2.7%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産6億3,502万5千円は、前年度末に比べて1,825万6千円（2.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	車両	△	10,180 千円
	建物	△	4,107 千円
	構築物	△	3,330 千円

イ 流動資産

流動資産3億6,985万1千円は、前年度末に比べて4,451万円（13.7%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	45,065 千円
------	-----------

なお、当年度末における未収金は2,299万8千円となっている。これは主に当年度の収入に係る未収金であり、定期券・回数券販売代金、広告料代金、業務受託料等の納入が翌年度の4月以降になったものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
負 債	678,791,721	69.4	667,059,196	66.4	△ 11,732,525	△ 1.7
固定負債	502,843,184	51.4	488,176,796	48.6	△ 14,666,388	△ 2.9
流動負債	132,779,043	13.6	143,027,587	14.2	10,248,544	7.7
繰延収益	43,169,494	4.4	35,854,813	3.6	△ 7,314,681	△ 16.9
資 本	299,829,407	30.6	337,816,661	33.6	37,987,254	12.7
資本金	620,866,217	63.4	620,866,217	61.8	0	—
剰余金	△ 321,036,810	△ 32.8	△ 283,049,556	△ 28.2	37,987,254	11.8
合 計	978,621,128	100.0	1,004,875,857	100.0	26,254,729	2.7

当年度末における負債及び資本総額は10億487万6千円で、その内訳は負債6億6,705万9千円、資本3億3,781万7千円であり、前年度末に比べて全体で2,625万5千円（2.7%）の増加となっている。

ア 負債

負債6億6,705万9千円は、前年度末に比べて1,173万3千円（1.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金		11,222 千円
固定負債	引当金	退職給付引当金	3,006 千円
	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	△ 17,673 千円
繰延収益			△ 7,315 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第14表のとおりである。

第14表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
25年度	207,314	8,900	44,501	171,713
26年度	171,713	8,500	38,939	141,274
27年度	141,274	—	26,300	114,974
28年度	114,974	—	21,801	93,173
29年度	93,173	—	19,721	73,452

イ 資 本

資本3億3,781万7千円は、前年度末に比べて3,798万7千円（12.7%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度未処分利益剰余金(欠損金) 37,987 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	全国平均 (28年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	66.3	66.8	63.2	66.2
	流動資産構成比率	33.7	33.2	36.8	33.8
	固定負債構成比率	50.3	51.4	48.6	31.3
	流動負債構成比率	16.9	13.6	14.2	25.5
	自己資本構成比率	32.8	35.0	37.2	43.2
財 務 比 率	固 定 比 率	202.4	190.5	169.9	153.2
	流 動 比 率	199.5	245.0	258.6	132.7
	当座（酸性試験）比率	198.7	243.9	257.8	131.1
	現 金 預 金 比 率	171.9	226.4	241.7	115.0

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延走行キロは74万52kmで前年度に比べて1,113km（0.2%）増加し、乗車人員は180万1,760人で前年度に比べて10万3,077人（6.1%）増加している。これはイオンモール徳島の開業に対応した路線の新設・再編などによるもので、運送収益は前年度に比べて1,835万9千円（6.8%）増収し、2億8,909万7千円となっている。

経営成績をみると、総収益は7億2,156万8千円で、前年度に比べて1,729万6千円（2.5%）の増収となっている。これは、営業外収益において長期前受金戻入及び協力金が減収となったものの、営業収益において運送収益が増収となったことによるものである。

一方、総費用は6億8,358万1千円で前年度に比べて325万4千円（0.5%）減少している。これは、営業費用において軽油価格の上昇により軽油費が増加したものの、償却資産の老朽化に伴い減価償却費が減少したことなどによるものである。この結果、当年度は3,798万7千円の純利益が生じ、累積欠損金が4億6,607万3千円に減少している。

財政状態をみると、固定資産が路線移行によるバスの減少及び資産の老朽化により、前年度に比べて1,825万6千円（2.8%）減少したものの、流動資産である現金預金が増加したことにより、資産全体では2,625万5千円（2.7%）の増加となっている。

一方、負債は未払金が増加したものの、企業債が減少したことから、前年度に比べて1,173万3千円（1.7%）減少しており、資本は当年度純利益の発生により、前年度に比べて3,798万7千円（12.7%）の増加となっている。

当事業は、「徳島市交通局経営計画」に基づき経営の健全化に取り組んでいる。当年度はバスの現在位置やバス停への到着予定時刻など運行状況が確認できるバスロケーションシステムの運用開始、停留所の上屋やベンチの整備など利便性の向上にも努めた。

収支状況においては、運行経費の減少やイオンモール徳島の開業に対応した路線の新設・再編を行ったことなどにより、営業収支比率は3.5ポイント上昇し3年連続の黒字決算となっているものの、一般会計からの繰入金に頼るところが大きい。また、平成30年4月から企業路線1路線が市長部局へ移行されているが、今後も厳しい経営状態が続くと予想される。

このような状況ではあるが、利便性の向上と利用者の確保に取り組むとともに、引き続き経営の健全化に努め、公共交通機関としての役割を果たすべく努力されたい。

審 查 資 料

旅客自動車運送事業

区 分	単位	27 年 度	28 年 度
延実働台数	両	10,104	8,522
延走行キロ	km	870,971.9	738,938.8
乗車人員	人	1,984,259	1,698,683
運送収益	円	316,777,886	270,737,556
在籍車両数	両	32	27
職員数	人	75	69
車両稼働率	%	85.4	86.5
乗車効率	%	14.0	14.2
乗車密度	人	8.0	7.9
1日1車当たり走行キロ	km	86.2	86.7
1日1車当たり乗車人員	人	196	199
1日1車当たり乗車料金	円	31,352	31,769
1車1キロ当たり経常収益	円	883.91	953.09
1車1キロ当たり経常費用	円	868.28	929.49
1車1キロ当たり職員給与費	円	684.46	758.53
営業収益に対する人件費の割合	%	182.5	200.2
総費用に対する人件費の割合	%	78.8	81.6

会計業務実績比較表

29 年 度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数 量	率(%)	27 年 度	28 年 度	29 年 度
8,431	△ 91	△ 1.1	100	84.3	83.4
740,052.1	1,113.3	0.2	100	84.8	85.0
1,801,760	103,077	6.1	100	85.6	90.8
289,096,834	18,359,278	6.8	100	85.5	91.3
23	△ 4	△ 14.8	100	84.4	71.9
65	△ 4	△ 5.8	100	92.0	86.7
85.6	△ 0.9	△ 1.0	100	101.3	100.2
15.2	1.0	7.0	100	101.4	108.6
8.5	0.6	7.6	100	98.8	106.3
87.8	1.1	1.3	100	100.6	101.9
214	15	7.5	100	101.5	109.2
34,290	2,521	7.9	100	101.3	109.4
975.02	21.93	2.3	100	107.8	110.3
923.69	△ 5.80	△ 0.6	100	107.0	106.4
758.02	△ 0.51	△ 0.1	100	110.8	110.7
185.5	△ 14.7	△ 7.3	100	109.7	101.6
82.1	0.5	0.6	100	103.6	104.2

旅客自動車運送事業

		借				方			
科 目	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
営業費用	750,269,102	99.2	681,599,747	99.2	678,104,805	99.2	△ 3,494,942	△ 0.5	
自動車運転費	439,347,452	58.1	392,793,453	57.2	393,437,373	57.6	643,920	0.2	
車両修繕費	41,324,933	5.5	35,893,410	5.2	39,777,379	5.8	3,883,969	10.8	
その他修繕費	1,217,200	0.2	3,062,129	0.4	1,284,774	0.2	△ 1,777,355	△ 58.0	
減価償却費	37,068,380	4.9	25,746,763	3.7	17,921,834	2.6	△ 7,824,929	△ 30.4	
資産減耗費	7,450,029	1.0	3,108,873	0.5	2,629,595	0.4	△ 479,278	△ 15.4	
施設損害保険料	11,790,822	1.6	10,448,741	1.5	8,161,948	1.2	△ 2,286,793	△ 21.9	
自動車重量税	1,006,100	0.1	842,000	0.1	812,300	0.1	△ 29,700	△ 3.5	
運輸管理費	145,666,879	19.3	148,583,864	21.6	152,511,500	22.3	3,927,636	2.6	
一般管理費	63,858,765	8.4	59,597,873	8.7	60,022,948	8.8	425,075	0.7	
厚生施設費	1,538,542	0.2	1,522,641	0.2	1,545,154	0.2	22,513	1.5	
営業外費用	5,980,610	0.8	5,235,254	0.8	5,476,084	0.8	240,830	4.6	
支払利息	1,680,150	0.2	1,448,413	0.2	1,238,892	0.2	△ 209,521	△ 14.5	
雑支出	4,300,460	0.6	3,786,841	0.6	4,237,192	0.6	450,351	11.9	
小 計	756,249,712	100.0	686,835,001	100.0	683,580,889	100.0	△ 3,254,112	△ 0.5	
当年度純利益	13,611,861	—	17,437,203	—	37,987,254	—	20,550,051	117.9	
合 計	769,861,573	—	704,272,204	—	721,568,143	—	17,295,939	2.5	

会計比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	326,739,966	42.4	279,994,536	39.8	302,466,985	41.9	22,472,449	8.0
運送収益	316,777,886	41.1	270,737,556	38.4	289,096,834	40.1	18,359,278	6.8
運送雑収益	9,962,080	1.3	9,256,980	1.3	13,370,151	1.9	4,113,171	44.4
営業外収益	443,121,607	57.6	424,277,668	60.2	419,101,158	58.1	△ 5,176,510	△ 1.2
受取利息	39,225	0.0	16,013	0.0	9,157	0.0	△ 6,856	△ 42.8
他会計補助金	379,893,789	49.3	372,037,617	52.8	373,502,827	51.8	1,465,210	0.4
長期前受金戻入	17,891,770	2.3	11,233,799	1.6	7,696,681	1.1	△ 3,537,118	△ 31.5
協力金	5,763,370	0.7	6,570,355	0.9	3,395,400	0.5	△ 3,174,955	△ 48.3
賃貸料	12,603,622	1.6	12,553,978	1.8	12,746,944	1.8	192,966	1.5
雑収益	26,929,831	3.5	21,865,906	3.1	21,750,149	3.0	△ 115,757	△ 0.5
小 計	769,861,573	100.0	704,272,204	100.0	721,568,143	100.0	17,295,939	2.5
合 計	769,861,573	—	704,272,204	—	721,568,143	—	17,295,939	2.5
前年度繰越欠損金	535,109,521	—	521,497,660	—	504,060,457	—	△ 17,437,203	△ 3.3
当年度未処理欠損金	521,497,660	—	504,060,457	—	466,073,203	—	△ 37,987,254	△ 7.5

旅客自動車運送事業会計

節 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	273,526,613	36.2	257,780,808	37.5	248,999,540	36.4	△ 8,781,268	△ 3.4
手当等	132,008,981	17.5	131,571,437	19.2	135,963,722	19.9	4,392,285	3.3
退職給付費	66,792,000	8.8	56,530,000	8.2	55,221,000	8.1	△ 1,309,000	△ 2.3
法定福利費	85,595,626	11.3	78,046,714	11.4	82,688,276	12.1	4,641,562	5.9
貸金	4,816,166	0.6	3,796,043	0.6	3,782,975	0.6	△ 13,068	△ 0.3
報酬	396,000	0.1	396,000	0.1	396,000	0.1	0	—
厚生福利費	1,987,107	0.3	1,914,967	0.3	1,887,841	0.3	△ 27,126	△ 1.4
恩給費	1,584,000	0.2	1,584,000	0.2	1,584,000	0.2	0	—
旅費	85,556	0.0	116,926	0.0	44,685	0.0	△ 72,241	△ 61.8
備消費費	1,861,331	0.2	1,667,478	0.2	1,387,872	0.2	△ 279,606	△ 16.8
被服費	1,640,850	0.2	652,250	0.1	761,530	0.1	109,280	16.8
光熱水費	5,891,912	0.8	5,746,816	0.8	5,777,841	0.8	31,025	0.5
軽油費	30,606,150	4.0	23,384,262	3.4	27,408,619	4.0	4,024,357	17.2
油脂費	1,043,402	0.1	880,399	0.1	838,752	0.1	△ 41,647	△ 4.7
通信運搬費	1,206,363	0.2	1,219,271	0.2	1,190,512	0.2	△ 28,759	△ 2.4
印刷製本費	561,875	0.1	618,273	0.1	512,070	0.1	△ 106,203	△ 17.2
手数料	1,761,167	0.2	1,493,785	0.2	1,418,949	0.2	△ 74,836	△ 5.0
委託料	15,293,387	2.0	10,466,011	1.5	12,039,850	1.8	1,573,839	15.0
賃借料	3,954,115	0.5	3,534,979	0.5	3,109,567	0.5	△ 425,412	△ 12.0
施設使用料	358,715	0.0	214,880	0.0	80,493	0.0	△ 134,387	△ 62.5

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報償費	12,239	0.0	6,433	0.0	8,147	0.0	1,714	26.6
負担金	5,374,252	0.7	5,147,000	0.7	6,238,294	0.9	1,091,294	21.2
事故費	52,217	0.0	—	—	—	—	—	—
部分品費	3,406,897	0.5	2,265,586	0.3	3,883,681	0.6	1,618,095	71.4
材料費	321,830	0.0	56,602	0.0	81,337	0.0	24,735	43.7
外注修繕費	9,696,388	1.3	9,940,620	1.4	10,227,463	1.5	286,843	2.9
その他修繕費	1,217,200	0.2	3,062,129	0.4	1,284,774	0.2	△ 1,777,355	△ 58.0
タイヤ・チューブ費	1,961,400	0.3	803,000	0.1	1,574,078	0.2	771,078	96.0
乗車券費	1,165,000	0.2	1,220,000	0.2	1,633,600	0.2	413,600	33.9
自動車重量税	1,083,500	0.1	895,800	0.1	890,700	0.1	△ 5,100	△ 0.6
減価償却費	37,068,380	4.9	25,746,763	3.7	17,921,834	2.6	△ 7,824,929	△ 30.4
資産減耗費	7,450,029	1.0	3,108,873	0.5	2,629,595	0.4	△ 479,278	△ 15.4
施設損害保険料	11,790,822	1.6	10,448,741	1.5	8,161,948	1.2	△ 2,286,793	△ 21.9
賞与引当金繰入額	32,565,000	4.3	31,256,000	4.6	32,172,000	4.7	916,000	2.9
法定福利費引当金繰入額	6,075,000	0.8	5,982,000	0.9	6,268,000	0.9	286,000	4.8
雑費	57,632	0.0	44,901	0.0	35,260	0.0	△ 9,641	△ 21.5
企業債利息	1,680,150	0.2	1,448,413	0.2	1,238,892	0.2	△ 209,521	△ 14.5
雑支出	4,300,460	0.6	3,786,841	0.6	4,237,192	0.6	450,351	11.9
合 計	756,249,712	100.0	686,835,001	100.0	683,580,889	100.0	△ 3,254,112	△ 0.5

旅客自動車運送事業

科 目	借				方		前年度比較増減	
	27 年 度		28 年 度		29 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	680,755,208	66.3	653,281,054	66.8	635,025,292	63.2	△ 18,255,762	△ 2.8
有形固定資産	680,755,208	66.3	653,281,054	66.8	635,025,292	63.2	△ 18,255,762	△ 2.8
土地	440,963,855	43.0	440,963,855	45.1	440,963,855	43.9	0	—
建物	106,620,681	10.4	102,425,055	10.5	98,318,203	9.8	△ 4,106,852	△ 4.0
構築物	60,741,451	5.9	56,616,836	5.8	53,287,239	5.3	△ 3,329,597	△ 5.9
車両	57,590,320	5.6	40,094,205	4.1	29,914,619	3.0	△ 10,179,586	△ 25.4
機械及び装置	2,498,024	0.2	2,231,237	0.2	1,994,981	0.2	△ 236,256	△ 10.6
工具器具及び備品	12,340,877	1.2	10,949,866	1.1	10,546,395	1.0	△ 403,471	△ 3.7
流動資産	345,605,968	33.7	325,340,074	33.2	369,850,565	36.8	44,510,491	13.7
現金預金	297,693,472	29.0	300,617,483	30.7	345,682,977	34.4	45,065,494	15.0
未収金	46,500,052	4.5	23,285,477	2.4	22,998,499	2.3	△ 286,978	△ 1.2
貯蔵品	1,410,344	0.1	1,434,964	0.1	1,167,589	0.1	△ 267,375	△ 18.6
前払金	2,100	0.0	2,150	0.0	1,500	0.0	△ 650	△ 30.2
合 計	1,026,361,176	100.0	978,621,128	100.0	1,004,875,857	100.0	26,254,729	2.7

会計比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
負債	743,968,972	72.5	678,791,721	69.4	667,059,196	66.4	△ 11,732,525	△ 1.7
固定負債	516,761,949	50.3	502,843,184	51.4	488,176,796	48.6	△ 14,666,388	△ 2.9
企業債	93,172,621	9.1	73,451,717	7.5	55,779,044	5.6	△ 17,672,673	△ 24.1
建設改良企業債(※)	93,172,621	9.1	73,451,717	7.5	55,779,044	5.6	△ 17,672,673	△ 24.1
引当金	423,589,328	41.3	429,391,467	43.9	432,397,752	43.0	3,006,285	0.7
退職給付引当金	423,589,328	41.3	429,391,467	43.9	432,397,752	43.0	3,006,285	0.7
流動負債	173,195,730	16.9	132,779,043	13.6	143,027,587	14.2	10,248,544	7.7
企業債	21,801,767	2.1	19,720,904	2.0	17,672,673	1.8	△ 2,048,231	△ 10.4
建設改良企業債(※)	21,801,767	2.1	19,720,904	2.0	17,672,673	1.8	△ 2,048,231	△ 10.4
未払金	91,896,128	9.0	55,987,265	5.7	67,209,130	6.7	11,221,865	20.0
引当金	38,640,000	3.8	37,238,000	3.8	38,440,000	3.8	1,202,000	3.2
賞与引当金	32,565,000	3.2	31,256,000	3.2	32,172,000	3.2	916,000	2.9
法定福利費引当金	6,075,000	0.6	5,982,000	0.6	6,268,000	0.6	286,000	4.8
その他流動負債	20,857,835	2.0	19,832,874	2.0	19,705,784	2.0	△ 127,090	△ 0.6
繰延収益	54,011,293	5.3	43,169,494	4.4	35,854,813	3.6	△ 7,314,681	△ 16.9
長期前受金	355,075,118	34.6	346,418,118	35.4	318,914,468	31.7	△ 27,503,650	△ 7.9
収益化累計額	△ 301,063,825	△ 29.3	△ 303,248,624	△ 31.0	△ 283,059,655	△ 28.2	20,188,969	6.7
資本	282,392,204	27.5	299,829,407	30.6	337,816,661	33.6	37,987,254	12.7
資本金	620,866,217	60.5	620,866,217	63.4	620,866,217	61.8	0	—
剰余金	△ 338,474,013	△ 33.0	△ 321,036,810	△ 32.8	△ 283,049,556	△ 28.2	37,987,254	11.8
資本剰余金	183,023,647	17.8	183,023,647	18.7	183,023,647	18.2	0	—
受贈財産評価額	33,703,010	3.3	33,703,010	3.4	33,703,010	3.4	0	—
国庫補助金	112,273,379	10.9	112,273,379	11.5	112,273,379	11.2	0	—
一般会計補助金	36,982,258	3.6	36,982,258	3.8	36,982,258	3.7	0	—
その他剰余金	65,000	0.0	65,000	0.0	65,000	0.0	0	—
利益剰余金	△ 521,497,660	△ 50.8	△ 504,060,457	△ 51.5	△ 466,073,203	△ 46.4	37,987,254	7.5
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 521,497,660	△ 50.8	△ 504,060,457	△ 51.5	△ 466,073,203	△ 46.4	37,987,254	7.5
合 計	1,026,361,176	100.0	978,621,128	100.0	1,004,875,857	100.0	26,254,729	2.7

※ 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てるための企業債

旅客自動車運送事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,305,484	25,715,260	66,700,065	40,984,805	159.4
当年度純利益 (△は純損失)	13,611,861	17,437,203	37,987,254	20,550,051	117.9
減価償却費	37,068,380	25,746,763	17,921,834	△ 7,824,929	△ 30.4
固定資産除却費	7,450,029	3,108,873	2,629,595	△ 479,278	△ 15.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,769,572	5,802,139	3,006,285	△ 2,795,854	△ 48.2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 677,000	△ 1,309,000	916,000	2,225,000	170.0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	254,000	△ 93,000	286,000	379,000	407.5
長期前受金戻入額	△ 17,891,770	△ 11,233,799	△ 7,696,681	3,537,118	31.5
受取利息及び配当金	△ 39,225	△ 16,013	△ 9,157	6,856	42.8
支払利息	1,680,150	1,448,413	1,238,892	△ 209,521	△ 14.5
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,774,760	23,214,575	286,978	△ 22,927,597	△ 98.8
未払金の増減額 (△は減少)	65,602,063	△ 35,908,863	11,221,865	47,130,728	131.3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	420,540	△ 24,620	267,375	291,995	1,186.0
前払金の増減額 (△は増加)	△ 500	△ 50	650	700	1,400.0
預り金の増減額 (△は減少)	1,012,213	△ 1,024,961	△ 127,090	897,871	87.6
小 計	70,946,409	27,147,660	67,929,800	40,782,140	150.2
利息及び配当金の受取額	39,225	16,013	9,157	△ 6,856	△ 42.8
利息の支払額	△ 1,680,150	△ 1,448,413	△ 1,238,892	209,521	14.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,506,060	△ 989,482	△ 1,913,667	△ 924,185	△ 93.4
有形固定資産の取得による支出	△ 2,311,060	△ 1,381,482	△ 2,295,667	△ 914,185	△ 66.2
国・県補助金による収入	805,000	392,000	382,000	△ 10,000	△ 2.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,299,662	△ 21,801,767	△ 19,720,904	2,080,863	9.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 26,299,662	△ 21,801,767	△ 19,720,904	2,080,863	9.5
資金増減額 (△は減少)	41,499,762	2,924,011	45,065,494	42,141,483	1,441.2
資 金 期 首 残 高	256,193,710	297,693,472	300,617,483	2,924,011	1.0
資 金 期 末 残 高	297,693,472	300,617,483	345,682,977	45,065,494	15.0

(注)間接法により作成されている。

市民病院事業会計

市 民 病 院 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（140～141ページ）参照]

当年度の業務の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 各科別患者数

第1表 各科別入院・外来患者数の推移

(単位：人・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
				患 者 数	増 減 率
内 科	51,337	49,993	51,120	1,127	2.3
入院患者	24,301	23,044	24,255	1,211	5.3
外来患者	27,036	26,949	26,865	△ 84	△ 0.3
外 科	35,682	31,713	31,808	95	0.3
入院患者	18,733	16,186	16,439	253	1.6
外来患者	16,949	15,527	15,369	△ 158	△ 1.0
脳神経外科	17,697	18,536	19,366	830	4.5
入院患者	6,901	8,318	9,135	817	9.8
外来患者	10,796	10,218	10,231	13	0.1
整形外科	36,078	34,154	32,138	△ 2,016	△ 5.9
入院患者	26,432	25,825	23,858	△ 1,967	△ 7.6
外来患者	9,646	8,329	8,280	△ 49	△ 0.6
小 児 科	12,780	12,598	11,783	△ 815	△ 6.5
入院患者	5,387	5,349	4,534	△ 815	△ 15.2
外来患者	7,393	7,249	7,249	0	—
産婦人科	19,767	19,500	20,112	612	3.1
入院患者	10,944	10,246	10,478	232	2.3
外来患者	8,823	9,254	9,634	380	4.1
耳鼻咽喉科	7,141	6,510	7,218	708	10.9
入院患者	2,272	1,896	2,130	234	12.3
外来患者	4,869	4,614	5,088	474	10.3
眼 科	4,835	4,782	4,780	△ 2	△ 0.0
入院患者	198	176	182	6	3.4
外来患者	4,637	4,606	4,598	△ 8	△ 0.2
皮 膚 科	1,897	3,293	3,440	147	4.5
入院患者	—	172	330	158	91.9
外来患者	1,897	3,121	3,110	△ 11	△ 0.4
放射線科	4,860	4,355	4,421	66	1.5
外来患者	4,860	4,355	4,421	66	1.5
泌尿器科	12,166	11,853	12,152	299	2.5
入院患者	3,155	3,169	2,925	△ 244	△ 7.7
外来患者	9,011	8,684	9,227	543	6.3
心療内科	57	52	383	331	636.5
外来患者	57	52	383	331	636.5
形成外科	406	335	347	12	3.6
外来患者	406	335	347	12	3.6
合 計	204,703	197,674	199,068	1,394	0.7
入院患者	98,323	94,381	94,266	△ 115	△ 0.1
外来患者	106,380	103,293	104,802	1,509	1.5

※ 入院患者数＝在院患者（毎日24時現在に在院している患者）＋退院患者の数

当年度における延患者数は19万9,068人で、前年度に比べて1,394人(0.7%)の増加となっている。この内訳は、入院患者数が9万4,266人(1日平均258.3人)で、前年度に比べて115人(0.1%)の減少となり、外来患者数が10万4,802人(1日平均429.5人)で、前年度に比べて1,509人(1.5%)の増加となっている。

(2) 病床利用状況等

第2表 病床利用状況及び入退院患者数

(単位：床・%・日・人)

		28年度	29年度	対前年度比較	
年延稼働病床数		123,735	123,731	△	4
病床利用率		76.3	76.2	△	0.1
平均在院日数		11.3	11.4		0.1
新入院患者数	延患者数	7,689	7,609	△	80
	1日平均	21.1	20.8	△	0.3
退院患者数	延患者数	7,675	7,644	△	31
	1日平均	21.0	20.9	△	0.1

病床利用率は76.2%で、前年度より0.1ポイント低下している。平均在院日数は、11.4日で前年度に比べて0.1日延び、また、1日平均新入院患者数は、20.8人で0.3人減少している。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	10,587,289,000	10,276,984,142	△ 310,304,858	97.1
医業収益	9,122,939,000	8,823,334,689	△ 299,604,311	96.7
医業外収益	1,459,350,000	1,450,243,520	△ 9,106,480	99.4
特別利益	5,000,000	3,405,933	△ 1,594,067	68.1

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税26,216,201円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	10,588,446,000	10,350,172,698	238,273,302	97.7
医業費用	10,195,520,000	9,954,714,394	240,805,606	97.6
医業外費用	362,926,000	350,949,850	11,976,150	96.7
特別損失	25,000,000	44,508,454	△ 19,508,454	178.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—

※ 特別損失の決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書によるものである。

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税241,260,252円を含む。

ア 収益的収入

決算額は102億7,698万4千円で、予算額105億8,728万9千円に対し、執行率97.1%、3億1,030万5千円の減収となっている。

[主な増減額]

医業収益	外来収益	114,564千円
	入院収益	△ 414,807千円
医業外収益	その他医業外収益	7,101千円
	他会計補助金	△ 8,364千円

イ 収益的支出

決算額は103億5,017万3千円で、予算額105億8,844万6千円に対し、執行率97.7%、2億3,827万3千円が不用額となっている。

[主な不用額]

医業費用	経費	135,978千円
	材料費	56,837千円
	給与費	43,170千円
	資産減耗費	7,938千円
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	8,105千円

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越に係る 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	900,902,000	—	745,602,000	△ 155,300,000	82.8
企 業 債	417,100,000	—	261,800,000	△ 155,300,000	62.8
負 担 金	483,802,000	—	483,802,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,206,868,000	1,052,089,368	—	154,778,632	87.2
建 設 改 良 費	435,247,000	280,468,503	—	154,778,497	64.4
企 業 債 償 還 金	771,621,000	771,620,865	—	135	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税19,908,080円を含む。

ア 資本的収入

決算額は7億4,560万2千円で、予算額9億90万2千円に対し、執行率82.8%、1億5,530万円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債 △ 155,300千円

イ 資本的支出

決算額は10億5,208万9千円で、予算額12億686万8千円に対し、執行率87.2%、1億5,477万9千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費 144,272千円
資産購入費 10,506千円
施設整備費

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億648万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88万8千円、過年度分損益勘定留保資金3億560万円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 債務負担行為限度額

包括業務委託

(期 間) 平成29年4月1日～平成34年3月31日

(限度額) 3,740,915千円 (契約額) 3,712,602千円

院内保育施設運営業務委託

(期 間) 平成30年4月1日～平成33年3月31日

(限度額) 91,700千円 (契約額) 91,700千円

イ 企業債借入限度額

医療機械器具等整備事業

(限度額) 375,600千円 (借入額) 230,900千円

医療施設整備事業

(限度額) 41,500千円 (借入額) 30,900千円

ウ 一時借入金限度額

(限度額) 1,500,000千円 (最高借入額) 0千円

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 4,851,113千円 (決算額) 4,809,683千円

交際費

(予算額) 400千円 (決算額) 120千円

オ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 343,925千円 (決算額) 335,561千円

カ たな卸資産購入限度額

(限度額) 1,365,000千円 (購入額) 881,304千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
補 助 金	研究研修費補助	16,267	18,497	19,621	22,556	21,258	
	共済基礎年金拠出金補助	101,823	101,442	104,177	107,922	110,782	
	共済追加費用補助	95,573	79,234	80,450	38,136	48,970	
	児童手当補助	16,996	18,930	18,476	19,432	19,734	
	経営基盤安定化支援補助	84,370	71,556	69,973	74,617	0	
	新病院医療機器支援補助	230,891	135,430	79,324	73,016	56,379	
	医師確保対策補助	70,128	76,413	78,019	79,200	78,438	
補助金計		616,048	501,502	450,040	414,879	335,561	
負 担 金	救急医療負担金	436,926	429,647	427,989	438,365	428,165	
	高度特殊医療負担金	158,571	168,008	158,074	164,210	223,210	
	保健衛生行政事務経費負担金	7,611	7,882	7,673	7,503	15,186	
	企業債利息負担金	207,954	202,323	195,850	188,998	183,549	
	リハビリテーション医療経費負担金	54,058	65,050	27,620	33,684	31,397	
	周産期医療経費負担金	33,187	79,738	41,537	59,087	59,178	
	災害時救急医療備蓄経費負担金	10,987	4,216	—	—	—	
	収益的収入に係る負担金計		909,294	956,864	858,743	891,847	940,685
	企業債元金償還負担金	289,109	320,925	384,806	408,891	475,597	
	建設改良費負担金	1,000	1,000	13,322	6,855	8,205	
災害時救急医療整備費負担金	1,100	3,000	—	500	—		
資本的収入に係る負担金計		291,209	324,925	398,128	416,246	483,802	
負担金計		1,200,503	1,281,789	1,256,871	1,308,093	1,424,487	
合 計		1,816,551	1,783,291	1,706,911	1,722,972	1,760,048	

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（142～143ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（148ページ）参照]

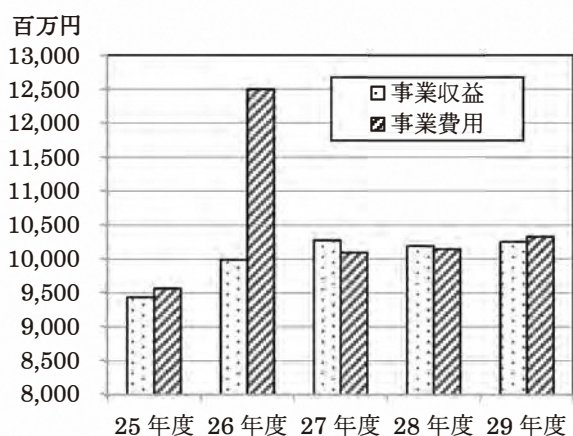
最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
25年度	9,435,471,491	9,563,555,983	△ 128,084,492
26年度	9,991,643,778	12,498,213,492	△ 2,506,569,714
27年度	10,272,989,786	10,091,523,709	181,466,077
28年度	10,192,771,658	10,144,529,582	48,242,076
29年度	10,250,767,941	10,327,754,265	△ 76,986,324

※26年度の事業費用の増加は、新会計基準の適用による退職給付引当金の一括計上等による。



当年度の経営収支は、事業収益102億5,076万8千円に対し、事業費用103億2,775万4千円で、7,698万6千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて0.8%増加し、98億9,448万3千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	28年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
医業収益	8,781,852,688	86.2	8,803,900,280	85.9	22,047,592	0.3
医業外収益	1,408,590,100	13.8	1,443,547,802	14.1	34,957,702	2.5
特別利益	2,328,870	0.0	3,319,859	0.0	990,989	42.6
合 計	10,192,771,658	100.0	10,250,767,941	100.0	57,996,283	0.6

事業収益102億5,076万8千円の内訳は、医業収益88億390万円、医業外収益14億4,354万8千円、特別利益332万円で、前年度に比べて全体で5,799万6千円（0.6%）の増収となっている。

ア 医業収益

医業収益88億390万円は、前年度に比べて2,204万8千円（0.3%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

外来収益		44,058千円
入院収益	△	18,127千円

なお、入院・外来収益の収入内訳を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 入院・外来収益の収入内訳比較

(単位：円)

区 分	入 院 収 益					
	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
投 薬 収 入	20,158,979	214	21,975,591	233	1,816,612	19
注 射 収 入	31,103,349	330	46,563,048	494	15,459,699	164
手術・処置料	2,150,606,648	22,786	2,029,788,986	21,533	△ 120,817,662	△ 1,253
検 査 収 入	46,544,661	493	44,031,693	467	△ 2,512,968	△ 26
放 射 線 収 入	16,669,643	177	19,236,870	204	2,567,227	27
入 院 料	3,328,058,329	35,262	3,401,688,161	36,086	73,629,832	824
食事療養収入	146,109,542	1,548	145,863,924	1,547	△ 245,618	△ 1
その他の収入	327,071,199	3,465	339,046,652	3,597	11,975,453	132
小 計	6,066,322,350	64,275	6,048,194,925	64,161	△ 18,127,425	△ 114
区 分	外 来 収 益					
	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
初 診 料	47,207,527	457	46,894,773	447	△ 312,754	△ 10
再 診 料	67,508,185	654	68,015,142	649	506,957	△ 5
投 薬 収 入	52,849,002	512	46,248,500	441	△ 6,600,502	△ 71
注 射 収 入	698,697,055	6,764	746,046,941	7,119	47,349,886	355
手術・処置料	135,062,233	1,308	128,232,370	1,224	△ 6,829,863	△ 84
検 査 収 入	482,802,469	4,674	472,664,775	4,510	△ 10,137,694	△ 164
放 射 線 収 入	358,434,055	3,470	364,188,043	3,475	5,753,988	5
その他の収入	176,281,724	1,706	190,609,352	1,819	14,327,628	113
小 計	2,018,842,250	19,545	2,062,899,896	19,684	44,057,646	139
合 計	8,085,164,600	—	8,111,094,821	—	25,930,221	—

イ 医業外収益

医業外収益14億4,354万8千円は、前年度に比べて3,495万8千円（2.5%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

長期前受金戻入	61,408千円
他会計負担金	51,355千円
他会計補助金	△ 79,318千円

ウ 特別利益

特別利益332万円は、前年度に比べて99万1千円（42.6%）の増収となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正益	991千円
----------	-------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 費 用	9,504,786,830	93.7	9,713,459,661	94.1	208,672,831	2.2
医業外費用	576,681,431	5.7	569,791,669	5.5	△ 6,889,762	△ 1.2
特別損失	63,061,321	0.6	44,502,935	0.4	△ 18,558,386	△ 29.4
合 計	10,144,529,582	100.0	10,327,754,265	100.0	183,224,683	1.8

事業費用103億2,775万4千円の内訳は、医業費用97億1,346万円、医業外費用5億6,979万2千円、特別損失4,450万3千円で、前年度に比べて全体で1億8,322万5千円（1.8%）の増加となっている。

ア 医業費用

医業費用97億1,346万円は、前年度に比べて2億867万3千円（2.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

減価償却費	器械備品減価償却費	114,971千円
	建物減価償却費	△ 37,230千円
材料費	薬品費	54,898千円
給与費	法定福利費	33,492千円
	手当等	32,005千円
	給料	30,439千円
	退職給付費	△ 25,020千円

イ 医業外費用

医業外費用5億6,979万2千円は、前年度に比べて689万円（1.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

雑損失	その他雑損失		3,743千円
支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	△	10,300千円

ウ 特別損失

特別損失4,450万3千円は、前年度に比べて1,855万8千円（29.4%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正損		△	18,558千円
----------	--	---	----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	4,713,589,083	46.5	4,807,167,663	46.5	93,578,580	2.0
医療材料費	2,230,517,342	22.0	2,288,949,767	22.2	58,432,425	2.6
光熱水費	196,372,242	1.9	207,819,656	2.0	11,447,414	5.8
修繕費	78,481,906	0.8	92,552,763	0.9	14,070,857	17.9
委託料	968,142,993	9.5	950,690,613	9.2	△ 17,452,380	△ 1.8
減価償却費	823,405,833	8.1	901,944,317	8.7	78,538,484	9.5
支払利息	284,453,786	2.8	273,820,970	2.7	△ 10,632,816	△ 3.7
その他	849,566,397	8.4	804,808,516	7.8	△ 44,757,881	△ 5.3
合 計	10,144,529,582	100.0	10,327,754,265	100.0	183,224,683	1.8

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	421,276,527	368,685,390	△ 52,591,137	△ 12.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,325,427	204,221,005	541,546,432	160.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,690,744	△ 509,820,865	△ 552,511,609	△ 1294.2
資金増減額 (△は減少)	126,641,844	63,085,530	△ 63,556,314	△ 50.2
資 金 期 首 残 高	632,647,237	759,289,081	126,641,844	20.0
資 金 期 末 残 高	759,289,081	822,374,611	63,085,530	8.3

当年度末における資金(現金・預金)残高は8億2,237万5千円で、前年度末に比べて全体で6,308万6千円(8.3%)の増加となっている。また、資金増加額6,308万6千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー3億6,868万5千円、投資活動によるキャッシュ・フロー2億422万1千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△5億982万1千円で、前年度に比べて全体で6,355万6千円(50.2%)の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー3億6,868万5千円は、前年度に比べて5,259万1千円(12.5%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

未払金の増減額	103,500 千円
減価償却費	78,538 千円
当年度純利益	△ 125,228 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー2億422万1千円は、前年度に比べて5億4,154万6千円(160.5%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	474,339 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,556 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△5億982万1千円は、前年度に比べて5億5,251万2千円(1294.2%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	△	470,300	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	129,712	千円

(4) 経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第12表のとおりである。

第12表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：％・円)

区 分	27年度	28年度	29年度	全国平均 (28年度)
総収支比率	101.8	100.5	99.3	97.6
医業収支比率	93.7	92.4	90.6	91.5
職員1人当たり医業収益	21,620,826	20,711,917	20,521,912	15,395,922
職員1人当たり医業費用	23,072,313	22,416,950	22,642,097	16,828,318

※ 経営分析比率計算式一覧表(152～153ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(146～147ページ)参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 資産 比 較

(単位：円・％)

区 分	28年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	12,456,234,278	85.2	11,819,318,585	84.5	△ 636,915,693	△ 5.1
流動資産	2,172,006,310	14.8	2,163,590,928	15.5	△ 8,415,382	△ 0.4
合 計	14,628,240,588	100.0	13,982,909,513	100.0	△ 645,331,075	△ 4.4

当年度末における資産総額は139億8,291万円で、その内訳は、固定資産118億1,931万9千円、流動資産21億6,359万1千円であり、前年度末に比べて全体で6億4,533万1千円(4.4%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産118億1,931万9千円は、前年度末に比べて6億3,691万6千円(5.1%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△	519,835千円
	器械備品	△	89,913千円
	リース資産	△	11,709千円
	構築物	△	10,515千円

イ 流動資産

流動資産21億6,359万1千円は、前年度末に比べて841万5千円（0.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

現金・預金		63,086千円
未収金	△	68,515千円

なお、当年度末における未収金は13億3,527万3千円となっており、その内訳は、第14表のとおりである。

第14表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	16~26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	合 計	
医 業 収 益	入院収益	15,226,557	978,473	1,278,841	14,454,247	31,938,118
	外来収益	2,427,507	158,260	217,760	1,808,815	4,612,342
	室料差額収益	3,837,260	171,840	209,920	5,936,360	10,155,380
	文書料収益	221,030	16,650	12,960	678,660	929,300
	保険請求分	—	—	—	1,209,234,145	1,209,234,145
	クレジットカード利用分	—	—	—	15,689,214	15,689,214
	その他医業収益	—	—	—	16,569,074	16,569,074
	小 計	21,712,354	1,325,223	1,719,481	1,264,370,515	1,289,127,573
医 業 外 収 益	243,062	—	183,600	36,034,238	36,460,900	
そ の 他 未 収 金	—	—	—	9,684,711	9,684,711	
合 計	21,955,416	1,325,223	1,903,081	1,310,089,464	1,335,273,184	

上表のうち、当年度の未収金の大半は保険診療報酬請求分であり、制度上納入が2か月遅れになるものである。

また、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は2,205万5千円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	18,668,766,626	127.6	18,092,789,332	129.4	△ 575,977,294	△ 3.1
固定負債	16,189,763,463	110.7	15,482,950,585	110.7	△ 706,812,878	△ 4.4
流動負債	2,263,884,435	15.5	2,410,390,223	17.2	146,505,788	6.5
繰延収益	215,118,728	1.5	199,448,524	1.4	△ 15,670,204	△ 7.3
資 本	△4,040,526,038	△27.6	△4,109,879,819	△29.4	△ 69,353,781	△ 1.7
資本金	2,681,501,501	18.3	2,681,501,501	19.2	0	—
剰余金	△6,722,027,539	△46.0	△6,791,381,320	△48.6	△ 69,353,781	△ 1.0
合 計	14,628,240,588	100.0	13,982,909,513	100.0	△ 645,331,075	△ 4.4

当年度末における負債及び資本総額は139億8,291万円で、その内訳は、負債180億9,278万9千円、資本△41億988万円であり、前年度末に比べて全体で6億4,533万1千円（4.4%）の減少となっている。

ア 負債

負債180億9,278万9千円は、前年度末に比べて5億7,597万7千円（3.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	150,480 千円
	未払金		△ 4,639 千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 660,301 千円
	引当金	退職給付引当金	△ 34,803 千円
	リース債務		△ 11,709 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第16表のとおりである。

第16表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
25年度	16,497,783	149,300	893,081	15,754,002
26年度	15,754,002	133,900	953,557	14,934,345
27年度	14,934,345	474,500	1,038,282	14,370,563
28年度	14,370,563	732,100	641,909	14,460,754
29年度	14,460,754	261,800	771,621	13,950,933

イ 資 本

資本△41億988万円は、前年度末に比べて6,935万4千円（1.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

剰 余 金 利益剰余金 当年度未処分利益剰余金（欠損金） △ 76,986千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第17表のとおりである。

第17表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	全国平均 (28年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	85.8	85.2	84.5	74.9
	流動資産構成比率	14.2	14.8	15.5	25.0
	固定負債構成比率	110.8	110.7	110.7	56.2
	流動負債構成比率	15.6	15.5	17.2	13.3
	自己資本構成比率	△ 26.4	△ 26.2	△ 28.0	30.5
財 務 比 率	流 動 比 率	91.3	95.9	89.8	188.3
	当座（酸性試験）比率	89.9	94.6	88.6	183.8
	現 金 預 金 比 率	27.8	33.5	34.1	109.8

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延患者数は19万9,068人で、内訳は入院患者が9万4,266人（1日平均258.3人）、外来患者が10万4,802人（1日平均429.5人）となっている。前年度と比較すると、延患者数では1,394人（0.7%）の増加で、内訳は入院患者が115人（0.1%）減少し、外来患者は1,509人（1.5%）増加している。1日平均の新入院患者数は20.8人で前年度に比べて0.3人減少しており、平均在院日数は11.4日で0.1日延びている。また、病床利用率は前年度に比べて0.1ポイント低下し、76.2%となっている。

経営成績をみると、総収益は102億5,076万8千円で、前年度に比べて5,799万6千円（0.6%）の増収となっている。これは、入院患者数の減少により入院収益が減収となったものの、外来診療単価と外来患者数が増加したことにより外来収益が増収となり、医業収益が前年度に比べて2,204万8千円（0.3%）増収となったことなどによるものである。一方、総費用は103億2,775万4千円で前年度に比べて1億8,322万5千円（1.8%）増加している。これは、経費や資産減耗費が減少したものの、給与費や減価償却費が増加し、医業費用が前年度に比べて2億867万3千円（2.2%）増加したことなどによるものである。この結果、当年度は7,698万6千円の純損失が生じ、累積欠損金は前年度に比べて0.8%増加し、98億9,448万3千円となっている。経営活動の成果を表す収益率については、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は99.3%（前年度100.5%）、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は90.6%（前年度92.4%）といずれも低下している。

次に財政状態をみると、資産は139億8,291万円で前年度に比べて6億4,533万1千円（4.4%）減少している。これは、固定資産において建物等の減価償却により有形固定資産が減少し、流動資産においても未収金が増加したことによるものである。一方、負債は180億9,278万9千円で前年度に比べて5億7,597万7千円（3.1%）減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことなどによるものである。資本は△41億988万円で前年度に比べて6,935万4千円（1.7%）減少している。これは、当年度未処理欠損金が増加したことなどによるものである。負債は減少したものの、資本も減少し、負債が資産を上回る資本不足の状態が依然として続いている。

当年度は、「徳島市民病院経営強化プラン」の3年目に入り、急性期医療を担う地域の中核病院として、引き続き、医療の質の向上、経営の安定化に努めるとともに掲げている目標達成にむけて様々な事業に取り組んだ。地域周産期母子医療センターの強化充実を図るための妊よう性温存腫瘍外来の開設や、緩和ケア病棟の本格稼働などによるがん患者に対する総合的な診療体制の構築に取り組むなど特色のある医療の提供に努めた。

当年度は、前年度に比べて、入院患者数は減少したものの、外来患者数は増加し、前年度に引き続き医業収益は増収となり、収益的収支全体も増収となった。

しかし、一方で費用面においては、委託業務内容や契約方法の見直しなどにより、経費削減の一定の効果はあったものの、前年度に引き続き医業費用は増加し、今年度は3年ぶりに純損失が生じる結果となった。今後も高度な専門医療の提供のため、医療機器の導入と更新等のための多額の費用の支出は避けられない中、周産期医療、がん医療、救急医療、災害医療などの政策医療を重点課題として位置づけながら、高度先進医療を提供するなど公立病院として担うべき役割は多く、厳しい財政状況は続くと思込まれる。

今後においても、まずは健全な経営に向けて、費用面では、経費の適正な執行を行うとともに、収益面においては、新入院患者の確保、病床利用率の向上、また未収金の発生防止と早期回収など、さまざまな面から収益の確保に向けてより一層取り組まれない。

また、平成30年3月に改定された「市民病院経営強化プラン」に基づき、「地域周産期母子医療センター」、「がんセンター」及び4月から改称し、再構築される「関節治療センター」の新たな3本の柱を中心に、患者のニーズに応える高度な専門医療等の充実を図るとともに、病院運営の根幹を支える医師をはじめとする医療スタッフの確保や養成に向けた様々な取り組みを行われたい。「市民病院ブランド」がより高まり、将来にわたり、市民に信頼され、良質な医療を受けられる病院であり続けるよう望むものである。

審 查 資 料

市民病院事業会計

区 分	単位	27 年 度	28 年 度
病 床 数	床	339	339
外 来 診 療 日 数	日	243	243
延 患 者 数	人	204,703	197,674
年間入院患者数	人	98,323	94,381
1日平均入院患者数	人	268.6	258.6
年間外来患者数	人	106,380	103,293
1日平均外来患者数	人	437.8	425.1
病 床 利 用 率	%	79.2	76.3
職 員 数	人	410	424
特別職	人	1	1
医師部門	人	59	58
看護部門	人	269	277
医療技術部門	人	56	62
事務部門	人	25	26
医 業 収 益	円	8,864,538,595	8,781,852,688
医 業 費 用	円	9,459,648,446	9,504,786,830
患者1人1日当たり医業収益	円	43,304	44,426
患者1人1日当たり医業費用	円	46,212	48,083
職員 年間人当たり医業収益	円	21,620,826	20,711,917
職員 年間人当たり医業費用	円	23,072,313	22,416,950
薬 品 費	円	1,255,069,321	1,255,363,957
患者1人1日当たり薬品費	円	6,131	6,351
医業収益に対する職員 給与費の割合	%	52.3	53.7
医業費用に対する職員 給与費の割合	%	49.0	49.6

業務実績比較表

29年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	27年度	28年度	29年度
335	△ 4	△ 1.2	100	100.0	98.8
244	1	0.4	100	100.0	100.4
199,068	1,394	0.7	100	96.6	97.2
94,266	△ 115	△ 0.1	100	96.0	95.9
258.3	△ 0.3	△ 0.1	100	96.3	96.2
104,802	1,509	1.5	100	97.1	98.5
429.5	4.4	1.0	100	97.1	98.1
76.2	△ 0.1	△ 0.1	100	96.3	96.2
429	5	1.2	100	103.4	104.6
1	0	—	100	100.0	100.0
61	3	5.2	100	98.3	103.4
276	△ 1	△ 0.4	100	103.0	102.6
64	2	3.2	100	110.7	114.3
27	1	3.8	100	104.0	108.0
8,803,900,280	22,047,592	0.3	100	99.1	99.3
9,713,459,661	208,672,831	2.2	100	100.5	102.7
44,226	△ 200	△ 0.5	100	102.6	102.1
48,795	712	1.5	100	104.0	105.6
20,521,912	△ 190,005	△ 0.9	100	95.8	94.9
22,642,097	225,147	1.0	100	97.2	98.1
1,310,262,352	54,898,395	4.4	100	100.0	104.4
6,582	231	3.6	100	103.6	107.4
54.6	0.9	1.7	100	102.7	104.4
49.5	△ 0.1	△ 0.2	100	101.2	101.0

市民病院事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	9,459,648,446	93.7	9,504,786,830	93.7	9,713,459,661	94.1	208,672,831	2.2
給与費	4,657,069,459	46.1	4,734,759,083	46.7	4,828,207,663	46.7	93,448,580	2.0
材料費	2,267,164,484	22.5	2,231,477,075	22.0	2,289,915,031	22.2	58,437,956	2.6
経費	1,699,742,249	16.8	1,663,841,011	16.4	1,652,764,319	16.0	△ 11,076,692	△ 0.7
減価償却費	782,282,631	7.8	823,405,833	8.1	901,944,317	8.7	78,538,484	9.5
資産減耗費	13,439,398	0.1	12,199,602	0.1	4,061,861	0.0	△ 8,137,741	△ 66.7
研究研修費	39,950,225	0.4	39,104,226	0.4	36,566,470	0.4	△ 2,537,756	△ 6.5
医業外費用	599,915,713	5.9	576,681,431	5.7	569,791,669	5.5	△ 6,889,762	△ 1.2
支払利息及び企業債取扱諸費	297,359,892	2.9	284,453,786	2.8	273,820,970	2.7	△ 10,632,816	△ 3.7
雑損失	302,555,821	3.0	292,227,645	2.9	295,970,699	2.9	3,743,054	1.3
特別損失	31,959,550	0.3	63,061,321	0.6	44,502,935	0.4	△ 18,558,386	△ 29.4
過年度損益修正損	31,959,550	0.3	63,061,321	0.6	44,502,935	0.4	△ 18,558,386	△ 29.4
小 計	10,091,523,709	100.0	10,144,529,582	100.0	10,327,754,265	100.0	183,224,683	1.8
当年度純利益	181,466,077	—	48,242,076	—	—	—	△ 48,242,076	—
合 計	10,272,989,786	—	10,192,771,658	—	10,327,754,265	—	134,982,607	1.3

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	27年 度		28年 度		29年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業収益	8,864,538,595	86.3	8,781,852,688	86.2	8,803,900,280	85.9	22,047,592	0.3
入院収益	6,283,060,328	61.2	6,066,322,350	59.5	6,048,194,925	59.0	△ 18,127,425	△ 0.3
外来収益	1,880,134,781	18.3	2,018,842,250	19.8	2,062,899,896	20.1	44,057,646	2.2
他会計負担金	435,662,000	4.2	445,868,000	4.4	443,351,000	4.3	△ 2,517,000	△ 0.6
その他医業収益	265,681,486	2.6	250,820,088	2.5	249,454,459	2.4	△ 1,365,629	△ 0.5
医業外収益	1,405,698,933	13.7	1,408,590,100	13.8	1,443,547,802	14.1	34,957,702	2.5
受取利息及び配当金	113,274	0.0	946	0.0	3,770	0.0	2,824	298.5
他会計負担金	423,081,000	4.1	445,979,000	4.4	497,334,000	4.9	51,355,000	11.5
他会計補助金	450,040,000	4.4	414,879,000	4.1	335,561,000	3.3	△ 79,318,000	△ 19.1
補助金	44,286,317	0.4	33,846,329	0.3	34,078,198	0.3	231,869	0.7
長期前受金戻入	403,016,532	3.9	430,431,745	4.2	491,839,661	4.8	61,407,916	14.3
その他医業外収益	85,161,810	0.8	83,453,080	0.8	84,731,173	0.8	1,278,093	1.5
特別利益	2,752,258	0.0	2,328,870	0.0	3,319,859	0.0	990,989	42.6
過年度損益修正益	2,752,258	0.0	2,328,870	0.0	3,319,859	0.0	990,989	42.6
小 計	10,272,989,786	100.0	10,192,771,658	100.0	10,250,767,941	100.0	57,996,283	0.6
当年度純損失	—	—	—	—	76,986,324	—	76,986,324	—
合 計	10,272,989,786	—	10,192,771,658	—	10,327,754,265	—	134,982,607	1.3
前年度繰越欠損金	10,047,205,002	—	9,865,738,925	—	9,817,496,849	—	△ 48,242,076	△ 0.5
当年度未処理欠損金	9,865,738,925	—	9,817,496,849	—	9,894,483,173	—	76,986,324	0.8

市民病院事業会計

節 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	1,661,234,145	16.5	1,672,438,462	16.5	1,702,877,943	16.5	30,439,481	1.8
手当等	1,376,980,723	13.6	1,396,119,447	13.8	1,428,124,047	13.8	32,004,600	2.3
賞与引当金繰入額	210,847,236	2.1	225,020,549	2.2	230,448,253	2.2	5,427,704	2.4
貸金	427,547,871	4.2	422,075,316	4.2	428,057,125	4.1	5,981,809	1.4
報酬	60,945,078	0.6	80,798,963	0.8	89,758,520	0.9	8,959,557	11.1
退職給付費	257,326,557	2.5	269,031,770	2.7	244,011,994	2.4	△ 25,019,776	△ 9.3
法定福利費	623,389,831	6.2	627,310,998	6.2	660,802,628	6.4	33,491,630	5.3
法定福利費引当金繰入額	38,798,018	0.4	41,963,578	0.4	44,127,153	0.4	2,163,575	5.2
薬品費	1,255,069,321	12.4	1,255,363,957	12.4	1,310,262,352	12.7	54,898,395	4.4
診療材料費	1,003,154,967	9.9	968,033,441	9.5	966,453,079	9.4	△ 1,580,362	△ 0.2
給食材料費	664,305	0.0	959,733	0.0	965,264	0.0	5,531	0.6
医療消耗備品費	8,275,891	0.1	7,119,944	0.1	12,234,336	0.1	5,114,392	71.8
厚生福利費	10,317,977	0.1	10,962,216	0.1	11,104,588	0.1	142,372	1.3
報償費	84,598,804	0.8	83,266,477	0.8	78,816,404	0.8	△ 4,450,073	△ 5.3
旅費交通費	1,174,970	0.0	1,131,587	0.0	795,190	0.0	△ 336,397	△ 29.7
職員被服費	2,653,666	0.0	19,667,762	0.2	5,040,046	0.0	△ 14,627,716	△ 74.4
消耗品費	27,900,844	0.3	27,511,346	0.3	31,090,782	0.3	3,579,436	13.0
消耗備品費	3,904,285	0.0	2,766,935	0.0	5,332,099	0.1	2,565,164	92.7
光熱水費	215,503,036	2.1	196,372,242	1.9	207,819,656	2.0	11,447,414	5.8
燃料費	350,544	0.0	239,683	0.0	238,721	0.0	△ 962	△ 0.4
食糧費	107,003	0.0	100,606	0.0	103,873	0.0	3,267	3.2
印刷製本費	5,286,690	0.1	6,534,566	0.1	4,654,677	0.0	△ 1,879,889	△ 28.8
修繕費	148,186,162	1.5	78,481,906	0.8	92,552,763	0.9	14,070,857	17.9
保険料	20,149,221	0.2	19,016,488	0.2	19,238,800	0.2	222,312	1.2
賃借料	157,332,877	1.6	164,877,992	1.6	163,001,115	1.6	△ 1,876,877	△ 1.1
交際費	218,771	0.0	288,325	0.0	112,110	0.0	△ 176,215	△ 61.1

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
通信運搬費	11,308,495	0.1	11,501,263	0.1	11,760,429	0.1	259,166	2.3
委託料	938,684,265	9.3	968,142,993	9.5	950,690,613	9.2	△ 17,452,380	△ 1.8
手数料	68,659,604	0.7	68,985,140	0.7	66,723,116	0.6	△ 2,262,024	△ 3.3
諸会費	1,693,540	0.0	1,702,430	0.0	1,589,800	0.0	△ 112,630	△ 6.6
負担金	1,070,084	0.0	1,023,903	0.0	1,103,133	0.0	79,230	7.7
貸倒引当金繰入額	563,791	0.0	1,182,631	0.0	916,884	0.0	△ 265,747	△ 22.5
雑費	77,620	0.0	84,520	0.0	79,520	0.0	△ 5,000	△ 5.9
建物減価償却費	610,805,622	6.1	588,059,212	5.8	550,829,211	5.3	△ 37,230,001	△ 6.3
構築物減価償却費	10,273,031	0.1	10,515,214	0.1	10,515,214	0.1	0	—
器械備品減価償却費	145,349,257	1.4	208,976,686	2.1	323,947,862	3.1	114,971,176	55.0
車両減価償却費	388,296	0.0	388,296	0.0	1,185,605	0.0	797,309	205.3
リース資産減価償却費	11,709,360	0.1	11,709,360	0.1	11,709,360	0.1	0	—
無形固定資産減価償却費	3,757,065	0.0	3,757,065	0.0	3,757,065	0.0	0	—
たな卸資産減耗費	1,281,525	0.0	1,071,317	0.0	1,218,850	0.0	147,533	13.8
固定資産除却費	12,157,873	0.1	11,128,285	0.1	2,843,011	0.0	△ 8,285,274	△ 74.5
研究材料費	1,117,883	0.0	1,093,248	0.0	68,000	0.0	△ 1,025,248	△ 93.8
謝金	1,193,981	0.0	881,669	0.0	1,123,571	0.0	241,902	27.4
図書費	7,467,333	0.1	8,281,296	0.1	7,769,824	0.1	△ 511,472	△ 6.2
旅費	21,383,353	0.2	20,474,811	0.2	19,517,520	0.2	△ 957,291	△ 4.7
研究雑費	8,787,675	0.1	8,373,202	0.1	8,087,555	0.1	△ 285,647	△ 3.4
企業債利息	296,694,892	2.9	284,121,286	2.8	273,820,970	2.7	△ 10,300,316	△ 3.6
長期借入金利息	665,000	0.0	332,500	0.0	—	—	△ 332,500	—
その他雑損失	302,555,821	3.0	292,227,645	2.9	295,970,699	2.9	3,743,054	1.3
過年度損益修正損	31,959,550	0.3	63,061,321	0.6	44,502,935	0.4	△ 18,558,386	△ 29.4
合 計	10,091,523,709	100.0	10,144,529,582	100.0	10,327,754,265	100.0	183,224,683	1.8

市民病院事業会計

借 方								
科 目	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	12,547,007,429	85.8	12,456,234,278	85.2	11,819,318,585	84.5	△ 636,915,693	△ 5.1
有形固定資産	12,531,979,173	85.7	12,444,963,087	85.1	11,811,804,459	84.5	△ 633,158,628	△ 5.1
土地	818,353,824	5.6	818,353,824	5.6	818,353,824	5.9	0	—
建物	10,474,575,270	71.6	9,886,516,058	67.6	9,366,680,687	67.0	△ 519,835,371	△ 5.3
構築物	89,448,215	0.6	78,933,001	0.5	68,417,787	0.5	△ 10,515,214	△ 13.3
器械備品	1,093,001,240	7.5	1,612,109,786	11.0	1,522,196,708	10.9	△ 89,913,078	△ 5.6
車両	1,112,492	0.0	5,271,646	0.0	4,086,041	0.0	△ 1,185,605	△ 22.5
リース資産	55,488,132	0.4	43,778,772	0.3	32,069,412	0.2	△ 11,709,360	△ 26.7
無形固定資産	15,028,256	0.1	11,271,191	0.1	7,514,126	0.1	△ 3,757,065	△ 33.3
ソフトウェア	15,028,256	0.1	11,271,191	0.1	7,514,126	0.1	△ 3,757,065	△ 33.3
流動資産	2,077,347,973	14.2	2,172,006,310	14.8	2,163,590,928	15.5	△ 8,415,382	△ 0.4
現金・預金	632,647,237	4.3	759,289,081	5.2	822,374,611	5.9	63,085,530	8.3
未収金	1,433,186,822	9.8	1,403,788,226	9.6	1,335,273,184	9.5	△ 68,515,042	△ 4.9
貸倒引当金	△ 19,955,941	△ 0.1	△ 21,138,572	△ 0.1	△ 22,055,456	△ 0.2	△ 916,884	△ 4.3
貯蔵品	31,293,195	0.2	29,815,120	0.2	27,783,474	0.2	△ 2,031,646	△ 6.8
前払費用	176,660	0.0	252,455	0.0	215,115	0.0	△ 37,340	△ 14.8
合 計	14,624,355,402	100.0	14,628,240,588	100.0	13,982,909,513	100.0	△ 645,331,075	△ 4.4

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	18,719,924,060	128.0	18,668,766,626	127.6	18,092,789,332	129.4	△ 575,977,294	△ 3.1
固定負債	16,209,929,688	110.8	16,189,763,463	110.7	15,482,950,585	110.7	△ 706,812,878	△ 4.4
企業債	13,728,653,916	93.9	13,689,133,051	93.6	13,028,832,533	93.2	△ 660,300,518	△ 4.8
建設改良企業債 (※)	13,728,653,916	93.9	13,689,133,051	93.6	13,028,832,533	93.2	△ 660,300,518	△ 4.8
引当金	2,437,497,000	16.7	2,468,561,000	16.9	2,433,758,000	17.4	△ 34,803,000	△ 1.4
退職給付引当金	2,437,497,000	16.7	2,468,561,000	16.9	2,433,758,000	17.4	△ 34,803,000	△ 1.4
リース債務	43,778,772	0.3	32,069,412	0.2	20,360,052	0.1	△ 11,709,360	△ 36.5
流動負債	2,275,788,255	15.6	2,263,884,435	15.5	2,410,390,223	17.2	146,505,788	6.5
企業債	641,909,256	4.4	771,620,865	5.3	922,100,518	6.6	150,479,653	19.5
建設改良企業債 (※)	641,909,256	4.4	771,620,865	5.3	922,100,518	6.6	150,479,653	19.5
他会計借入金	47,500,000	0.3	—	—	—	—	—	—
その他の長期借 入金	47,500,000	0.3	—	—	—	—	—	—
未払金	1,284,322,782	8.8	1,176,184,379	8.0	1,171,545,664	8.4	△ 4,638,715	△ 0.4
前受金	104,024	0.0	178,029	0.0	90,132	0.0	△ 87,897	△ 49.4
引当金	256,883,287	1.8	274,181,870	1.9	274,575,406	2.0	393,536	0.1
賞与引当金	216,929,435	1.5	230,680,027	1.6	230,448,253	1.6	△ 231,774	△ 0.1
法定福利費引当 金	39,953,852	0.3	43,501,843	0.3	44,127,153	0.3	625,310	1.4
リース債務	11,709,360	0.1	11,709,360	0.1	11,709,360	0.1	0	—
その他流動負債	33,359,546	0.2	30,009,932	0.2	30,369,143	0.2	359,211	1.2
繰延収益	234,206,117	1.6	215,118,728	1.5	199,448,524	1.4	△ 15,670,204	△ 7.3
長期前受金	1,794,596,335	12.3	2,205,940,691	15.1	2,682,110,148	19.2	476,169,457	21.6
収益化累計額	△ 1,560,390,218	△ 10.7	△ 1,990,821,963	△ 13.6	△ 2,482,661,624	△ 17.8	△ 491,839,661	△ 24.7
資 本	△ 4,095,568,658	△ 28.0	△ 4,040,526,038	△ 27.6	△ 4,109,879,819	△ 29.4	△ 69,353,781	△ 1.7
資本金	2,681,501,501	18.3	2,681,501,501	18.3	2,681,501,501	19.2	0	—
剰余金	△ 6,777,070,159	△ 46.3	△ 6,722,027,539	△ 46.0	△ 6,791,381,320	△ 48.6	△ 69,353,781	△ 1.0
資本剰余金	3,088,668,766	21.1	3,095,469,310	21.2	3,103,101,853	22.2	7,632,543	0.2
他会計補助金	3,047,910,385	20.8	3,054,710,929	20.9	3,062,343,472	21.9	7,632,543	0.2
受贈財産評価額	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	0	—
利益剰余金	△ 9,865,738,925	△ 67.5	△ 9,817,496,849	△ 67.1	△ 9,894,483,173	△ 70.8	△ 76,986,324	△ 0.8
当年度未処分利 益剰余金(△欠損 金)	△ 9,865,738,925	△ 67.5	△ 9,817,496,849	△ 67.1	△ 9,894,483,173	△ 70.8	△ 76,986,324	△ 0.8
合 計	14,624,355,402	100.0	14,628,240,588	100.0	13,982,909,513	100.0	△ 645,331,075	△ 4.4

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

市民病院事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	783,230,551	421,276,527	368,685,390	△ 52,591,137	△ 12.5
当年度純利益 (△は純損失)	181,466,077	48,242,076	△ 76,986,324	△ 125,228,400	△ 259.6
減価償却費	782,282,631	823,405,833	901,944,317	78,538,484	9.5
固定資産除却費	12,157,873	11,128,285	2,843,011	△ 8,285,274	△ 74.5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,109,000	31,064,000	△ 34,803,000	△ 65,867,000	△ 212.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	563,791	1,182,631	916,884	△ 265,747	△ 22.5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,643,290	13,750,592	△ 231,774	△ 13,982,366	△ 101.7
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,314,590	3,547,991	625,310	△ 2,922,681	△ 82.4
長期前受金戻入額	△ 403,016,532	△ 430,431,745	△ 491,839,661	△ 61,407,916	△ 14.3
受取利息及び配当金	△ 113,274	△ 946	△ 3,770	△ 2,824	△ 298.5
支払利息	297,359,892	284,453,786	273,820,970	△ 10,632,816	△ 3.7
未収金の増減額 (△は増加)	△ 81,470,976	29,398,596	68,515,042	39,116,446	133.1
未払金の増減額 (△は減少)	262,507,256	△ 108,138,403	△ 4,638,715	103,499,688	95.7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 785,467	1,478,075	2,031,646	553,571	37.5
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 142,660	△ 75,795	37,340	113,135	149.3
前受金の増減額 (△は減少)	71,372	74,005	△ 87,897	△ 161,902	△ 218.8
預り金の増減額 (△は減少)	5,530,306	△ 3,349,614	359,211	3,708,825	110.7
小 計	1,080,477,169	705,729,367	642,502,590	△ 63,226,777	△ 9.0
利息及び配当金の受取額	113,274	946	3,770	2,824	298.5
利息の支払額	△ 297,359,892	△ 284,453,786	△ 273,820,970	10,632,816	3.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,323,326	△ 337,325,427	204,221,005	541,546,432	160.5
有形固定資産の取得による支出	△ 507,390,426	△ 753,920,327	△ 279,580,995	474,339,332	62.9
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	398,128,000	416,246,000	483,802,000	67,556,000	16.2
寄附金による収入	5,000,000	100,000	—	△ 100,000	—
国県からの補助金による収入	2,939,100	248,900	—	△ 248,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 611,282,244	42,690,744	△ 509,820,865	△ 552,511,609	△ 1,294.2
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	474,500,000	732,100,000	261,800,000	△ 470,300,000	△ 64.2
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 597,365,220	△ 641,909,256	△ 771,620,865	△ 129,711,609	△ 20.2
その他の企業債の償還による支出	△ 440,917,024	—	—	—	—
営業運転資金に充てるための他会計借 入金の償還による支出	△ 47,500,000	△ 47,500,000	—	47,500,000	—
資金増減額 (△は減少)	70,624,981	126,641,844	63,085,530	△ 63,556,314	△ 50.2
資金期首残高	562,022,256	632,647,237	759,289,081	126,641,844	20.0
資金期末残高	632,647,237	759,289,081	822,374,611	63,085,530	8.3

(注)間接法により作成されている。

經營分析比率計算式一覽表

経営分析比率

分析項目		算式	
		会計基準見直し前	会計基準見直し後
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	変更なし
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	変更なし
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	変更なし
	当座（酸性試験）比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	変更なし
収益率他	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	変更なし
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	変更なし
	不良債務比率 (%)	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良企業債※1} - \text{PFIリース債務※2}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金

※2 PFIリース債務・・・PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務

計算式一覧表

説	明
	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資 流動資産構成比率 } 産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好 であるといえる。</p>
	<p>固定負債構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } 自己資本構成比率 } (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経 営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の合計は100となる。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。 流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は20 0%以上である。</p>
	<p>当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と 流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して 業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
	<p>不良債務比率は、営業収益に占める不良債務額で、比率が小さいほど経営状態は良好といえる。</p>

地方公営企業会計基準の見直しの概要

地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づき地方公営企業会計基準の改定が行われ、平成26年度から適用されている。

地方公営企業会計基準の見直しの概要は次のとおりである。

1 借入資本金を資本から負債に計上

貸借対照表の「借入資本金」として資本の部に計上していた建設又は改良等に充てられた企業債、他会計からの長期借入金を、それぞれ「企業債」、「他会計借入金」として負債の部に計上することとされた。

2 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の見直し

任意適用であった「みなし償却制度」は廃止となった。これに伴い、貸借対照表の資本剰余金として資本の部に計上していた固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等は、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上し、減価償却見合い分を順次収益化することとされた。

※ 経過措置

みなし償却制度を適用していた資産は、みなし償却していなかった場合の帳簿価額とする。

みなし償却制度を適用していなかった資産は、既に減価償却された部分に見合う資本剰余金の額を利益剰余金に振り替える。振り替えた利益剰余金の額は営業収益には計上せず、「その他未処分利益剰余金変動額」として計上する。

「みなし償却制度」… 補助金等により取得した固定資産について、取得に要した価額から充当した補助金等相当額を控除した金額を帳簿原価又は帳簿価額とみなし、減価償却費を算出する制度

「長期前受金」……… 減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これに類するものの額を整理したもの

「収益化累計額」……… 長期前受金として整理した補助金等を減価償却に伴い収益化した額の累計額

「繰延収益」……… 減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等を長期前受金勘定をもって整理したもの

「長期前受金戻入」… 長期前受金として整理した補助金等のうち、当該事業年度の減価償却見合い分について収益化したもの（損益計算書の営業外収益に計上）

「その他未処分利益剰余金変動額」

……… 当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額

（みなし償却制度廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた利益剰余金の額及び組入資本金制度の廃止に伴い発生する利益剰余金の額）（損益計算書に計上）

3 引当金の計上を義務付け

将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当該金額を引当金として貸借対照表に計上し、当該事業年度の負担に帰すべき引当額を費用に計上することとされた。

このうち、「退職給付引当金」の計上は義務付けられ、「賞与引当金」、「法定福利費引当金」、「修繕引当金」、「特別修繕引当金」、「貸倒引当金」については、上記引当金の要件を踏まえ、計上することとされた。

なお、貸倒引当金は資産の控除項目として、他の引当金は負債の部に、それぞれ計上する。

4 繰延勘定を原則廃止

事業法において認められるものを除き、新たな繰延勘定への計上は認められなくなった。

5 たな卸資産の価額に低価法を義務付け

重要性が乏しい場合を除き、時価が帳簿価額より下落している場合は、時価を帳簿価額とする低価法が義務付けられた。

6 減損会計の導入

収益性が低下した固定資産の帳簿価額を適正な金額まで減額する減損会計が導入された。

7 リース会計の導入

リース会計が導入され、ファイナンス・リース取引によるものは、リース物件を「リース資産」、これに係る債務を「リース債務」として貸借対照表に計上することとされた。

個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、通常の賃貸借処理をすることができ、また、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、病院事業を除く中小規模の地方公営企業は、通常の賃貸借処理が認められている。

「ファイナンス・リース取引」

…… リース契約に基づくリース期間の中途において解除することができないリース取引であって、リース物件の借主が当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなる取引

「所有権移転外ファイナンス・リース取引」

…… ファイナンス・リース取引のうちリース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引

8 セグメント情報の開示

企業活動を、事業別や所在別等により区分した事業単位（セグメント）ごとに分類した財務情報を開示することが義務付けられた。

9 キャッシュ・フロー計算書の作成

一事業年度の資金の流れ（キャッシュ・フローの状況）を一定の活動区分（業務活動、投資活動、財務活動）別に表示した、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

資金の範囲は、貸借対照表における「現金・預金」と同範囲とされている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」

…… 通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表すため、営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引を記載したもの

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

…… 将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すため、通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等を記載したもの

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

…… 資金調達による資金の増減を表すため、増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等を記載したもの

10 勘定科目等の見直し

貸借対照表及び損益計算書の勘定科目（表示科目）等の見直しが行われた。

また、重要な会計方針等について、関係するものの注記又は注記した書類の添付が義務付けられた。

11 組入資本金制度の廃止（資本制度の見直しの積み残し）

資本的支出に使用した積立金については、今後、資本金に組み入れず未処分利益剰余金に計上し、議会の関与を経て処分を決定する。